

平成27年8月24日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	谷	口	時	寛
同	荻	阪	伸	秀
同	む	ら	の	一
同	藤	本	誠	二

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成26年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに
平成26年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 平成26年度予算	2
(2) 決算の概要	2
(3) 審査意見	4
2 一般会計	6
(1) 歳 入	6
ア 決算状況	6
イ 自主財源と依存財源	8
ウ 主な収入の状況	10
(2) 歳 出	18
ア 決算状況	18
イ 性質別歳出	20
ウ 目的別歳出	22
3 特別会計	38
(1) 概 要	38
ア 決算収支状況	38
イ 歳 入	39
ウ 歳 出	40
エ 一般会計繰入金	40
(2) 会計別決算状況	42
ア 市場事業費	42
イ 食肉センター事業費	44
ウ 国民健康保険事業費	46
エ 勤労者福祉共済事業費	50
オ 農業共済事業費	52
カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	54
キ 駐車場事業費	56
ク 農業集落排水事業費	58
ケ 市街地再開発事業費	60
コ 市営住宅事業費	62
サ 介護保険事業費	66
シ 空港整備事業費	68

ス 後期高齢者医療事業費	70
セ 公債費	72
4 財産等の状況	74
(1) 財産の状況	74
(2) 市債の状況	76
(3) 債務負担行為の状況	78

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	79
第2 審査の方法	79
第3 審査の期間	79
第4 審査の結果	79
1 都市整備等基金	80
2 勤労者福祉共済基金	81
3 消費者訴訟資金貸付基金	81

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移	83
別表2 一般会計歳入決算状況	84
別表3 平成26年度歳出決算の性質別分類(会計別)	86
別表4 一般会計歳出款項別決算表	88
別表5 歳出決算節別集計(年度別)	90
別表6 一般会計款別職員費の支給人員・決算額	93
別表7 一般会計繰出金の使途(年度別)	94
別表8 一般会計収入未済額一覧表	95
別表9 特別会計収入未済額一覧表	96
別表10 平成26年度基金貸付金償還状況(基金別)	97

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
 - 「－」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成 26 年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。以下同じ。）の平成 26 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計……市場事業費，食肉センター事業費，国民健康保険事業費，勤労者福祉共済事業費，農業共済事業費，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費，駐車場事業費，農業集落排水事業費，市街地再開発事業費，市営住宅事業費，介護保険事業費，空港整備事業費，後期高齢者医療事業費，公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が，法令に基づいて作成されているか，計数は正確であるか，会計処理及び財産の記録管理は適正かについて，会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また，決算の状況について，各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

平成 27 年 5 月 21 日～8 月 24 日

第4 審査の結果

平成 26 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は，法令に従い作成されており，その計数は正確であり，会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下，決算概要等を述べるが，特に，審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成26年度予算

平成26年度予算は「神戸の元気創造予算」として、消費税率の引き上げによって予想される景気の減速に対応した短期的かつ即応的な「経済対策」、市民や来神者の視点から神戸の将来に不可欠な「総合交通体系の整備」を重点とする「将来を見据えた神戸のまちづくり」、都市間競争の中で神戸に人口を呼び込むために重要となる「すべての市民が安心できるくらしづくり」に力点を置いている。

そして、このような考え方を踏まえ、「神戸2015ビジョン」と「神戸市行財政改革2015」の達成に取り組むとともに、次の5つの重点施策を柱として積極的に施策を展開するものとなっている。

市民が元気で働けるにぎわいのある街の実現

世界に誇れる夢のある街の実現

安心して子育て・教育ができる街の実現

市民が地域とつながり福祉と医療をはじめ安心してくらせる街の実現

本物の市政改革をすすめ新しい地方自治がはじまる街の実現

当初予算では、前年度と比べて、法人市民税や固定資産税・都市計画税の増収などにより市税収入は増加、地方交付税については税収の増加や消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加などにより減収となっているが、本市が自由に使える財源の総額は前年度並に確保されている。

予算編成にあたっては、平成5年度予算以来、21年ぶりに要求額の上限を設けず、財源の状況を勘案しながら施策の優先順位を検討し、部局横断的な政策課題については関係部局が合同で予算要求を行うなど工夫をしている。

当初予算額に補正予算額や前年度からの繰越額等を加えた予算現額は、一般会計7,497億9,446万円、特別会計6,974億728万円であり、合計は1兆4,472億175万円となっている。

(2) 決算の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。

一般会計では、歳入6,885億3,914万円に対し、歳出は6,804億4,385万円、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額）は、前年度に比べ10億5,529万円減少し、15億6,837万円となっている。前年度に比べ、歳入は63億7,439万円（0.9%）、歳出は54億8,004万円（0.8%）減少している。これは、主として歳入では、法人市民税等の市民税や固定資産税等の増により市税が増加し、教育債等の市債、地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税、貸付金返還金等の諸収入、財産売却収入等の財産収入、基金繰入金等の繰入金、国庫支出金が減少したことによる。一方歳出では、市債残高削減の取り組みにより公債費が減少したものの、給与改定等による

人件費の増，障害者自立支援給付費や生活保護費の増等による扶助費の増により義務的経費が増加し，港湾事業会計における企業債償還の増加等による繰出金が，低所得者や子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金の増等によりその他の経費が，それぞれ増加したものの，道路橋梁整備事業，街路事業等に係る経費の減，学校建設費の減等により投資的経費が，財政調整基金への積立の減等により積立金が，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付の減等により貸付金が，それぞれ減少したことが主な要因である。

特別会計全体では，歳入 6,793 億 5,664 万円に対し，歳出は 6,753 億 2,715 万円，実質収支は 34 億 4,716 万円である。市街地再開発事業費の償還額の減少などによる公債費の減少等に伴い，前年度に比べ，歳入は 13 億 7,077 万円（0.2%），歳出は 22 億 2,053 万円（0.3%）減少している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は，歳入 1 兆 3,678 億 9,579 万円に対し，歳出は 1 兆 3,557 億 7,100 万円，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 50 億 1,553 万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

（単位 金額：千円，比率：％）

		26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一 般 会 計	688,539,146	694,913,544	△6,374,398	△0.9
	特 別 会 計	679,356,645	680,727,416	△1,370,771	△0.2
	合 計	1,367,895,791	1,375,640,960	△7,745,169	△0.6
歳 出	一 般 会 計	680,443,851	685,923,894	△5,480,043	△0.8
	特 別 会 計	675,327,155	677,547,685	△2,220,530	△0.3
	合 計	1,355,771,006	1,363,471,578	△7,700,572	△0.6
歳 入 歳 出 差 引 額	一 般 会 計	8,095,294	8,989,650	△894,356	△9.9
	特 別 会 計	4,029,490	3,179,731	849,759	26.7
	合 計	12,124,785	12,169,382	△44,597	△0.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一 般 会 計	6,526,922	6,365,979	160,943	2.5
	特 別 会 計	582,325	628,450	△46,125	△7.3
	合 計	7,109,247	6,994,429	114,818	1.6
実 質 収 支	一 般 会 計	1,568,372	2,623,671	△1,055,299	△40.2
	特 別 会 計	3,447,165	2,551,281	895,884	35.1
	合 計	5,015,538	5,174,953	△159,415	△3.1

備考：実質収支は，歳入歳出差引額から，翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は、企業業績の改善に伴う法人市民税の増加などによる市税収入の増加や「神戸市行財政改革 2015」に基づく取り組み等により 15 億 6,837 万円の黒字決算となった。また、これまでの財政健全化の取り組み等が評価され、民間の格付機関による本市の発行体格付は、これまでの「AA」から「AA+」へ一段階格上げとなった。

一方、本市財政を取り巻く情勢は、景気の先行きが不透明であることや中長期的な生産年齢人口の減少等により大幅な市税収入の増加は見込めず、また、今後の税制改正など国の制度変更の影響や地方財政対策の動向は不透明であるとともに、少子・超高齢社会の進展に伴う社会保障・医療費の増加や市民の暮らしに身近な都市施設の更新費用が見込まれるなど、厳しい財政状況が予想される。特に急速な少子・超高齢社会が進展する中、本市の人口も平成 23 年度をピークに減少が続いていることから、人口減少社会に対応するための都市戦略を構築し、国が進める「まち・ひと・しごと創生」の取り組みと歩調を合わせながら、好循環をつくりだしていくことが重要である。

このため、引き続き「神戸市行財政改革 2015」の目標達成に向けて取り組みを進めるとともに、現在検討が進められている次期行財政改革計画の策定においては、人口減少対策と安定成長のための施策に取り組むための財源確保、マイナンバー制度や ICT などを活用した市民サービスの向上、業務の効率化の推進などを盛り込み、財政の健全性を維持しながら、民間活力を活用するなどして、本市の成長・発展に必要な施策を積極的に展開されたい。なお、様々な財政指標の他都市比較も活用し、本市財政の克服すべき課題や目標等を市民にわかりやすく提示されたい。

イ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して、国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の公費負担分のほかに、公債償還財源、事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。

当年度の公債費を除く特別会計への繰出金は 659 億 122 万円で、前年度より 4 億 9,940 万円（0.8%）増加している。このうち国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費に対する繰出金の合計は 502 億 3,055 万円で、前年度に比べ 23 億 1,456 万円増加、全体に占める割合も上昇傾向が続き、今年度は前年度に比べ 2.9 ポイント上昇し 76.2%となっている。また、公債費を除く 13 特別会計のうち、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、食肉センター事業費の 3 会計は、一般会計繰入金金の割合が高い状況が続いている。

特別会計は、法令上で公費負担とされるものや地方交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。一般会計からの繰入の要因や繰入見込額を明らかにして、引き続き事業収入の確保と経費の適正執行及び削減に努め、特別会計の財政健全化への努力を継続されたい。特に保険 3 会計については、その実情や課題を引き続き市民へわかりやすく情報提供されたい。

ウ 外郭団体を含めた市全体での市民サービスの向上

外郭団体については、「神戸市行財政改革 2015」に掲げた削減目標を平成 25 年度に前倒しで達成し、経営状況が悪く大きな負債を抱えた団体や社会的使命を終えた団体の整理に成果を

挙げているが、地方独立行政法人神戸市民病院機構や神戸新交通株式会社など多額の貸付が行われている団体もあることから、引き続き見直しに取り組まれない。

また、「神戸市外郭団体監理に関する検討委員会」の意見を踏まえ、時代や環境の変化に即した市・外郭団体・民間の役割分担を常に検証するとともに、団体の経営監視の強化、市の財政的関与と人的関与の最適な組み合わせの検討、団体の再編等による組織基盤の強化などを進めることにより経営の安定性を高め、外郭団体とともに、環境の変化に対応した効率的で良質な公的サービスを提供されたい。

エ 地方交付税等の改革及び財政措置

当年度末の臨時財政対策債を除いた一般会計市債残高は、7,137 億 1,316 万円で、前年度末に比べ 175 億 9,705 万円減少しているが、臨時財政対策債残高が前年度末に比べ 316 億 2,719 万円増加したため、一般会計市債全体の残高は前年度に比べ 140 億 3,013 万円増加する結果となり、臨時財政対策債が一般会計市債残高に占める割合は、前年度より 2.6 ポイント上昇し 32.7%に至っている。真の分権型社会の実現のために、地方交付税の法定率の引き上げによる地方財源不足の解消、臨時財政対策債の速やかな廃止など地方交付税等の改革について、実現に向け積極的に取り組まれない。

また、地方創生・人口減少社会への対応、生活保護等のナショナルミニマムとして国の責任において実施すべき事業、県費負担教職員制度に係る包括的な権限移譲など、本市の財政運営に影響を与える事業・制度等については、十分な財政措置が行われるよう関係機関と協議されたい。

オ 新地方公会計制度への対応

平成 27 年 1 月、総務省は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」をとりまとめ、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を同マニュアルも参考にしながら作成するよう要請した。

財務書類作成の前提となる固定資産台帳整備や、財務会計システムの改修等の運用環境整備など、新地方公会計制度の導入に必要な取り組みを遅滞なく進められたい。また、新地方公会計制度に基づく財務情報の活用方法について検討を進め、さらなる財政の効率化・適正化や、説明責任の充実に取り組まれない。

以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一 般 会 計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。（決算審査資料別表2も参照）

第 2 表 一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

款	26年度					25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率		
市 税 *	273,124,806	275,006,150	39.9	100.7	97.3	270,593,575	38.9	4,412,575	1.6
地 方 譲 与 税	4,514,000	4,670,869	0.7	103.5	100.0	4,710,779	0.7	△39,910	△0.8
利 子 割 交 付 金	738,000	691,291	0.1	93.7	100.0	719,467	0.1	△28,176	△3.9
配 当 割 交 付 金	1,302,000	2,553,001	0.4	196.1	100.0	1,396,557	0.2	1,156,444	82.8
株式等譲渡所得割交付金	1,172,397	1,389,495	0.2	118.5	100.0	2,231,500	0.3	△842,005	△37.7
地 方 消 費 税 交 付 金	20,740,000	17,983,638	2.6	86.7	100.0	15,038,051	2.2	2,945,587	19.6
ゴルフ場利用税交付金	424,000	433,523	0.1	102.2	100.0	452,260	0.1	△18,737	△4.1
特別地方消費税交付金	1	-	-	-	-	-	-	0	-
自動車取得税交付金	761,000	667,579	0.1	87.7	100.0	1,540,746	0.2	△873,167	△56.7
軽油引取税交付金	6,130,000	6,131,673	0.9	100.0	100.0	6,092,216	0.9	39,457	0.6
地 方 特 例 交 付 金	977,000	972,971	0.1	99.6	100.0	1,031,153	0.1	△58,182	△5.6
地 方 交 付 税	56,823,000	55,882,171	8.1	98.3	100.0	62,674,057	9.0	△6,791,886	△10.8
交通安全対策特別交付金	617,000	500,234	0.1	81.1	100.0	571,294	0.1	△71,060	△12.4
分 担 金 及 負 担 金 *	1,430,082	887,526	0.1	62.1	99.2	1,728,130	0.2	△840,604	△48.6
使 用 料 及 手 数 料 *	14,044,252	13,496,082	2.0	96.1	98.7	13,384,248	1.9	111,834	0.8
国 庫 支 出 金	142,255,632	127,667,356	18.5	89.7	100.0	129,939,456	18.7	△2,272,100	△1.7
県 支 出 金	33,922,456	30,194,917	4.4	89.0	100.0	28,623,074	4.1	1,571,843	5.5
財 産 収 入 *	9,201,342	7,495,523	1.1	81.5	95.3	11,150,043	1.6	△3,654,520	△32.8
寄 附 金 *	550,969	542,720	0.1	98.5	99.3	558,563	0.1	△15,843	△2.8
繰 入 金 *	11,518,081	8,967,003	1.3	77.9	96.9	11,825,371	1.7	△2,858,368	△24.2
繰 越 金 *	8,989,652	8,989,650	1.3	100.0	100.0	7,341,891	1.1	1,647,759	22.4
諸 収 入 *	76,288,794	55,976,272	8.1	73.4	75.7	60,046,339	8.6	△4,070,067	△6.8
市 債	84,270,000	67,439,500	9.8	80.0	100.0	63,264,775	9.1	4,174,725	6.6
合 計	749,794,464	688,539,146	100.0	91.8	96.3	694,913,544	100.0	△6,374,398	△0.9
自主財源*	395,147,978	371,360,927	53.9	94.0	93.3	376,628,160	54.2	△5,267,233	△1.4
依存財源	354,646,486	317,178,219	46.1	89.4	100.0	318,285,384	45.8	△1,107,165	△0.3

備考：1 収入率＝決算額÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

2 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

当年度の歳入は、予算現額7,497億9,446万円に対し、決算額は6,885億3,914万円である。

決算額は、前年度歳入決算額に比べ63億7,439万円（0.9％）減少している。これは主として、法人市民税等の市民税及び固定資産税等の市税、教育債等の市債、消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が増加したものの、地方交付税、貸付金返還金等の諸収入、財産売払収入等の財産収入、基金繰入金等の繰入金、国庫支出金が減少したことによる。

また、配当割交付金については、軽減税率の終了に伴い前年度歳入決算額に比べ11億5,644万円（82.8%）増加している。

予算現額に対する執行率は91.8%であり、「分担金及び負担金」（62.1%）、「諸収入」（73.4%）で低くなっている。

調定額に対する収入率は96.3%であり、市税では97.3%となっている。

なお、不納欠損額は50億6,180万円（決算審査資料別表2参照）で、主な内訳は、神戸ワイン貸付金返還金などの諸収入40億5,349万円、市税9億9,120万円である。収入未済額は215億5,230万円で、主な内訳は、災害援護資金貸付金返還金、生活保護費納付金などの諸収入139億5,885万円、市税67億6,488万円である。

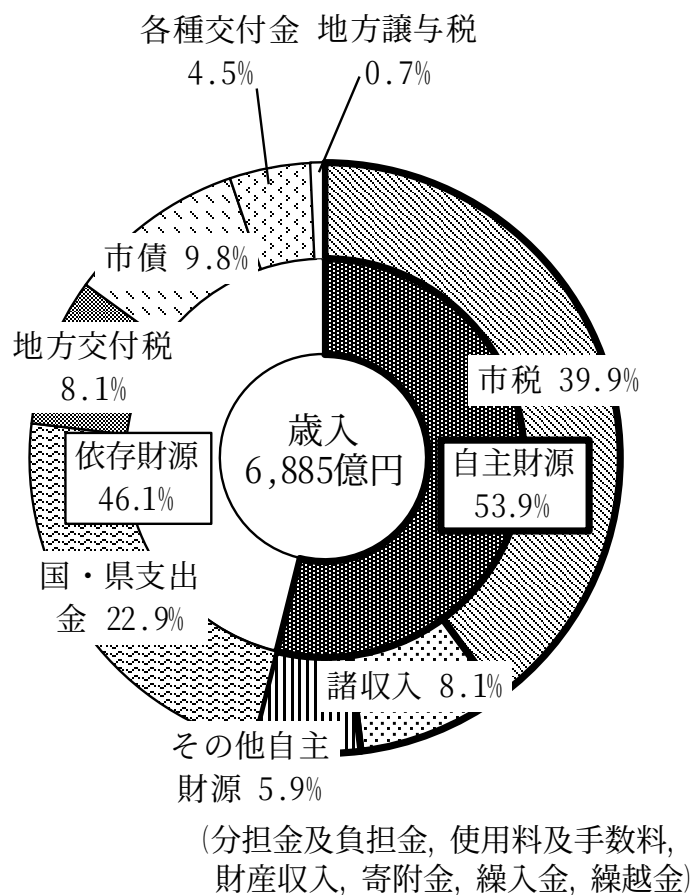
イ 自主財源と依存財源

歳入は、本市が自主的に調達できる自主財源と国や県意思決定を経て収入される依存財源とに区分すると、自主財源は 3,713 億 6,092 万円、依存財源は 3,171 億 7,821 万円であり、第 1 図のとおり自主財源が歳入全体に占める割合は 53.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下した。

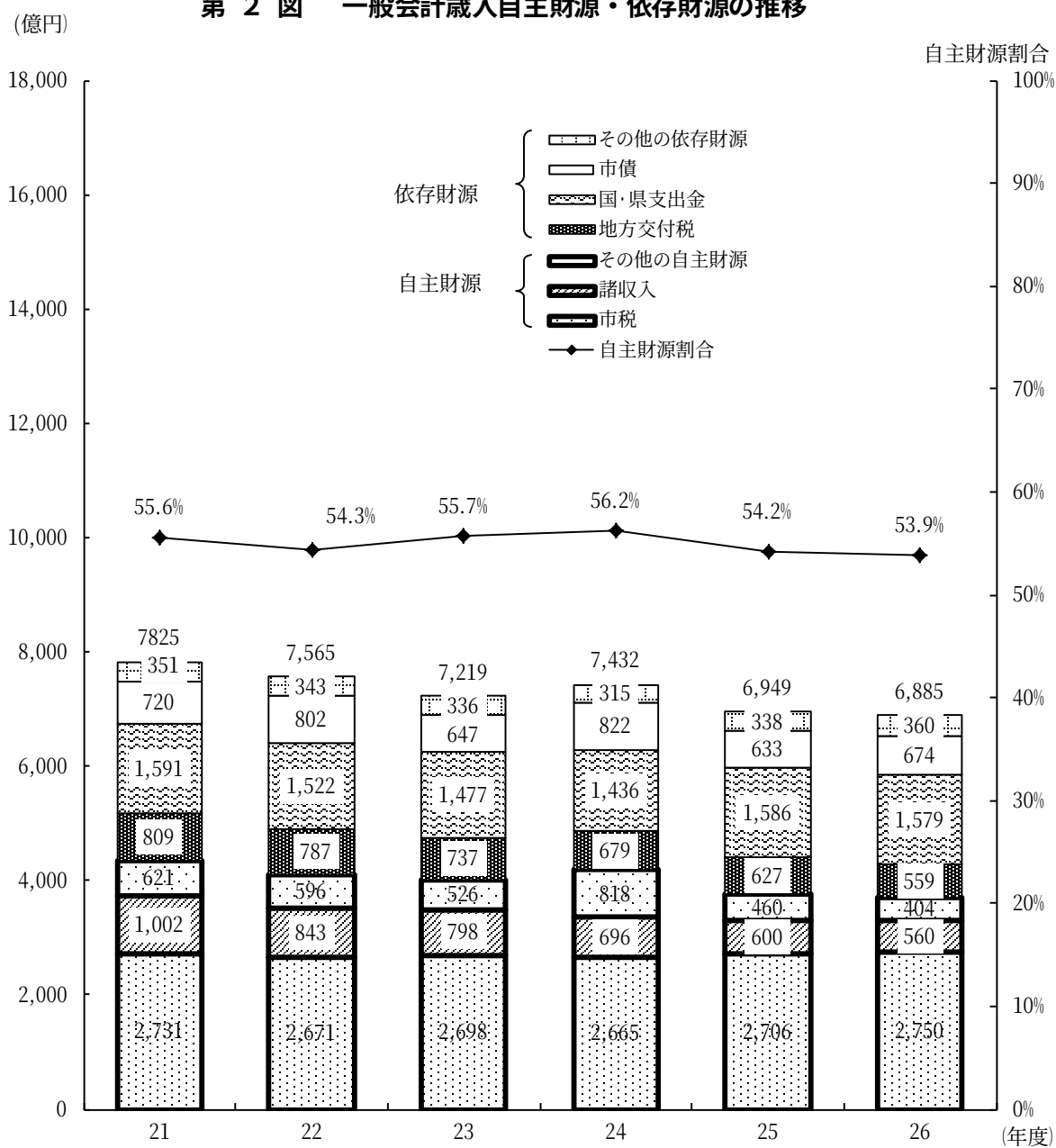
これは主として、自主財源である市税が増加したものの、諸収入、財産収入が減少したことによる。

なお、その推移は第 2 図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率



第 2 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



ウ 主な収入の状況

以下、主な科目の状況について述べる。（決算審査資料別表 2 も参照）

(7) 市 税

決算額は 2,750 億 615 万円（執行率 100.7%）で、前年度に比べ 44 億 1,257 万円(1.6%) 増加している。

歳入に占める市税の割合は 39.9%（第 2 表参照）で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

	26年度					25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
普 通 税	243,808,807	88.7	899,609	6,138,045	97.2	240,096,910	88.7	3,711,897	1.5
市 民 税	120,609,403	43.9	514,572	3,375,108	96.9	119,112,081	44.0	1,497,322	1.3
個 人	90,933,201	33.1	478,936	3,212,607	96.1	90,814,330	33.6	118,871	0.1
法 人	29,676,203	10.8	35,636	162,501	99.3	28,297,751	10.5	1,378,452	4.9
固 定 資 産 税	110,580,760	40.2	351,057	2,595,490	97.4	108,870,270	40.2	1,710,490	1.6
軽 自 動 車 税	1,177,029	0.4	31,364	148,489	86.7	1,139,776	0.4	37,253	3.3
市 た ば こ 税	10,432,051	3.8	-	15	100.0	10,866,789	4.0	△434,738	△4.0
特別土地保有税	1,009,564	0.4	2,616	18,943	97.9	107,994	0.0	901,570	834.8
目 的 税	31,197,343	11.3	91,595	626,839	97.7	30,496,665	11.3	700,678	2.3
入 湯 税	348,817	0.1	-	883	99.7	253,974	0.1	94,843	37.3
事 業 所 税	8,882,999	3.2	10,220	11,347	99.8	8,648,837	3.2	234,162	2.7
都 市 計 画 税	21,965,527	8.0	81,374	614,609	96.9	21,593,854	8.0	371,673	1.7
合 計	275,006,150	100.0	991,204	6,764,883	97.3	270,593,575	100.0	4,412,575	1.6

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 （調定額は、決算審査資料別表2参照）

市民税は 1,206 億 940 万円で、市税収入の 43.9%を占めている。決算額は、企業業績の改善等に伴い法人市民税が前年度に比べ大幅に増加している。

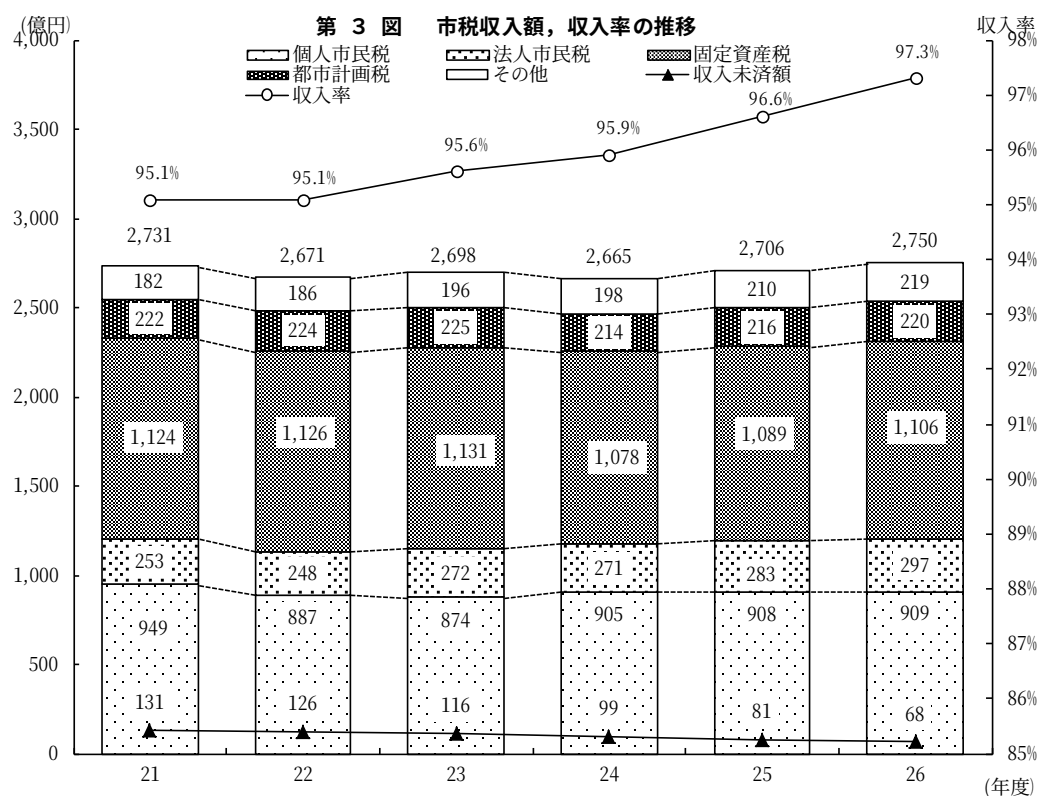
固定資産税は 1,105 億 8,076 万円で市税収入の 40.2%，都市計画税は 219 億 6,552 万円で市税収入の 8.0%を占めている。家屋の新增築の増等により、固定資産税，都市計画税ともに前年度に比べ増加している。

また、特別土地保有税は 10 億 956 万円で、徴収猶予の取り消しに伴い前年度に比べ大幅に増加している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 9 億 9,120 万円，収入未済額は市民税及び固定資産税等で 67 億 6,488 万円である。なお，前年度に比べ，不納欠損額，収入未済額ともに減少している。

収入率は 97.3%で，前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

市税収入の推移は，第 3 図のとおりである。当年度は，市たばこ税を除く各税において増収となったため，市税全体で増収となっている。



(イ) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第 4 表のとおりである。

第 4 表 地方交付税の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
地方交付税	55,882,171	56.6	62,674,057	59.5	△ 6,791,886	△10.8
普通	53,852,296	54.5	60,631,468	57.6	△ 6,779,172	△11.2
特別	2,029,875	2.1	2,042,589	1.9	△ 12,714	△0.6
臨時財政対策債	42,857,000	43.4	42,670,000	40.5	187,000	0.4
実質的な 地方交付税	98,739,171	100.0	105,344,057	100.0	△ 6,604,886	△6.3

決算額は 558 億 8,217 万円（執行率 98.3%）で，前年度に比べ 67 億 9,188 万円（10.8%）減少している。決算額の内訳は普通交付税 538 億 5,229 万円，特別交付税 20 億 2,987 万円である。

また，社会保障経費に係る財政需要が増加したものの，市税収入が増加したこと等により地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」も，前年度に比べ 66 億 488 万円減少している。

* 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債で，その元利償還金については，翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第5表 使用料及手数料の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度					25年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率		
使 用 料	9,180,405	68.0	15,322	160,026	98.1	9,031,406	67.5	148,999	1.6
衛生使用料	954,243	7.1	6,652	58,186	93.6	952,408	7.1	1,835	0.2
土木使用料	4,836,476	35.8	852	6,987	99.8	4,904,893	36.6	△ 68,417	△1.4
教育使用料	2,192,381	16.2	1,274	4,430	99.7	1,875,712	14.0	316,669	16.9
そ の 他	1,197,305	8.9	6,544	90,423	92.5	1,298,394	9.7	△ 101,089	△7.8
手 数 料	4,315,677	32.0	594	4,646	99.9	4,352,842	32.5	△ 37,165	△0.9
環境手数料	3,087,195	22.9	594	4,646	99.8	3,105,239	23.2	△ 18,044	△0.6
そ の 他	1,228,482	9.1	—	—	100.0	1,247,603	9.3	△ 19,121	△1.5
合 計	13,496,082	100.0	15,916	164,671	98.7	13,384,248	100.0	111,834	0.8

備考： 収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

決算額は134億9,608万円(執行率96.1%)で、主な内訳は、使用料では、道路占用料や公園使用料などの土木使用料48億3,647万円、授業料や王子動物園入園料等の教育使用料21億9,238万円、手数料では、廃棄物処理に係る環境手数料30億8,719万円などである。

決算額は、前年度に比べ1億1,183万円(0.8%)増加している。これは主として、公立高校授業料無償制度の見直し等に伴い教育使用料が3億1,666万円増加したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で1,591万円である。

収入未済額は1億6,467万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で7,521万円、墓園使用料で5,813万円である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
負 担 金	110,763,882	86.8	110,675,923	87,959	0.1
補 助 金	15,764,743	12.3	18,470,466	△2,705,723	△14.6
委 託 金	1,138,732	0.9	793,067	345,665	43.6
合 計	127,667,356	100.0	129,939,456	△2,272,100	△1.7

決算額は1,276億6,735万円(執行率89.7%)で、内訳は、負担金1,107億6,388万円、補助金157億6,474万円、委託金11億3,873万円である。

決算額は、前年度に比べ22億7,210万円(1.7%)減少している。これは主として、低所得者や

子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金に係る補助金及び第 11 次クリーンセンター整備に伴う補助金等が増加したものの、地域の元気臨時交付金等に係る補助金が減少したことによる。

(イ) 財 産 収 入

財産収入の決算状況は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
財 産 運 用 収 入	2,536,493	33.8	2,479,643	56,850	2.3
財 産 売 払 収 入	2,856,891	38.1	6,408,185	△3,551,294	△55.4
基 金 収 入	2,102,140	28.0	2,262,215	△160,075	△7.1
合 計	7,495,523	100.0	11,150,043	△3,654,520	△32.8

決算額は 74 億 9,552 万円（執行率 81.5%）で、内訳は、財産運用収入 25 億 3,649 万円、土地売却代などの財産売払収入 28 億 5,689 万円、基金収入 21 億 214 万円である。

決算額は、前年度に比べ 365 億 4,520 万円（32.8%）減少している。これは主として、フルーツフラワーパークにおける貸地及び貸家による財産運用収入の増があったものの、前年度に実施した大阪国際空港ターミナル株式会社の株式譲渡、元神戸市看護大学短期大学部の土地及び建物の売却が皆減したことにより、財産売払収入が減少したことによる。

(カ) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 繰 入 金 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
特 別 会 計 繰 入 金	1,637,040	18.3	2,508,708	△871,668	△34.7
基 金 繰 入 金	7,329,962	81.7	9,316,663	△1,986,701	△21.3
合 計	8,967,003	100.0	11,825,371	△2,858,368	△24.2

決算額は 89 億 6,700 万円（執行率 77.9%）で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金 16 億 3,704 万円、公債基金及び都市整備等基金等からの繰入金など基金繰入金 73 億 2,996 万円である。

決算額は、前年度に比べ 28 億 5,836 万円（24.2%）減少している。これは主として、公債基金繰入金が 26 億 8,607 万円増加したものの、須磨翔風高校建物取得の皆減等に伴い都市整備等基金繰入金 44 億 8,066 万円減少したことにより基金繰入金が 19 億 8,670 万円減少したことによる。

(*) 繰越金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第9表 繰越金の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
繰越金	8,989,650	100.0	7,341,891	1,647,759	22.4
前年度決算剰余金	2,623,671	29.2	1,985,390	638,281	32.1
繰越財源充当額等	6,365,979	70.8	5,356,501	1,009,478	18.8
合 計	8,989,650	100.0	7,341,891	1,647,759	22.4

決算額は89億8,965万円（執行率100.0%）で、内訳は、前年度決算剰余金26億2,367万円、繰越財源充当額等63億6,597万円である。

決算額は、教育費等における繰越財源充当額等が増加したことにより、前年度に比べ16億4,776万円（22.4%）増加している。

(ク) 諸収入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第10表 諸収入の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度増 減率
	決算額	構成比率	決算額		
納付金	9,409,007	16.8	9,294,988	114,019	1.2
措置費受入	5,899,846	10.5	6,009,720	△109,874	△1.8
事業収入	1,001,155	1.8	889,878	111,277	12.5
受託事業収入	197,352	0.4	267,967	△70,615	△26.4
貸付金元利収入	20,030,603	35.8	24,937,409	△4,906,806	△19.7
過年度収入	384,174	0.7	96,982	287,192	296.1
雑収入	19,054,136	34.0	18,549,396	504,740	2.7
預金利子	49,671	0.1	47,743	1,928	4.0
延滞金加算金及過料	1,200,958	2.1	770,895	430,063	55.8
宝くじ収入	6,163,042	11.0	6,486,304	△323,262	△5.0
弁償金	2,140	0.0	1,396	744	53.3
償還金	5,153,854	9.2	5,219,240	△65,386	△1.3
受講料	104,128	0.2	105,048	△920	△0.9
補償金	3,434	0.0	1,544	1,890	122.3
清算金	40,112	0.1	52,950	△12,838	△24.2
雑入	6,336,797	11.3	5,864,275	472,522	8.1
合 計	55,976,272	100.0	60,046,339	△4,070,067	△6.8

備考：措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は559億7,627万円（執行率73.4%）で、前年度に比べ40億7,006万円（6.8%）減少している。これは主として、市税の延滞金加算金及過料の増等により雑入が5億474万円増加し

たものの、中小企業融資貸付金返還金及び神戸すまいまちづくり公社貸付金返還金の減等により貸付金元利収入が 49 億 680 万円減少したことによる。

なお、不納欠損額は 40 億 5,349 万円（決算審査資料別表 2 参照）で、主な内訳は、㈱神戸ワインの清算に伴った債権放棄による神戸ワイン貸付金返還金が 30 億円、災害援護資金貸付金返還金が 3 億 4,159 万円である。

収入未済額は 139 億 5,885 万円で、主な内訳は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

（単位 金額：千円，比率：％）

区 分	24年度			25年度			26年度		
	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率	調 定 額	収入未済額	収入率
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	12,375,425	11,664,981	3.7	11,681,680	10,984,484	3.5	11,001,248	10,279,498	3.5 *
神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,014,629	3,000,000	0.5	3,000,000	3,000,000	0.0	3,000,000	0	0.0 *
神 戸 マ リ ン ホ テ ル ス [※] 貸 付 金 返 還 金	2,600,000	2,600,000	0.0	2,600,000	0	0.0	-	-	- *
生 活 保 護 費 金 納 付	1,779,735	823,373	47.2	1,838,917	912,605	45.5	1,834,813	1,037,955	39.1
児 童 福 祉 施 設 納 付 金	6,717,421	602,804	90.7	6,938,983	564,147	91.6	7,241,569	521,775	92.7
入 学 貸 付 金 返 還 金	594,466	550,240	7.4	586,931	544,418	7.0	553,625	510,217	7.8 *
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 返 還 金	432,102	380,297	10.6	417,213	376,615	9.7	411,095	359,468	10.2 *
身 体 障 害 者 更 生 資 金 貸 付 金	164,000	161,425	0.6	162,420	159,698	0.6	158,704	157,510	0.8 *
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5	347,769	147,769	57.5 *
環 境 局 弁 償 金	129,151	129,098	0.0	118,164	104,291	0.1	108,076	104,189	0.1
生活保護費等戻入 (過年度収入)	163,450	124,334	17.1	194,622	155,172	15.8	233,532	185,465	18.4

備考：1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第 12 表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	26年度		25年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比率	決算額		
衛 生 債	2,020,000	3.0	1,953,000	67,000	3.4
環 境 債	4,514,000	6.7	3,509,000	1,005,000	28.6
土 木 債	2,931,000	4.3	4,562,000	△ 1,631,000	△35.8
都 市 計 画 債	2,744,000	4.1	4,283,775	△ 1,539,775	△35.9
住 宅 債	108,000	0.2	180,000	△ 72,000	△40.0
教 育 債	8,282,000	12.3	4,583,000	3,699,000	80.7
そ の 他	3,848,000	5.7	1,524,000	2,324,000	152.5
小 計	24,447,000	36.3	20,594,775	3,852,225	18.7
臨 時 財 政 対 策 債	42,857,000	63.5	42,670,000	187,000	0.4
災 害 復 旧 債	135,500	0.2	—	135,500	-
合 計	67,439,500	100.0	63,264,775	4,174,725	6.6

決算額は 674 億 3,950 万円(執行率 80.0%)で，主な内訳は，環境施設整備事業等に係る環境債 45 億 1,400 万円，街路事業等に係る都市計画債 27 億 4,400 万円，小・中・高等学校整備等に係る教育債 82 億 8,200 万円などであり，このほか臨時財政対策債 428 億 5,700 万円を発行した。

決算額は，前年度に比べ 41 億 7,472 万円（6.6%）増加している。これは主として，道路橋梁整備事業等に係る土木債が 16 億 3,100 万円，街路事業等に係る都市計画債が 15 億 3,977 万円減少したものの，小・中・高等学校整備等に係る教育債が 36 億 9,900 万円，第 11 次クリーンセンターの整備等に係る環境債が 10 億 500 万円増加したことによる。

(2) 歳 出 ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第 13 表のとおりである。（決算審査資料別表 4 も参照）

第 13 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

款	26年度						25年度		対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率		
議 会 費	2,178,969	2,122,167	0.3	97.4	—	56,802	2,078,107	0.3	44,060	2.1
総 務 費	58,319,382	54,615,431	8.0	93.6	445,968	3,257,983	55,166,213	8.0	△550,782	△1.0
市 民 費	4,798,556	4,547,311	0.7	94.8	62,331	188,914	5,027,454	0.7	△480,143	△9.6
民 生 費	258,298,735	244,458,346	35.9	94.6	3,218,265	10,622,124	229,474,611	33.5	14,983,735	6.5
衛 生 費	24,488,275	23,226,526	3.4	94.8	204,355	1,057,394	23,069,503	3.4	157,023	0.7
環 境 費	29,701,708	26,557,160	3.9	89.4	2,833,000	311,548	24,203,042	3.5	2,354,118	9.7
商 工 費	23,328,162	12,211,272	1.8	52.3	2,060,857	9,056,033	13,685,764	2.0	△1,474,492	△10.8
農 政 費	5,434,746	4,824,152	0.7	88.8	290,429	320,165	4,804,751	0.7	19,401	0.4
土 木 費	32,629,823	26,965,147	4.0	82.6	3,418,543	2,246,133	35,693,998	5.2	△8,728,851	△24.5
都市計画費	18,824,546	11,118,494	1.6	59.1	2,916,880	4,789,172	15,736,232	2.3	△4,617,738	△29.3
住 宅 費	5,341,392	4,313,948	0.6	80.8	47,488	979,956	4,735,585	0.7	△421,637	△8.9
消 防 費	19,181,219	18,961,932	2.8	98.9	100,000	119,287	16,599,564	2.4	2,362,368	14.2
教 育 費	82,232,573	63,424,778	9.3	77.1	8,335,106	10,472,689	69,176,725	10.1	△5,751,947	△8.3
災害復旧費	1,201,000	549,407	0.1	—	651,593	0	—	—	549,407	皆増
諸 支 出 金	183,466,861	182,547,779	26.8	99.5	—	919,082	186,472,343	27.2	△3,924,564	△2.1
予 備 費	368,517	—	—	—	—	368,517	—	—	—	—
合 計	749,794,464	680,443,851	100.0	90.8	24,584,815	44,765,798	685,923,894	100.0	△5,480,043	△0.8

当年度の歳出は、予算現額 7,497 億 9,446 万円に対し、決算額 6,804 億 4,385 万円、翌年度繰越額 245 億 8,481 万円、不用額 447 億 6,579 万円である。

決算額は、前年度歳出決算額に比べ 54 億 8,004 万円 (0.8%) 減少している。これは主として、低所得者や子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金の支給、障害者自立支援給付、新設保育所の増加に伴う運営費補助等により民生費が、消防防災ヘリコプター更新等により消防費が、第 11 次クリーンセンター整備の進捗等により環境費が、それぞれ増加したものの、新神戸トンネル改築費や本州四国連絡高速道路出資金の皆減により土木費が、学校建設・学校施設整備の減等により教育費が、阪神電鉄連続立体交差事業や学園南地区区画整理事業の減等により都市計画費が、それぞれ減少したこと等による。

翌年度繰越額の主な内訳は、繰越明許費が、児童福祉施設整備等の民生費、第 11 次クリーンセンター整備の環境費、橋梁整備、道路改良等の土木費、街路立体交差事業等の都市計画費、学校施設整備等の教育費等で 226 億 1,329 万円、事故繰越しが、老人福祉施設整備等の民生費、中学校給食配膳室整備等の教育費等で 19 億 7,151 万円となっている。

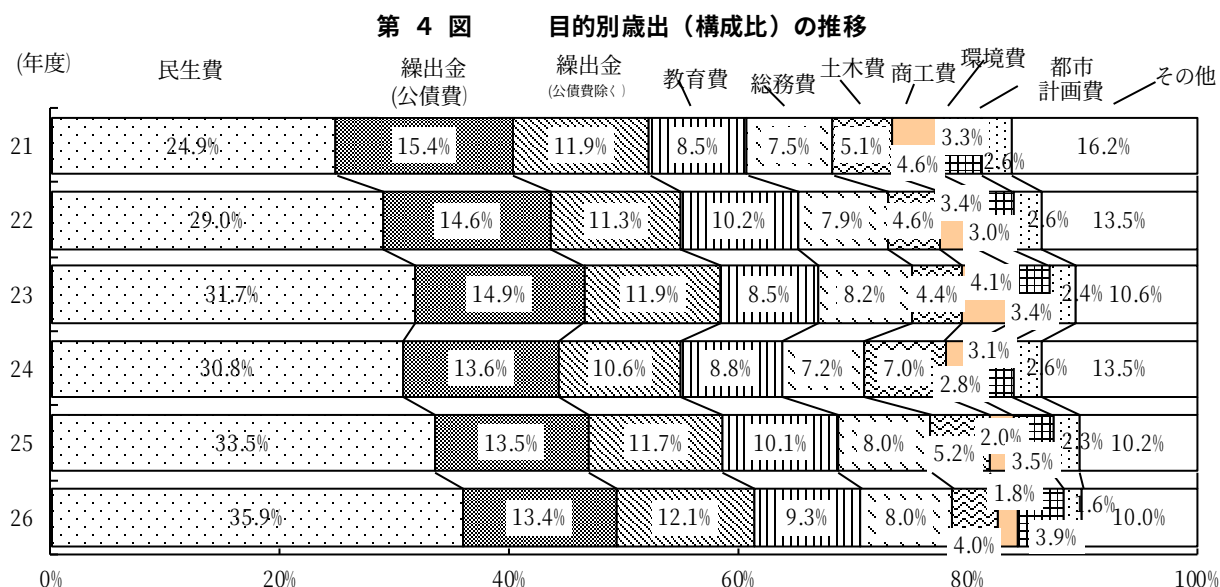
不用額の主な内訳は、生活保護費等の民生費で 106 億 2,212 万円のほか、中小企業制度融資預託等の商工費で 90 億 5,603 万円、街路立体交差事業等の都市計画費で 47 億 8,917 万円、学校先行建

設に係る神戸すまいまちづくり貸付金等の教育費で 104 億 7,268 万円となっている。

予算に対する執行率は 90.8%であり、執行率が低いものは商工費（52.3%）、都市計画費（59.1%）である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、補正予算により 5,300 万円減額し、総務費に 6,250 万円、市民費に 250 万円、民生費に 571 万円、衛生費に 6,664 万円、商工費に 8,514 万円、農政費に 1,396 万円、諸支出金に 4,200 万円、合計 2 億 7,848 万円を執行したことにより、3 億 6,851 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり、繰出金（公債費）が減少傾向にある。



イ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。（決算審査資料別表3も参照）

第 14 表 一 般 会 計 歳 出 決 算 額 性 質 別 内 訳

（単位 金額：千円，比率：％）

科 目	26 年 度		25 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	対 前 年 度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率		
義 務 的 経 費	387,889,231	57.0	383,268,832	55.9	4,620,399	1.2
人 件 費	111,710,406	16.4	110,375,554	16.1	1,334,852	1.2
扶 助 費	185,256,609	27.2	180,237,149	26.3	5,019,460	2.8
公 債 費	90,922,216	13.4	92,656,129	13.5	△ 1,733,913	△ 1.9
投 資 的 経 費	63,638,396	9.4	69,201,029	10.1	△ 5,562,633	△ 8.0
補 助 事 業	27,999,037	4.1	31,744,929	4.6	△ 3,745,892	△ 11.8
単 独 事 業	35,639,359	5.3	37,456,100	5.5	△ 1,816,741	△ 4.9
他 会 計 繰 出 金	82,024,211	12.0	79,999,271	11.7	2,024,940	2.5
貸 付 金	18,898,002	2.8	23,386,341	3.4	△ 4,488,339	△ 19.2
積 立 金	5,675,924	0.8	10,963,937	1.6	△ 5,288,013	△ 48.2
そ の 他	122,318,087	18.0	119,104,484	17.4	3,213,603	2.7
合 計	680,443,851	100.0	685,923,894	100.0	△ 5,480,043	△ 0.8

- 備考：1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当，市長や議員など特別職の報酬のほか，共済費などを含む。
2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず，公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
3 「その他」は，物件費，補助費等である。

資料：行財政局財政部財務課

義務的経費の構成比率は，前年度に比べ1.1ポイント上昇し，57.0%となっている。前年度に比べ，人件費が給与改定等により，扶助費が生活保護費，保育環境の整備に伴う児童措置費，障害者自立支援給付費，乳幼児医療費の増等により，それぞれ増加し，公債費が市債元金償還の減等により減少している。

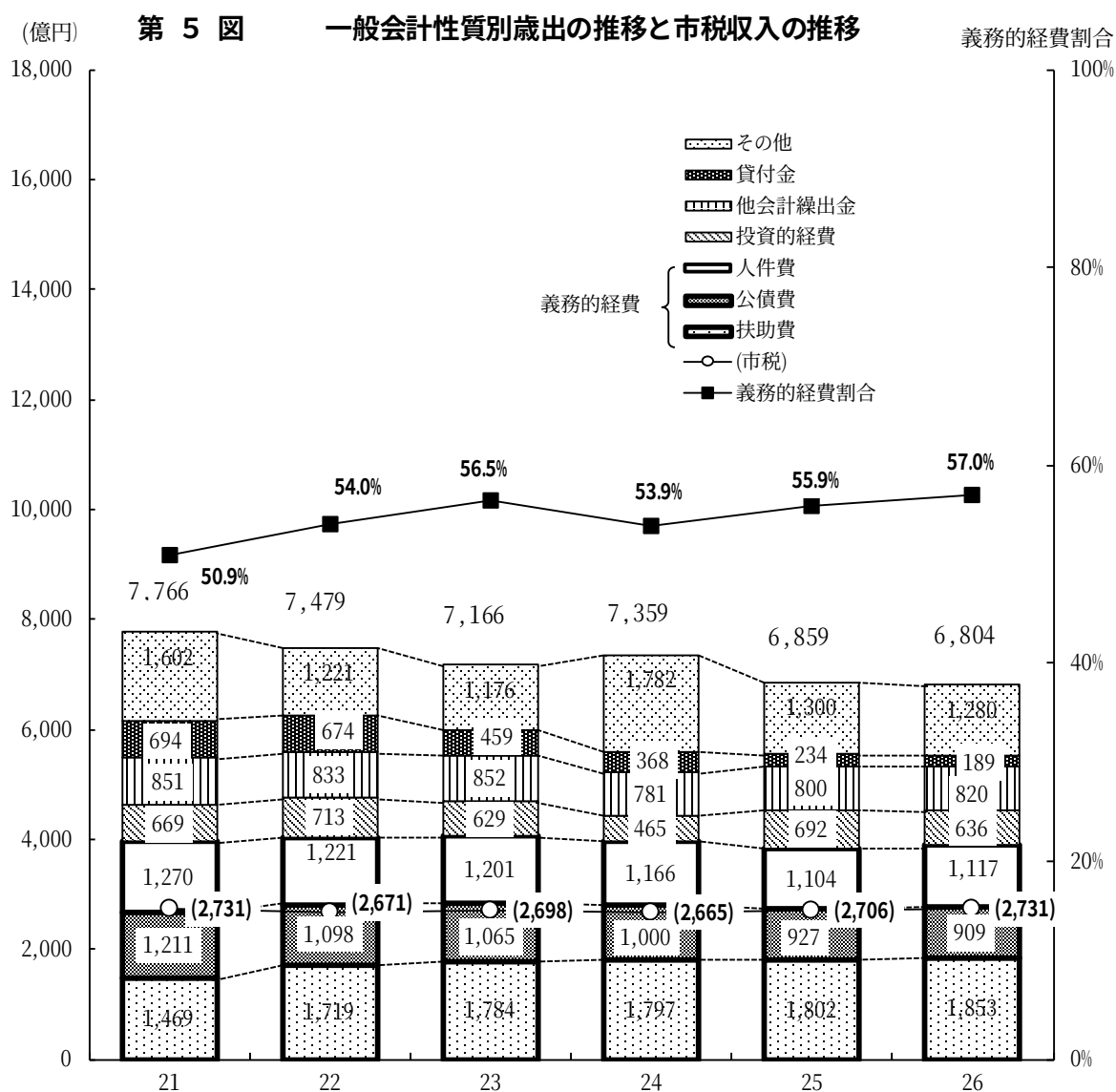
投資的経費は，地域の元気臨時交付金対象事業の皆減等により減少した。

他会計繰出金は，介護保険事業費，後期高齢者医療事業費，港湾事業会計等への一般会計繰出金の増等により増加した。

貸付金は，学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社への貸付の減等により減少した。

積立金は，財政調整基金や公債基金の造成が減少したこと等により減少した。

その他については，新神戸トンネル改築費，本州四国連絡高速道路出資金の皆減等があったものの，低所得者や子育て世帯への臨時福祉（特例）給付金の皆増等により増加した。



ウ 目的別歳出

以下、第13表の歳出について、款別に決算状況を述べる。（決算審査資料別表4も参照）

(7) 議会費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第15表 議会費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
議 会 費	2,178,969	2,122,167	—	56,802	97.4	2,078,107	44,060	2.1
議 員 費	1,382,343	1,369,441	—	12,902	99.1	1,333,738	35,703	2.7
職 員 費	345,225	340,713	—	4,512	98.7	325,278	15,435	4.7
運 営 費	451,401	412,013	—	39,388	91.3	419,091	△7,078	△1.7
計	2,178,969	2,122,167	—	56,802	97.4	2,078,107	44,060	2.1

決算額は21億2,216万円（執行率97.4％）で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

前年度に比べ4,406万円（2.1％）増加しており、これは主として、在籍議員数の変動に伴う議員報酬の増等により議員費が増加したことによる。

なお、運営費等で5,680万円の不用額を生じた。

(4) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第16表 総務費の決算状況

（単位 金額：千円，比率：％）

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
総 務 費	42,493,969	40,408,313	143,662	1,941,994	95.1	41,172,389	△764,076	△1.9
企 画 費	9,648,061	8,974,685	302,306	371,070	93.0	8,703,398	271,287	3.1
徴 税 費	2,496,696	2,333,532	—	163,164	93.5	2,359,385	△25,853	△1.1
財 産 管 理 費	1,347,258	680,329	—	666,929	50.5	730,831	△50,502	△6.9
選 挙 費	768,091	732,441	—	35,650	95.4	1,095,240	△362,799	△33.1
人 事 委 員 会 費	182,227	178,063	—	4,164	97.7	157,228	20,835	13.3
監 査 委 員 費	291,336	286,415	—	4,921	98.3	269,918	16,497	6.1
庁 舎 等 建 設 費	1,091,744	1,021,653	—	70,091	93.6	677,824	343,829	50.7
計	58,319,382	54,615,431	445,968	3,257,983	93.6	55,166,213	△550,782	△1.0

決算額は546億1,543万円（執行率93.6％）で、主な内訳は、職員費、総務管理費、区政費な

どの総務費 404 億 831 万円，神戸医療産業都市の推進などの企画費 89 億 7,468 万円，徴税費 23 億 3,353 万円である。

当年度は，神戸医療産業都市の推進，スーパーコンピュータ「京」の利用促進，「港都 神戸」グランドデザインの推進や，社会保障・税番号制度への対応を実施するとともに，兵庫区庁舎の整備に向けた基本設計や区庁舎・区民ホール整備検討懇話会の開催などを行った。

決算額は，前年度に比べ 5 億 5,078 万円（1.0%）減少している。これは主として，社会保障・税番号制度への対応，JR 貨物神戸駅跡地における緑道整備のための用地買収，デザイン・クリエイティブセンター神戸の改修等により企画費が 2 億 7,128 万円，区庁舎改修等により庁舎等建設費が 3 億 4,382 万円，それぞれ増加した一方で，総務職員費の減等により総務費が 7 億 6,407 万円，参議院議員選挙費，知事選挙費，市長選挙費の減等により選挙費が 3 億 6,279 万円減少したこと等による。

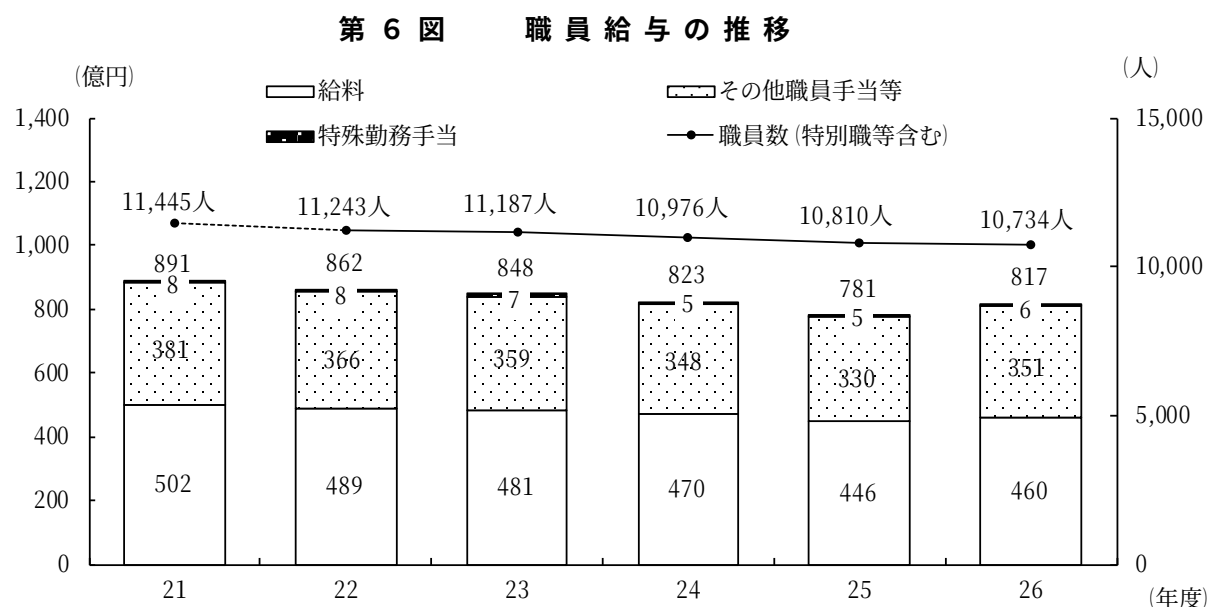
なお，住民基本台帳システム改修等に係る総務費で 1 億 4,366 万円，社会保障・税番号制度対応システム改修等の企画費で 3 億 230 万円をそれぞれ繰り越し，総務費，財産管理費等で 32 億 5,798 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移（総務費以外も含む）

職員に支給されている給料及び職員手当等（退職手当を除く）の推移は，第 6 図のとおりである。

（決算審査資料別表 6 参照）

当年度は，職員数は 76 人減少したが，給与改定等により退職手当を除く一般会計全体の職員費は 35 億 2,824 万円増加し，816 億 5,149 万円となった。



備考：一般会計全体の職員費（退職手当を除く）を対象としている。

資料：行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	3,394,161	3,196,325	62,331	135,505	94.2	3,659,106	△462,781	△12.6
会 館 費	1,404,395	1,350,987	—	53,408	96.2	1,368,347	△17,360	△1.3
計	4,798,556	4,547,311	62,331	188,914	94.8	5,027,454	△480,143	△9.6

決算額は 45 億 4,731 万円（執行率 94.8％）で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 31 億 9,632 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 13 億 5,098 万円である。

当年度は、「ジャズの街・神戸」の全国への発信事業、インターネットを活用したネットモニター制度の導入に向けたシステム構築、コミュニティ活性化アドバイザーの派遣などの地域活動支援等のほか、引き続き区民センター、勤労市民センター等の運営・改修などを実施した。

決算額は、前年度に比べ 4 億 8,014 万円（9.6％）減少している。これは、ビエンナーレ非開催年による補助金の減や男女共同参画センター改修費の皆減等により市民費が 4 億 6,278 万円、区民センター整備費の減等により会館費が 1,736 万円、それぞれ減少したことによる。

なお、総合福祉センター改修に係る市民費で 6,233 万円を繰り越し、寄付の減少による市民文化振興基金の造成の減等により市民費が、神戸文化ホールや勤労会館の改修費の減等により会館費が減少したことにより、1 億 8,891 万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	26,531,097	25,549,727	10,600	970,770	96.3	21,216,169	4,333,558	20.4
生活保護費	86,896,647	84,859,157	—	2,037,490	97.7	83,266,320	1,592,837	1.9
こども家庭費	75,051,097	72,900,528	—	2,150,569	97.1	68,148,245	4,752,284	7.0
障害者福祉費	43,833,670	41,523,648	—	2,310,022	94.7	38,979,906	2,543,741	6.5
老人福祉費	9,944,236	9,639,703	—	304,533	96.9	10,288,877	△ 649,174	△ 6.3
人権啓発費	28,486	27,794	—	692	97.6	38,372	△ 10,578	△ 27.6
国民年金費	531,471	449,673	—	81,798	84.6	285,246	164,427	57.6
民生施設整備費	15,482,031	9,508,116	3,207,665	2,766,250	61.4	7,251,475	2,256,641	31.1
計	258,298,735	244,458,346	3,218,265	10,622,124	94.6	229,474,611	14,983,735	6.5

決算額は 2,444 億 5,834 万円（執行率 94.6%）で、主な内訳は、職員費等の民生総務費 255 億 4,972 万円、生活保護費 848 億 5,915 万円、保育所運営費補助金や児童手当等のこども家庭費 729 億 52 万円、障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 415 億 2,364 万円、老人医療費等の老人福祉費 96 億 3,970 万円である。

当年度は、子育て支援においては、「子ども・子育て支援新制度」（平成 27 年 4 月本格実施）に向けて、「子ども・子育て支援事業計画」の策定や保育サービスコーディネーターによる利用者支援などを実施し、円滑な移行のための準備を進めるとともに、保育所待機児童の解消を目指し、保育所の新增設や分園の整備、小規模保育事業の拡充のみならず、認定こども園への移行支援や事業所内保育施設の活用など、様々な手法により受入枠の拡大を図り、待機児童数は過去最少の 13 人となった。さらに、平成 26 年 7 月より 3 歳児から中学 3 年生までの外来医療費一部負担金をワンコイン化（1 日上限 500 円/1 医療機関等）した。高齢者福祉では、更なる高齢化の進展を見据え、24 時間対応の介護サービス事業所を市内 9 か所から 11 か所に拡大した。障害者福祉においては、障害児の夏季休暇期間に合わせて移動支援を拡充するなど障害福祉サービスの充実を図り、しごと開拓員の増員配置やデザイナー等と連携して「ふれあい商品」のブランド化を図るなど就労推進支援を行った。

決算額は前年度に比べ 149 億 8,373 万円（6.5%）増加している。決算額の主な増加理由は、臨時福祉給付金等により民生総務費で 43 億 3,355 万円、子育て世帯臨時特例給付金や新設保育所の増加に伴う保育所運営費補助金の増加等によりこども家庭費で 47 億 5,228 万円、障害福祉サービスに係る給付費等が増加したこと等により障害者福祉費で 25 億 4,374 万円、老人福祉施

設整備等により民生施設整備費で 22 億 5,664 万円増加したこと等による。

なお、工程調整等により民生施設整備費等で 32 億 1,826 万円を繰り越し、生活保護費、こども家庭費、障害者福祉費、民生施設整備費等で 106 億 2,212 万円の不用額を生じた。

(オ) 衛 生 費

衛生費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
衛 生 総 務 費	14,473,229	13,816,001	—	657,228	95.5	14,566,420	△ 750,419	△ 5.2
公 衆 衛 生 費	8,764,077	8,301,781	82,910	379,386	94.7	7,436,229	865,552	11.6
環 境 衛 生 費	1,250,969	1,108,744	121,445	20,780	88.6	1,066,854	41,890	3.9
計	24,488,275	23,226,526	204,355	1,057,394	94.8	23,069,503	157,023	0.7

決算額は 232 億 2,652 万円（執行率 94.8%）で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 138 億 1,600 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 83 億 178 万円、衛生対策、墓園・斎場の管理運営などの環境衛生費 11 億 874 万円となっている。

当年度は、産後ケア事業として、産後の育児不安が強く、家族等の支援が得られない方を対象に産後早期に助産所等において宿泊や通所により、産後の母体のケアや育児に対する手厚い支援と相談を行うとともに、妊娠に関する悩みに対し、電話・メールで応じる「思いがけない妊娠 SOS」相談窓口を開設した。救急医療対策では、神戸市医師会の急病診療所（内科）を市内 1 か所から 3 か所に増設するなど初期救急医療機関の拡充を図るとともに、神戸西地域における中核病院である西神戸医療センターについて、病院機能を強化充実させるため、一般病床の増床や手術室の増築などを行った。また、女性特有のがん検診の過去の無料クーポン配布者に対しはがきによる受診勧奨を実施し、定期予防接種の増加に伴う予防接種費用の助成拡大を行った。

決算額は前年度に比べ 1 億 5,702 万円（0.7%）増加している。これは主として、地域の元気臨時交付金を財源とする中央市民病院や西神戸医療センターの医療機器整備補助金の減少により衛生総務費が 7 億 5,041 万円減少したものの、水痘ワクチン等が定期予防接種に位置づけられたことや妊婦健康診査助成の拡充等により公衆衛生費が 8 億 6,555 万円増加したことによる。

なお、環境衛生費等において、工程調整等により環境保健研究所の改修等で 2 億 435 万円を翌年度へ繰り越し、神戸市地域医療振興財団貸付金の未執行等により、衛生総務費等で 10 億 5,739 万円の不用額を生じた。

(カ) 環 境 費

環境費の決算状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	11,402,367	11,399,875	—	2,492	100.0	11,293,752	106,123	0.9
環 境 保 全 費	406,349	355,119	—	51,230	87.4	1,036,361	△ 681,242	△ 65.7
廃 棄 物 処 理 費	7,069,814	6,954,330	—	115,484	98.4	7,042,803	△ 88,473	△ 1.3
環 境 施 設 整 備 費	10,823,178	7,847,836	2,833,000	142,342	72.5	4,830,126	3,017,710	62.5
計	29,701,708	26,557,160	2,833,000	311,548	89.4	24,203,042	2,354,118	9.7

決算額は 265 億 5,716 万円（執行率 89.4%）で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 113 億 9,987 万円、公害対策などの環境保全費 3 億 5,511 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 69 億 5,433 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 78 億 4,783 万円である。

当年度も、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の 4 つの計画に基づき、各種環境施策に取り組んだ。

当年度は、「環境モデル都市」の推進のため、FCV（燃料電池車）普及促進ロードマップの策定や、家庭用燃料電池（エネファーム）の普及促進等、水素エネルギーの利活用等に取り組んだ。

また、ごみの減量・資源化と適正処理、分別ルールの周知徹底・啓発に努めるとともに、ポートアイランド第 2 期に第 11 次クリーンセンターを整備（平成 29 年度の供用開始予定）するため、建設用地の一部を取得し、建築本体工事に着手した。

決算額は前年度に比べ 23 億 5,411 万円（9.7%）増加している。これは主として、前年度に実施したグリーンニューディール基金の造成の減等により環境保全費が 6 億 8,124 万円減少したものの、第 11 次クリーンセンターの建設工事等により環境施設整備費が 30 億 1,771 万円増加したことによる。

なお、工程調整のため第 11 次クリーンセンターの建設工事に係る環境施設整備費で 28 億 3,300 万円を繰り越し、埋立処分地整備の減等により環境施設整備費等で 3 億 1,154 万円の不用額を生じた。

(*) 商 工 費

商工費の決算状況は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
商 工 振 興 費	20,974,476	10,038,960	1,922,709	9,012,807	47.9	10,889,503	△850,543	△7.8
職 員 費	711,973	694,417	—	17,556	97.5	858,330	△163,913	△19.1
商 工 総 務 費	3,634,902	1,573,884	1,902,414	158,604	43.3	1,847,340	△273,456	△14.8
商 工 振 興 費	2,131,579	1,973,914	20,295	137,370	92.6	2,176,233	△202,319	△9.3
中小企業経営支援費	355,581	334,558	—	21,023	94.1	320,245	14,313	4.5
中小企業金融対策費	13,630,441	5,037,449	—	8,592,992	37.0	4,820,837	216,612	4.5
緊急雇用創出事業費	510,000	424,738	—	85,262	83.3	866,518	△441,781	△51.0
貿 易 観 光 費	2,353,686	2,172,313	138,148	43,225	92.3	2,796,261	△623,948	△22.3
貿 易 振 興 費	22,738	21,071	—	1,667	92.7	20,317	754	3.7
貿 易 幹 旋 所 費	45,025	41,231	—	3,794	91.6	35,593	5,638	15.8
観 光 事 業 費	2,285,923	2,110,011	138,148	37,764	92.3	2,740,351	△630,340	△23.0
計	23,328,162	12,211,272	2,060,857	9,056,033	52.3	13,685,764	△1,474,492	△10.8

決算額は 122 億 1,127 万円（執行率 52.3％）で、主な内訳は、職員費 6 億 9,441 万円、神戸国際展示場の管理運営等を行う商工総務費 15 億 7,388 万円、新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 19 億 7,391 万円、産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 3,455 万円、中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 50 億 3,744 万円、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用創出事業費 4 億 2,473 万円、六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 21 億 1,001 万円等である。

当年度は、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用して、厳しさの残る若年者の就職環境の改善や、企業と求職者の雇用のミスマッチ解消に取り組んだ。また、商店街・小売市場が「集客力向上・売上向上・地域課題解決」に向けて自ら企画・提案する事業へ支援を行ったほか、「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、地元消費の拡大や地域経済の活性化を図ることを目的としたプレミアム付商品券等発行事業に着手した。

決算額は前年度に比べ 14 億 7,449 万円（10.8％）減少しているが、これは、主として、中小企業融資預託金の増加等により中小企業金融対策費が 2 億 1,661 万円増加した一方で、国際展示場改修工事費の減等により商工総務費が 2 億 7,345 万円、神戸国際ビジネスセンター事業に関する貸付金等の減により商工振興費が 2 億 3,095 万円、緊急雇用創出事業費の減等により緊急雇用創出事業費が 4 億 4,178 万円、摩耶ロープウェー事業貸付金の皆減等により観光事業費が 6 億 3,034 万円、それぞれ減少したことによる。

なお、プレミアム付き商品券発行事業の発行時期の調整等により商工振興費等で 20 億 6,085 万円を繰り越し、中小企業融資制度預託金の減等により商工振興費等で 90 億 5,603 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	157,381	147,735	—	9,646	93.9	141,843	5,892	4.2
農 政 総 務 費	1,007,003	895,131	49,625	62,247	88.9	735,415	159,715	21.7
生 産 振 興 費	3,476,774	3,104,773	189,804	182,197	89.3	3,189,155	△ 84,382	△ 2.6
農 林 土 木 費	793,588	676,513	51,000	66,075	85.2	738,337	△ 61,824	△ 8.4
計	5,434,746	4,824,152	290,429	320,165	88.8	4,804,751	19,401	0.4

決算額は 48 億 2,415 万円（執行率 88.8%）で、内訳は、農業委員会費 1 億 4,773 万円、職員費などの農政総務費 8 億 9,513 万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費 31 億 477 万円、農業基盤整備などの農林土木費 6 億 7,651 万円である。

当年度は、神戸の農業を支える担い手を育成するため、認定農業者の育成など意欲ある農業者や集落営農組織への支援に取り組んだ。また、市内産農産物の新たな販路拡大の手法として海外輸出の検討を行った。また、フルーツ・フラワーパークで新たに実施する農業 I C T 導入実証事業や先端園芸ハウス事業などに向けた整備を進め、経営規模の拡大によるコストの削減や効率的な施設栽培の普及をはかり、意欲ある生産者や将来の担い手となる新規就農者や農業後継者等の育成に取り組んでいる。さらに、近年増加している有害鳥獣による農作物への被害を受けて、狩猟免許取得補助制度等の創設を行ったほか、イノシシによる人的な被害が発生したことから「神戸市いのししからの危害の防止に関する条例」を改正し、餌付け禁止の取組を強化した。また緊急的にパトロール等を実施し、市民への啓発を行った。

決算額は前年度に比べ 1,940 万円（0.4%）増加している。これは主として、有害鳥獣対策事業の拡充や、青年就農給付金など経営体育成支援事業の拡充等により農政総務費が 1 億 5,971 万円増加する一方で、神戸ワイン事業に係る貸付金の減少等により生産振興費が 8,438 万円、国営土地改良事業負担金の償還が進捗したこと等により農林土木費が 6,182 万円減少したことによる。

なお、フルーツ・フラワーパークにおける先端園芸施設整備の工程調整等により生産振興費等で 2 億 9,042 万円を翌年度へ繰り越し、肉牛経営資金融資の減や肉用牛牛舎整備事業の減等により生産振興費等で 3 億 2,016 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
土 木 総 務 費	5,409,670	5,390,030	—	19,640	99.6	5,328,809	61,222	1.1
道 路 橋 梁 費	3,116,684	3,097,838	—	18,846	99.4	2,721,408	376,430	13.8
道 路 橋 梁 整 備 費	11,345,254	8,225,205	2,301,370	818,679	72.5	15,388,363	△ 7,163,158	△46.5
公 園 緑 地 費	5,125,553	5,111,415	—	14,138	99.7	5,041,117	70,298	1.4
公 園 緑 地 整 備 費	2,987,879	2,390,726	329,000	268,153	80.0	3,619,804	△ 1,229,077	△34.0
河 川 砂 防 費	1,660,634	1,089,794	358,400	212,440	65.6	870,636	219,158	25.2
海 岸 保 全 費	2,984,149	1,660,140	429,773	894,236	55.6	2,723,862	△ 1,063,722	△39.1
計	32,629,823	26,965,147	3,418,543	2,246,133	82.6	35,693,998	△ 8,728,851	△24.5

決算額は 269 億 6,514 万円（執行率 82.6%）で、内訳は、職員費などの土木総務費 53 億 9,003 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 30 億 9,783 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 82 億 2,520 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 51 億 1,141 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 23 億 9,072 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 8,979 万円、高潮対策などの海岸保全費 16 億 6,014 万円である。

当年度は、道路事業ではトンネル長寿命化計画に基づく補修・補強（新有馬トンネル等）、自転車モデル都市の実現に向けた自転車レーン整備（国道 28 号等）、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強（中津橋等）を行った。また、公園緑地事業では公園整備（西灘公園等）、防災事業では都市基盤河川等の改修（妙法寺川等）、治山砂防、高潮対策などを行った。

決算額は前年度に比べ 87 億 2,885 万円（24.5%）減少している。これは主として、本州四国連絡高速道路出資金の皆減、新神戸トンネル改修工事の完了、道路補修の減等により道路橋梁整備費が 71 億 6,315 万円減少、公園整備工事の減等により公園緑地整備費が 12 億 2,907 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため道路橋梁整備費、海岸保全費等で 34 億 1,854 万円を繰り越し、国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い海岸保全費、道路橋梁整備費等で 22 億 4,613 万円の不用額を生じた。

(2) 都市計画費

都市計画費の決算状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	5,299,958	2,863,404	157,218	2,279,336	54.0	3,940,270	△ 1,076,866	△ 27.3
都市改造事業費	1,477,800	1,051,390	192,368	234,042	71.1	2,791,980	△ 1,740,590	△ 62.3
再開発事業費	921,882	739,448	62,294	120,140	80.2	364,717	374,731	102.7
街路事業費	11,124,906	6,464,253	2,505,000	2,155,653	58.1	8,639,266	△ 2,175,013	△ 25.2
計	18,824,546	11,118,494	2,916,880	4,789,172	59.1	15,736,232	△ 4,617,738	△ 29.3

決算額は 111 億 1,849 万円（執行率 59.1%）で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 28 億 6,340 万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費 10 億 5,139 万円、再開発組合等への支援を行う再開発事業費 7 億 3,944 万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 64 億 6,425 万円である。

当年度は、街路事業では、阪神電鉄連続立体交差、神戸三田線等の街路築造を行った。また、再開発事業では、ハーバーランド地区で国道 2 号線下部通路のリニューアル工事等を行い、土地区画整理事業では、浜山地区で街路工事、大池駅前地区で神戸三田線の拡幅工事等を行った。

決算額は前年度に比べ 46 億 1,773 万円（29.3%）減少している。これは主として、阪神電鉄連続立体交差の事業費減等により街路事業費が 21 億 7,501 万円減少、学園南地区区画整理事業の完了等に伴い都市改造事業費が 17 億 4,059 万円減少したためである。

なお、地元調整遅延等により街路事業費等で 29 億 1,688 万円を繰り越し、事業用地取得の減等により都市計画総務費等で 47 億 8,917 万円の不用額が生じた。

(サ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
住 宅 総 務 費	5,341,392	4,313,948	47,488	979,956	80.8	4,735,585	△ 421,637	△ 8.9
職 員 費	1,465,276	1,463,601	—	1,675	99.9	1,342,039	121,561	9.1
住 宅 総 務 費	968,232	739,497	—	228,735	76.4	1,444,467	△ 704,971	△ 48.8
住 環 境 整 備 費	1,644,485	1,574,304	18,420	51,761	95.7	1,388,999	185,305	13.3
建 築 指 導 費	1,096,714	400,704	29,068	666,942	36.5	377,509	23,196	6.1
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	166,685	135,842	—	30,843	81.5	182,570	△ 46,728	△ 25.6
計	5,341,392	4,313,948	47,488	979,956	80.8	4,735,585	△ 421,637	△ 8.9

決算額は 43 億 1,394 万円（執行率 80.8%）で、内訳は、職員費 14 億 6,360 万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費 7 億 3,949 万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費 15 億 7,430 万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費 4 億 70 万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費 1 億 3,584 万円である。

当年度は、高齢者が居住する住宅内のバリアフリー化に対する費用の助成を行った。また、すまいの耐震化を促進するため無料耐震診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 4 億 2,163 万円（8.9%）減少している。これは主として、密集市街地再生事業の推進により住環境整備費が 1 億 8,530 万円増加したが、神戸すまいまちづくり公社への損失補償の皆減等により住宅総務費が 7 億 497 万円減少したことによる。

なお、地元調整遅延等により住環境整備費、建築指導費で 4,748 万円を繰り越し、耐震化促進事業の実績が見込みよりも減少したこと等により建築指導費等で 9 億 7,995 万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
消 防 費	19,181,219	18,961,932	100,000	119,287	98.9	16,599,564	2,362,368	14.2
職 員 費	14,353,690	14,281,294	—	72,396	99.5	13,429,851	851,442	6.3
消 防 費	1,947,580	1,929,994	—	17,586	99.1	2,076,415	△ 146,421	△ 7.1
消 防 団 費	460,603	457,965	—	2,638	99.4	428,636	29,329	6.8
消防施設等整備費	2,419,346	2,292,680	100,000	26,666	94.8	664,662	1,628,018	244.9
計	19,181,219	18,961,932	100,000	119,287	98.9	16,599,564	2,362,368	14.2

決算額は 189 億 6,193 万円（執行率 98.9%）で、内訳は、職員費 142 億 8,129 万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費 19 億 2,999 万円、消防団の運営経費などの消防団費 4 億 5,796 万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費 22 億 9,268 万円である。

当年度は、地域防災力のさらなる向上のため、災害時に各防災福祉コミュニティが組織的な活動を実施できるよう、組織のマネジメントを担う統括防災リーダーを育成するとともに、地域の実情をふまえた災害初動対応マニュアルとなる「地域おたすけガイド」を作成した。また、兵庫県と共同運航している消防防災ヘリコプター1機を更新した。

決算額は前年度に比べ 23 億 6,236 万円（14.2%）増加している。これは主として、退職者の増等により職員費が 8 億 5,144 万円増加し、消防防災ヘリコプターや防災活動車両の更新により消防施設等整備費が 16 億 2,801 万円増加したことによる。

なお、高規格救急車整備等の工程調整等により消防施設等整備費で 1 億円を繰り越し、職員費等で 1 億 1,928 万円の不用額を生じた。

(7) 教 育 費

教育費の決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,692,129	7,413,593	—	278,536	96.4	6,685,952	727,641	10.9
教 育 振 興 費	2,250,071	2,138,909	—	111,162	95.1	1,971,051	167,858	8.5
幼 稚 園 費	2,569,424	2,513,876	—	55,548	97.8	2,322,379	191,497	8.2
小 学 校 費	8,834,813	8,727,628	—	107,185	98.8	8,465,092	262,537	3.1
中 学 校 費	2,435,328	2,419,927	—	15,401	99.4	2,095,186	324,741	15.5
高 等 学 校 費	8,567,316	8,445,145	—	122,171	98.6	8,405,116	40,029	0.5
特 別 支 援 学 校 費	1,329,984	1,178,133	—	151,851	88.6	1,075,170	102,963	9.6
高 等 専 門 学 校 費	1,871,891	1,688,198	108,482	75,211	90.2	1,743,639	△ 55,441	△ 3.2
看 護 大 学 費	1,024,990	995,637	—	29,353	97.1	944,642	50,994	5.4
外 国 語 大 学 費	1,100,632	1,100,590	—	42	100.0	1,163,312	△ 62,723	△ 5.4
学校園・大学小計	27,734,378	27,069,132	108,482	556,764	97.6	26,214,536	854,597	3.3
社 会 教 育 費	4,708,722	4,117,764	25,279	565,679	87.4	4,365,194	△ 247,430	△ 5.7
体 育 保 健 費	7,449,546	5,379,175	1,697,235	373,136	72.2	3,289,604	2,089,571	63.5
学 校 建 設 費	31,504,747	16,605,777	6,372,044	8,526,926	52.7	25,048,126	△ 8,442,348	△ 33.7
教 育 施 設 整 備 費	892,980	700,427	132,066	60,487	78.4	1,602,263	△ 901,836	△ 56.3
教 育 費 合 計	82,232,573	63,424,778	8,335,106	10,472,689	77.1	69,176,725	△ 5,751,947	△ 8.3

決算額は 634 億 2,477 万円（執行率 77.1%）で、主な内訳は、事務局職員費、奨学援助などの教育総務費 74 億 1,359 万円、市立学校園の教職員費及び運営費 270 億 6,913 万円、図書館、博物館、水族園、動物園、文化財保護などの社会教育費 41 億 1,776 万円、学校給食、市民体育の振興などの体育保健費 53 億 7,917 万円、学校建設費 166 億 577 万円等である。

当年度は、学びを支える環境を整備するため、中学校 33 校において給食の先行実施を行うとともに、平成 27 年 11 月からの全校実施に向けて配膳室の整備を実施した。また、兵庫区北部東・中央区小中学校の再編を進めるほか、（仮称）舞多聞小学校の新設、（仮称）神港橘高校の整備に着手するなど学校建設を進めるとともに、学校施設への空調整備、トイレの改修（洋式化）、非構造部材耐震化等の学校改修を進めた。さらに、児童生徒の学力の向上を図るため、新たに「学ぶ力・生きる力向上支援員」を小中学校に配置した。

決算額は前年度に比べ 57 億 5,194 万円（8.3%）減少している。これは主として、中学校給食の配膳室整備等により体育保健費が 20 億 8,957 万円増加したものの、井吹西小学校及び須磨翔風高校買戻しの皆減及び先行建設貸付金の減少等により学校建設費が 84 億 4,234 万円減少したことによる。

なお、工程調整等により、空調整備等に係る学校建設費、中学校給食配膳室整備等に係る体育保健費等で 83 億 3,510 万円を繰り越し、学校先行建設に係る神戸すまいまちづくり公社貸付金の減少等により学校建設費等で、104 億 7,268 万円の不用額を生じた。

(セ) 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、第28表のとおりである。

第 28 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項 目	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
災 害 復 旧 費	1,201,000	549,407	651,593	0	45.7	—	549,407	皆増
土木施設災害復旧費	1,201,000	549,407	651,593	0	45.7	—	549,407	皆増
計	1,201,000	549,407	651,593	0	45.7	—	549,407	皆増

決算額は5億4,940万円（執行率45.7%）で、内訳は、道路・河川等の土木施設に係る災害復旧費である。

当年度は、台風被害等を受けた道路（公共14件、単独16件）、公園（公共2件、単独15件）、河川（公共1件、単独23件）の復旧を行った。

なお、工程調整のため6億5,159万円を繰り越している。

(7) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 諸 支 出 金 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C × 100)
繰 出 金	173,789,522	172,946,427	—	843,095	99.5	172,655,400	291,027	0.2
過 年 度 支 出	2,530,200	2,454,213	—	75,987	97.0	3,036,216	△582,003	△19.2
雑 出	7,147,139	7,147,139	—	—	100.0	10,780,727	△3,633,588	△33.7
計	183,466,861	182,547,779	—	919,082	99.5	186,472,343	△3,924,564	△2.1

決算額は、1,825 億 4,777 万円（執行率 99.5%）で、前年度に比べ 39 億 2,456 万円（2.1%）減少している。

繰出金は、前年度に比べ 2 億 9,102 万円（0.2%）増加している。これは、公債費繰出金が 17 億 3,391 万円減少したものの、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費等への繰出金の増加により特別会計への繰出金（公債費を除く）が 4 億 9,940 万円増加し、港湾事業会計等への繰出金の増加により企業会計への繰出金が 15 億 2,554 万円増加したことによる。（第 30 表参照）

過年度支出は、市税過年度返還金、国庫支出金等返還金等により、前年度に比べ 5 億 8,200 万円減少している。

雑出は、前年度に比べ 36 億 3,358 万円減少している。これは、神戸新交通株式会社への貸付金が 2 億 3,300 万円増加したものの、運用益等の公債基金積立が 4 億 7,355 万円減少し、前年度決算剰余金の減及び元神戸市看護大学短期大学部の土地・建物の売却、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式譲渡の皆減等により財政調整基金積立が 33 億 9,303 万円減少したことによる。（第 31 表参照）

b 繰出金の状況

第 30 表 他 会 計 に 対 す る 繰 出 金 の 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

会 計 別	26 年 度		25 年 度		対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率		
市 場 事 業 費	327,804	0.2	236,633	0.1	91,171	38.5
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	772,482	0.4	885,087	0.5	△ 112,605	△ 12.7
国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,399,419	8.9	15,712,120	9.1	△ 312,701	△ 2.0
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	14,623	0.0	19,807	0.0	△ 5,184	△ 26.2
農 業 共 済 事 業 費	92,151	0.1	83,653	0.0	8,498	10.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,330	0.0	1,533	0.0	△ 203	△ 13.2
駐 車 場 事 業 費	-	-	127,737	0.1	△ 127,737	皆減
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,045,139	0.6	1,027,256	0.6	17,883	1.7
市 街 地 再 開 発 事 業 費	6,722,407	3.9	8,784,313	5.1	△ 2,061,906	△ 23.5
市 営 住 宅 事 業 費	5,774,439	3.3	5,565,982	3.2	208,457	3.7
介 護 保 険 事 業 費	17,375,778	10.0	16,464,391	9.5	911,387	5.5
空 港 整 備 事 業 費	920,293	0.5	753,828	0.4	166,465	22.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	17,455,362	10.1	15,739,488	9.1	1,715,874	10.9
小計（特別会計への繰出金）	65,901,227	38.1	65,401,827	37.9	499,400	0.8
下 水 道 事 業 会 計	5,982,235	3.5	5,775,715	3.3	206,520	3.6
港 湾 事 業 会 計	4,489,847	2.6	2,423,761	1.4	2,066,086	85.2
自 動 車 事 業 会 計	697,426	0.4	1,001,769	0.6	△ 304,343	△ 30.4
高 速 鉄 道 事 業 会 計	3,823,688	2.2	4,138,962	2.4	△ 315,274	△ 7.6
水 道 事 業 会 計	1,127,839	0.7	1,254,891	0.7	△ 127,052	△ 10.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,950	0.0	2,346	0.0	△ 396	△ 16.9
小計（企業会計への繰出金）	16,122,984	9.3	14,597,444	8.5	1,525,540	10.5
公 債 費 繰 出 金	90,922,216	52.6	92,656,129	53.7	△ 1,733,913	△ 1.9
合 計	172,946,427	100.0	172,655,400	100.0	291,027	0.2

c 雑出の主な内訳

第 31 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額：千円, 比率：%)

事 業 名	26 年 度 決 算 額 (A)	25 年 度 決 算 額 (B)	対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
公 債 基 金 積 立	1,662,623	2,136,179	△ 473,556	△ 22.2
公債基金積立（繰替運用元利償還）	2,059,444	2,059,444	0	0.0
新 交 通 設 備 更 新 資 金 貸 付	798,000	565,000	233,000	41.2
財 政 調 整 基 金 積 立	2,627,072	6,020,103	△ 3,393,031	△ 56.4

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第 32 表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入 6,793 億 5,664 万円に対し、歳出 6,753 億 2,715 万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 34 億 4,716 万円である。

第 32 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額		実 質 収 支	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
市 場 事 業 費	2,511,443	8,809,348	2,511,443	8,809,348	0	0	—	—
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,125,663	1,220,255	1,125,663	1,220,255	0	0	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 費	164,925,186	161,766,375	163,858,812	160,576,013	1,066,374	1,190,361	1,066,374	1,190,361
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	398,647	365,519	398,647	365,519	0	0	—	—
農 業 共 済 事 業 費	310,013	288,062	254,408	235,736	55,605	52,326	55,605	52,326
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	257,775	255,809	108,058	137,332	149,717	118,478	149,717	118,478
駐 車 場 事 業 費	931,882	1,052,535	931,882	1,052,535	0	0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,311,395	1,341,330	1,311,395	1,341,330	0	0	—	—
市 街 地 再 開 発 事 業 費	8,976,606	11,623,984	8,693,717	11,307,826	282,889 (282,889)	316,158 (316,158)	—	—
市 営 住 宅 事 業 費	29,147,747	28,630,762	28,848,311	28,357,869	299,436 (299,436)	272,893 (272,893)	—	—
介 護 保 険 事 業 費	120,297,366	113,985,251	118,222,513	112,847,128	2,074,853 (0)	1,138,123 (39,399)	2,074,853	1,098,724
空 港 整 備 事 業 費	3,025,249	3,001,926	3,025,249	3,001,926	0	0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	32,622,609	30,503,308	32,521,994	30,411,916	100,616	91,392	100,616	91,392
小 計	365,841,583	362,844,465	361,812,092	359,664,734	4,029,490 (582,325)	3,179,731 (628,450)	3,447,165	2,551,281
公 債 費	313,515,063	317,882,950	313,515,063	317,882,950	0	0	—	—
合 計	679,356,645	680,727,416	675,327,155	677,547,685	4,029,490 (582,325)	3,179,731 (628,450)	3,447,165	2,551,281

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の（ ）は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第 33 表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額 6,974 億 728 万円に対し、決算額は 6,793 億 5,664 万円であり、予算現額に対する執行率は 97.4%である。

調定額に対する収入率は、98.5%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費、介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費等で 22 億 6,518 万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で 81 億 7,187 万円である。

第 33 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決算額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	2,664,006	2,600,715	2,511,443	94.3	96.6	1,945	87,327
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,187,434	1,126,053	1,125,663	94.8	100.0	—	390
国 民 健 康 保 険 事 業 費	167,115,877	173,053,783	164,925,186	98.7	95.3	1,875,992	6,252,606
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	424,660	399,095	398,647	93.9	99.9	24	424
農 業 共 済 事 業 費	271,333	310,023	310,013	114.3	100.0	—	10
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	194,446	573,833	257,775	132.6	44.9	—	316,058
駐 車 場 事 業 費	1,006,700	931,882	931,882	92.6	100.0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,328,055	1,312,026	1,311,395	98.7	100.0	—	631
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,570,547	8,980,877	8,976,606	84.9	100.0	—	4,271
市 営 住 宅 事 業 費	33,616,499	29,517,387	29,147,747	86.7	98.7	50,603	319,037
介 護 保 険 事 業 費	125,409,118	121,386,686	120,297,366	95.9	99.1	278,637	810,684
空 港 整 備 事 業 費	3,139,000	3,165,427	3,025,249	96.4	95.6	—	140,177
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	32,900,246	32,920,846	32,622,609	99.2	99.1	57,981	240,256
小 計	379,827,921	376,278,635	365,841,583	96.3	97.2	2,265,181	8,171,871
公 債 費	317,579,367	313,515,063	313,515,063	98.7	100.0	—	—
合 計	697,407,288	689,793,697	679,356,645	97.4	98.5	2,265,181	8,171,871

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 34 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 6,974 億 728 万円に対し、決算額 6,753 億 2,715 万円（執行率 96.8%）である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において 29 億 334 万円を繰り越し、市営住宅事業費、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等において 191 億 7,678 万円の不用額を生じた。

第 34 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

（単位 金額：千円，比率：％）

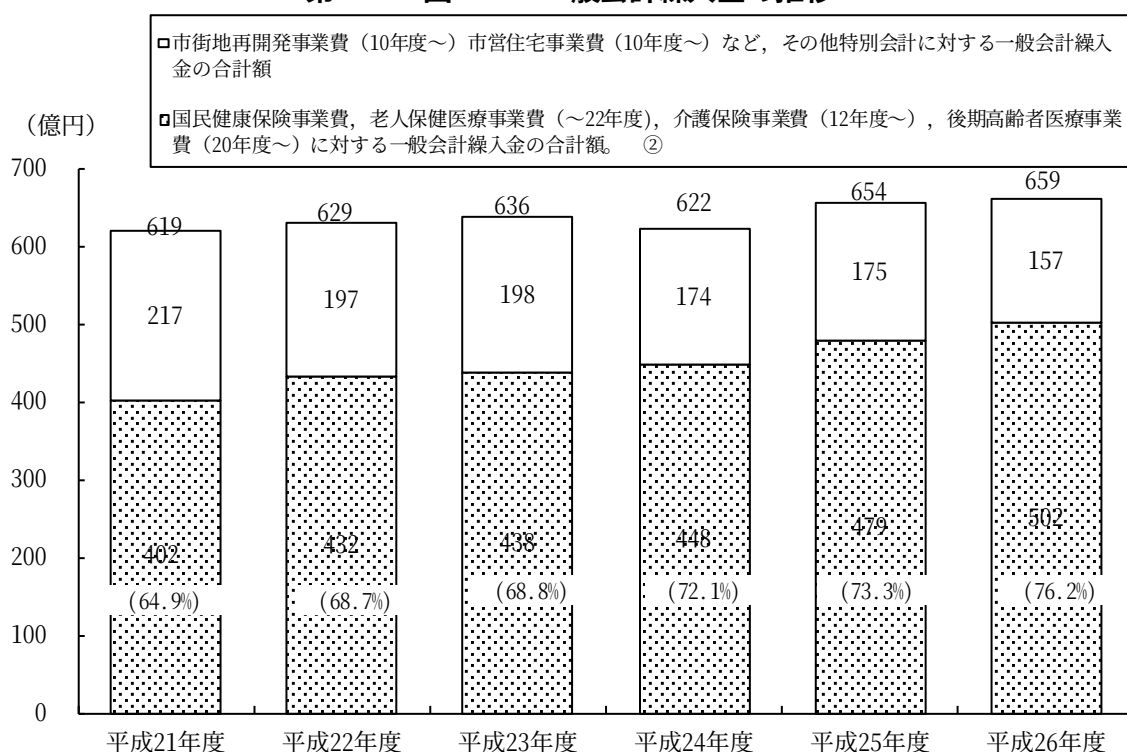
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	2,664,006	2,511,443	94.3	—	—	152,563
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	1,187,434	1,125,663	94.8	26,000	2.2	35,771
国 民 健 康 保 険 事 業 費	167,115,877	163,858,812	98.1	—	—	3,257,065
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	424,660	398,647	93.9	—	—	26,013
農 業 共 済 事 業 費	271,333	254,408	93.8	—	—	16,925
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	194,446	108,058	55.6	—	—	86,388
駐 車 場 事 業 費	1,006,700	931,882	92.6	—	—	74,818
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,328,055	1,311,395	98.7	—	—	16,660
市 街 地 再 開 発 事 業 費	10,570,547	8,693,717	82.2	961,494	9.1	915,336
市 営 住 宅 事 業 費	33,616,499	28,848,311	85.8	1,915,850	5.7	2,852,338
介 護 保 険 事 業 費	125,409,118	118,222,513	94.3	—	—	7,186,605
空 港 整 備 事 業 費	3,139,000	3,025,249	96.4	—	—	113,751
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	32,900,246	32,521,994	98.9	—	—	378,252
小 計	379,827,921	361,812,092	95.3	2,903,344	0.8	15,112,485
公 債 費	317,579,367	313,515,063	98.7	—	—	4,064,304
合 計	697,407,288	675,327,155	96.8	2,903,344	0.4	19,176,789

エ 一般会計繰入金（公債費への繰入を除く）

法律上の一般会計負担分や公債償還金，経常収支不足等への充当財源として，一般会計からの繰入が行われており，その推移は第 7 図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 659 億 122 万円（一般会計の第 30 表「他会計に対する繰出金の状況」参照），このうち国民健康保険事業費，介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は，それぞれ 153 億 9,941 万円，173 億 7,577 万円，174 億 5,536 万円の合計 502 億 3,055 万円で，全体の 76.2%を占め，その割合は年々大きくなっている。

第 7 図 一般会計繰入金の推移



主な特別会計における一般会計繰入金の状況は、第 35 表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が、農業集落排水事業費、市街地再開発事業費、食肉センター事業費では6割を超えている。

第 35 表 主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況（公債費を除く）

(単位 金額：千円，比率：%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民健康保険事業費	13,084,944 8.9	14,482,802 9.7	13,453,572 8.7	13,220,632 8.3	15,712,120 9.7	15,399,419 9.3
介護保険事業費	14,018,455 14.5	14,722,461 14.9	15,332,394 14.6	15,915,819 14.4	16,464,391 14.4	17,375,778 14.4
老人保健医療事業費	34 0.0	6 0.0	— —	— —	— —	— —
後期高齢者医療事業費	13,075,536 51.4	14,002,228 52.8	15,007,768 54.0	15,707,421 52.2	15,739,488 51.6	17,455,362 53.5
市街地再開発事業費	7,997,874 58.4	8,870,859 78.7	9,821,859 91.1	8,774,441 79.9	8,784,313 75.6	6,722,407 74.9
市営住宅事業費	10,142,011 30.1	7,426,678 25.3	6,571,626 22.1	5,167,195 18.3	5,565,982 19.4	5,774,439 19.8
農業集落排水事業費	936,197 67.7	952,813 83.2	1,010,943 83.5	1,019,187 84.8	1,027,256 76.6	1,045,139 79.7
食肉センター事業費	868,393 76.6	873,938 78.1	857,710 77.6	871,355 73.9	885,087 72.5	772,482 68.6

備考：1 上段は一般会計からの繰入金額（各会計の歳入金額の内数），下段は各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金割合

2 該当数値なし「—」は，当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 市 場 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	1,821,300	72.5	8,149,560	△ 6,328,260	△ 77.7
	使 用 料 及 手 数 料	1,376,953	54.8	1,376,585	368	0.0
	諸 収 入	444,347	17.7	6,772,975	△ 6,328,628	△ 93.4
	(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(一)	(一)	(2,288,086)	(△ 2,288,086)	(皆減)
	施 設 整 備 等 収 入 (c)	362,340	14.4	423,155	△ 60,815	△ 14.4
	国 庫 支 出 金	1,965	0.1	665	1,300	195.5
	県 支 出 金	12,375	0.5	18,620	△ 6,245	△ 33.5
	市 債 償 還 金 等	348,000	13.9	381,000	△ 33,000	△ 8.7
	繰 越 金	—	—	22,870	△ 22,870	皆減
	一 般 会 計 繰 入 金	327,804	13.1	236,633	91,170	38.5
計		2,511,443	100.0	8,809,348	△ 6,297,905	△ 71.5
歳 出	事 業 費 (b)	1,445,255	57.5	1,364,199	81,056	5.9
	職 員 費	517,588	20.6	472,569	45,019	9.5
	運 営 費	927,667	36.9	891,630	36,037	4.0
	施 設 整 備 費 (d)	721,446	28.7	6,680,696	△ 5,959,250	△ 89.2
	公 債 償 還 金 等	344,742	13.7	764,453	△ 419,711	△ 54.9
計		2,511,443	100.0	8,809,348	△ 6,297,905	△ 71.5
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—
事 業 収 支 (a-b)		376,045		6,785,361	△ 6,409,316	△ 94.5
施 設 整 備 等 収 支 (c-d)		△ 359,106		△ 6,257,541	5,898,435	△ 94.3

< 市場別決算状況 >

	事業収入 (A)	事業支出 (B)	事業収支 (A-B)	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等収支 (C-D)
本場	1,302,127	975,582	326,545	227,190	543,843	△ 316,653
東部	519,173	469,673	49,499	135,150	177,603	△ 42,453
合計	1,821,300	1,445,255	376,045	362,340	721,446	△ 359,106

備考：26年度末市債残高 25億3,766万円

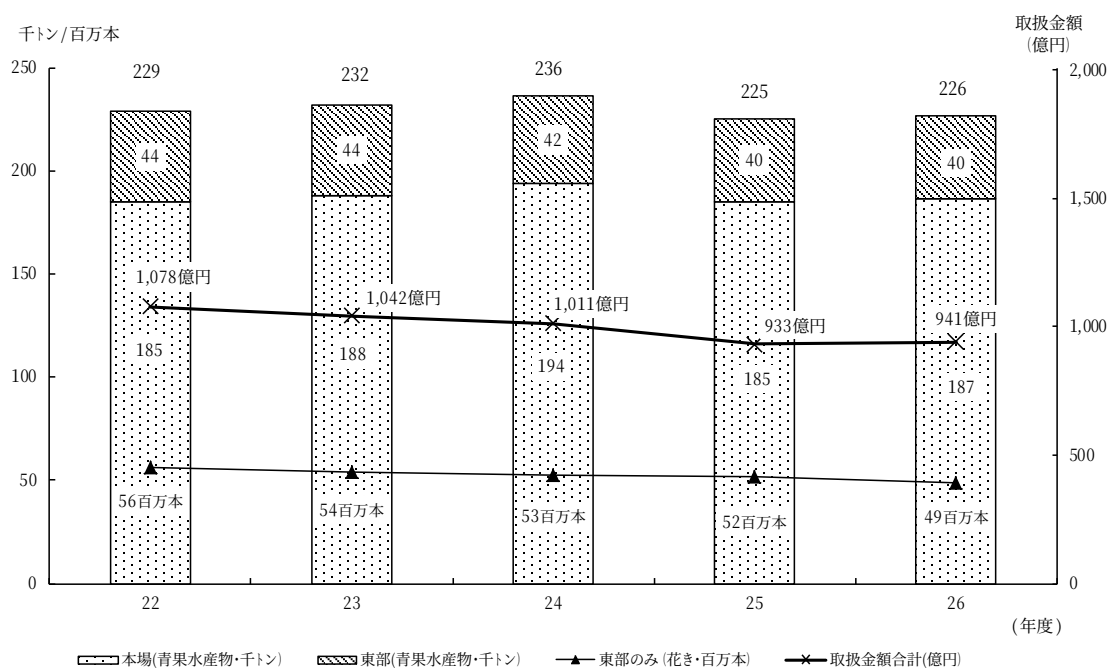
決算額は、歳入歳出とも 25 億 1,144 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 62 億 9,790 万円（71.5%）減少している。

主な要因として、歳入については本場再整備事業に伴い移転した西側施設跡地の売却収入の減少や、本場再整備事業に伴う神戸すまいまちづくり公社への貸付金返還金の減少によるものであり、歳出については本場再整備事業に伴う施設解体撤去費用などの施設整備費の減少が主なものとなっている。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 8 図のとおりである。

第 8 図 市場取扱量及び取扱金額



市場取扱量及び取扱金額は、本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化、東部市場における新加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減少など流通体系の変化等により、微増にとどまっている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第 37 表のとおりである。

第 37 表 食 肉 セ ン タ ー 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

（単位：金額：百万円，比率：％）

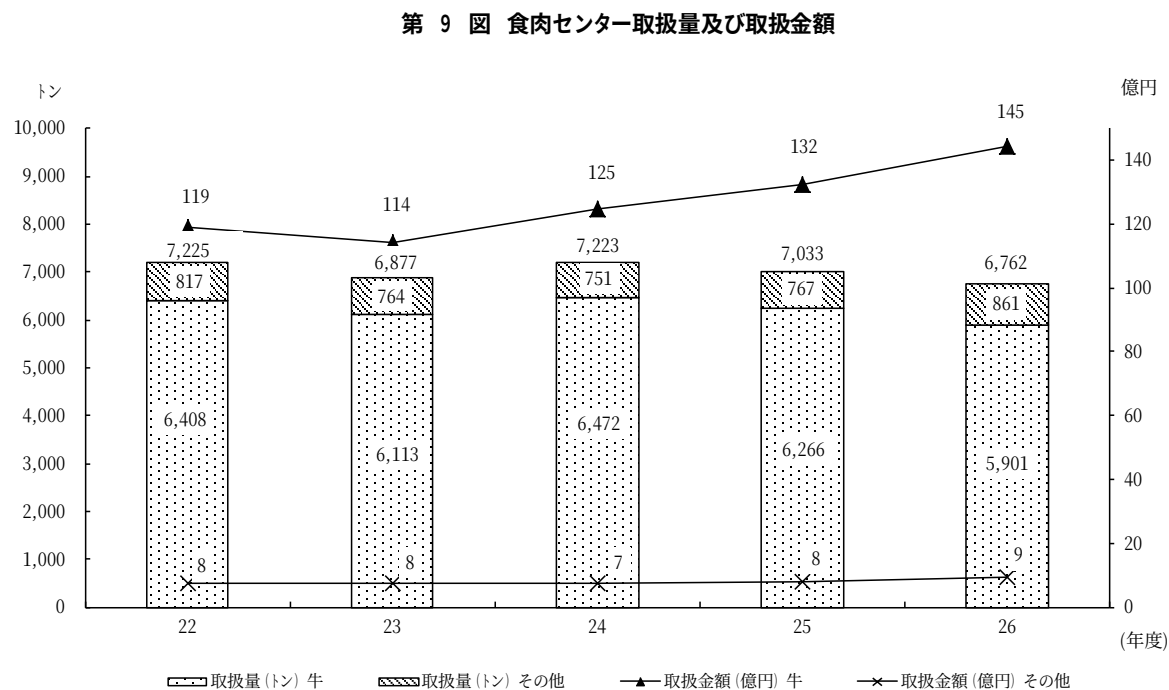
		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	事 業 収 入 (a)	210,181	18.7	205,168	5,012	2.4
	使用料及手数料	156,283	13.9	148,655	7,628	5.1
	諸 収 入	53,898	4.8	56,514	△ 2,616	△ 4.6
	一般会計繰入金	772,482	68.6	885,087	△ 112,604	△ 12.7
	市 債	143,000	12.7	130,000	13,000	10.0
	計	1,125,663	100.0	1,220,255	△ 94,592	△ 7.8
歳 出	事 業 費 (b)	453,554	40.3	446,942	6,613	1.5
	職 員 費	69,598	6.2	54,975	14,623	26.6
	運 営 費	383,956	34.1	391,966	△ 8,010	△ 2.0
	施設整備費	150,593	13.4	131,962	18,631	14.1
	公債償還金	521,516	46.3	641,352	△ 119,836	△ 18.7
	計	1,125,663	100.0	1,220,255	△ 94,592	△ 7.8
歳入歳出差引額		0		0	0	—
事 業 収 支 (a-b)		△ 243,374		△ 241,773	△ 1,601	0.7

備考：26年度末市債残高 20億7,983万円

決算額は、歳入歳出とも 11 億 2,566 万円であり、前年度に比べいずれも 9,459 万円（7.8%）減少している。これは主に、歳出については、公債償還金が減少したこと、歳入については公債償還金の減少に伴い一般会計繰入金が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第9図のとおりである。



前年度に比べて、牛肉については、出荷頭数の不足のため取扱量は減少したものの、取引価格が上昇したことにより取扱金額は増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止（平成 20 年 3 月末）、②退職者医療制度の廃止（一部の経過措置残る）、③後期高齢者医療制度の創設（平成 20 年 4 月）、④前期高齢者財政調整制度の新設等がなされている。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となり、県が中心となって県内の市町とともに運営する予定である。

決算状況は第 38 表のとおりである。

第 38 表 国 民 健 康 保 険 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	32,967,496	20.0	32,451,438	516,058	1.6
	国 庫 支 出 金	39,933,105	24.2	38,458,240	1,474,865	3.8
	県 支 出 金	8,927,804	5.4	8,785,689	142,115	1.6
	交 付 金	65,941,563	40.0	65,929,173	12,390	0.0
	療養給付費交付金	3,545,035	2.1	5,210,313	△ 1,665,278	△ 32.0
	共 同 事 業 交 付 金	19,037,386	11.5	18,065,963	971,423	5.4
	前期高齢者交付金	43,359,142	26.3	42,652,898	706,244	1.7
	繰 入 金	15,499,419	9.4	15,712,120	△ 212,701	△ 1.4
	一 般 会 計 繰 入 金	15,399,419	9.3	15,712,120	△ 312,701	△ 2.0
	基 金 繰 入 金	100,000	0.1	—	100,000	皆増
	繰 越 金	1,190,361	0.7	—	1,190,361	皆増
	諸 収 入	465,437	0.3	429,715	35,722	8.3
	計	164,925,186	100.0	161,766,375	3,158,811	2.0
歳 出	事 務 費	2,790,058	1.7	2,364,423	425,635	18.0
	保 険 給 付 費	111,407,693	68.0	109,437,604	1,970,089	1.8
	拠 出 金	39,308,127	24.0	38,214,370	1,093,757	2.9
	老人保健拠出金	749	0.0	802	△ 53	△ 6.6
	共 同 事 業 拠 出 金	18,993,215	11.6	17,919,014	1,074,201	6.0
	前期高齢者納付金	15,889	0.0	20,662	△ 4,773	△ 23.1
	後期高齢者支援金	20,298,275	12.4	20,273,892	24,383	0.1
	介 護 納 付 金	8,007,977	4.9	8,032,831	△ 24,854	△ 0.3
	保 健 事 業 費	722,005	0.4	662,327	59,678	9.0
	諸 支 出 金	1,622,951	1.0	1,864,458	△ 241,507	△ 13.0
	計	163,858,812	100.0	160,576,013	3,282,799	2.0
歳 入 歳 出 差 引 額		1,066,374		1,190,361	△ 123,987	—

備考：一般会計繰入金のうち、79億円は保険者支援制度及び保険基盤安定制度負担金（26年度）

決算額は、歳入 1,649 億 2,518 万円、歳出 1,638 億 5,881 万円で、差引 10 億 6,637 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 31 億 5,881 万円（2.0%）、歳出は 32 億 8,279 万円（2.0%）増加している。

歳出については、1 人当たりの医療費の増により保険給付費が、高額医療費のための拠出金の増により共同事業拠出金が増加している。

また、歳入では、退職療養給付費の減により療養給付費交付金は減少したが、収入率の上昇により保険料が、保険給付の増に伴い国庫支出金が増加している。

保険料の収入状況は、調定額 410 億 5,391 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 329 億 6,749 万円、不納欠損額 18 億 7,048 万円、収入未済額 62 億 1,593 万円である。収入率は、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、80.3%となっている。

なお、当年度より、所得割保険料の算定方式を住民税課税標準方式から基礎控除後所得方式に変更したが、多人数世帯や障害者世帯等を対象にした神戸市独自の所得控除を実施したため、調定額が減少している。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 39 表のとおりである。

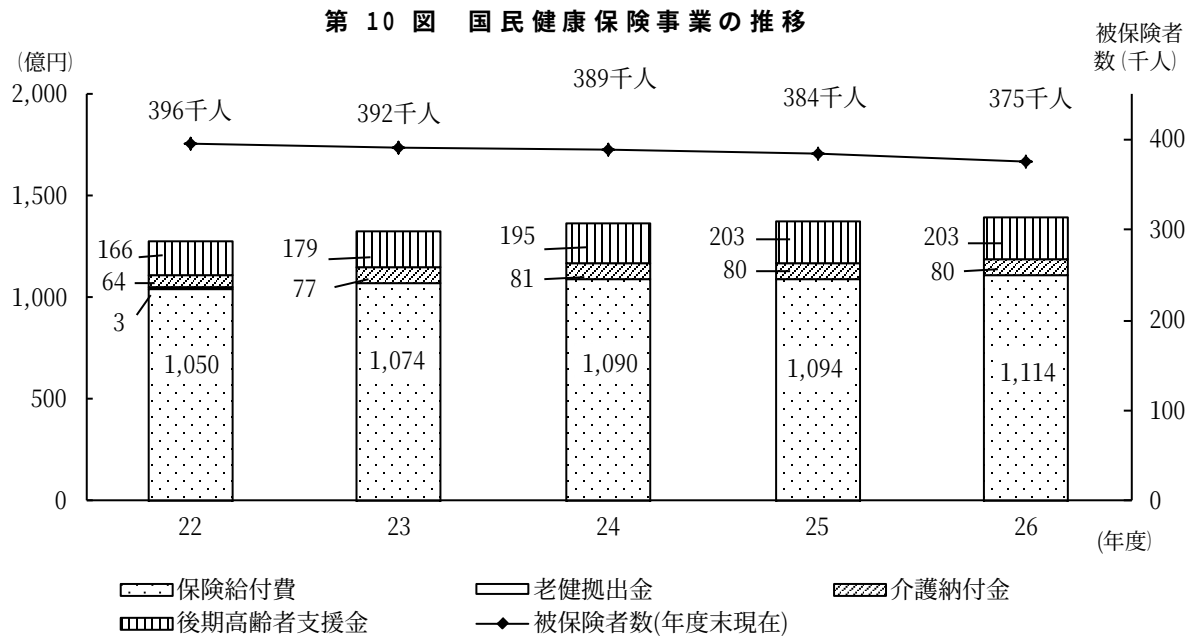
第 39 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
保 険 料 （ 歳 入 ） （百万円）	31,503	32,450	31,991	32,451	32,967
保 険 料 収 入 率 （ 全 体 ） （%）	75.6	76.6	77.0	78.2	80.3
保 険 料 収 入 率 （ 現 年 ） （%）	90.4	91.1	91.4	91.7	93.4
保 険 料 収 入 率 （ 滞 納 繰 越 ） （%）	10.4	11.1	11.5	12.4	14.1
保険料収入未済額 （百万円）	7,911	7,710	7,315	7,013	6,216

保険料収入率については、直近 5 年間は上昇傾向にあり、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施等により、当年度は大幅に上昇している。

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 10 図のとおりである。



被保険者数は緩やかに減少を続けており、当年度も後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず、医療費は増加しているため増加傾向が継続している。介護納付金は 40 歳から 64 歳の被保険者数の減少に伴い減少傾向にあるが、後期高齢者支援金は増加傾向が継続している。

エ 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

		決 算 額		25 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構 成 比 率			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	270,493	67.9	269,953	540	0.2
	繰 入 金	75,369	18.9	47,144	28,225	59.9
	一般会計繰入金	14,623	3.7	19,807	△ 5,184	△ 26.2
	基金繰入金 *2	60,746	15.2	27,337	33,409	122.2
	諸 収 入	52,785	13.2	48,423	4,362	9.0
	計	398,647	100.0	365,519	33,128	9.1
歳 出	事 務 費	110,288	27.7	86,328	23,960	27.8
	事 業 費	288,359	72.3	279,191	9,168	3.3
	共 済 事 業 費 *3	268,025	67.2	251,423	16,602	6.6
	基金造成費	20,334	5.1	27,768	△ 7,434	△ 26.8
	計	398,647	100.0	365,519	33,128	9.1
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	—

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

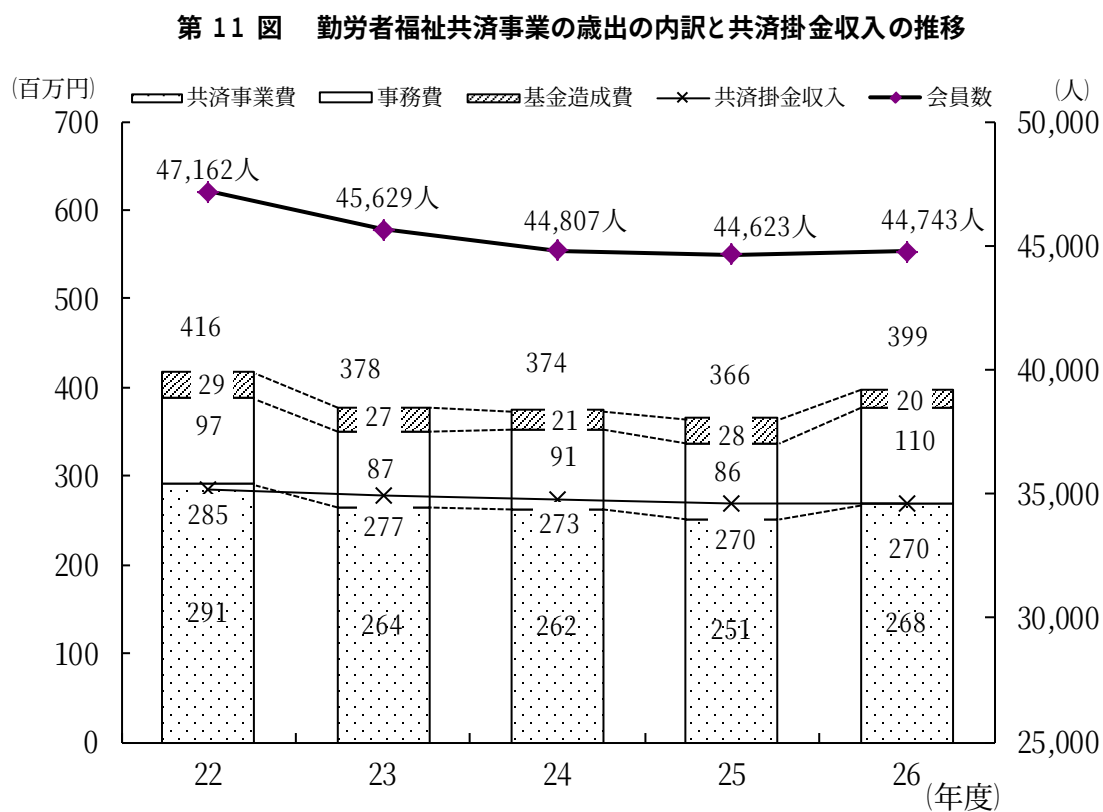
* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付等の原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
なお、勤労者福祉共済基金の26年度末現在高は8億7,993万円である。

* 3 主な内訳：余暇事業費 1億6,280万円、給付事業費 7,194万円

決算額は、歳入歳出とも 3 億 9,864 万円であり、前年度に比べ、いずれも 3,312 万円 (9.1%) 増加している。歳入については、基金繰入金が記念品の落札価格の上昇及びシステム構築費の増に伴い増加したこと等による。歳出については、システム構築費の増加に伴い事務費が、わくわくセレクション及び映画・演劇・コンサートの利用者の増等に伴い共済事業費が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第11図のとおりである。



共済掛金収入の推移をみると、近年の会員数の減に伴い減少していたが、当年度は会員数の増に伴い増加した。歳出においても、事業見直し等による共済事業費の減に伴い、減少していたが、当年度においてシステム構築費等の事務費等の増に伴い、増加した。

オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第 41 表のとおりである。

第 41 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A) - (B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	農 作 物 勘 定 収 入	3,565	1.1	4,682	△ 1,117	△ 23.9
	農 作 物 共 済 収 入	2,575	0.8	2,701	△ 125	△ 4.6
	基 金 繰 入 金	746	0.2	1,108	△ 361	△ 32.6
	繰 越 金	243	0.1	874	△ 631	△ 72.2
	家 畜 勘 定 収 入	184,086	59.4	169,766	14,320	8.4
	家 畜 共 済 収 入	139,476	45.0	127,409	12,067	9.5
	基 金 繰 入 金	137	0.0	1,033	△ 896	△ 86.8
	繰 越 金	44,473	14.3	41,324	3,148	7.6
	園芸施設勘定収入	2,286	0.7	2,083	203	9.7
	園芸施設共済収入	1,943	0.6	1,978	△ 34	△ 1.7
	基 金 繰 入 金	48	0.0	5	43	862.2
	繰 越 金	295	0.1	101	194	193.1
	業 務 勘 定 収 入	120,076	38.7	111,530	8,546	7.7
	一 般 会 計 繰 入 金	92,151	29.7	83,653	8,498	10.2
	繰 越 金	7,316	2.4	7,490	△ 174	△ 2.3
賦 課 金 等	20,610	6.6	20,387	222	1.1	
	計	310,013	100.0	288,062	21,951	7.6
歳 出	農 作 物 勘 定 支 出	3,545	1.4	4,439	△ 894	△ 20.1
	農 作 物 共 済 費	3,338	1.3	3,605	△ 267	△ 7.4
	基 金 造 成 費	208	0.1	835	△ 627	△ 75.1
	家 畜 勘 定 支 出	136,564	53.7	125,293	11,270	9.0
	家 畜 共 済 費	136,564	53.7	125,293	11,270	9.0
	園芸施設勘定支出	1,991	0.8	1,789	203	11.3
	園芸施設共済費	1,798	0.7	1,769	30	1.7
	基 金 造 成 費	193	0.1	20	173	862.2
	業 務 勘 定 支 出	112,308	44.1	104,215	8,093	7.8
		計	254,408	100.0	235,736	18,672
歳 入 歳 出 差 引 額	55,605		52,326	3,279	6.3	
農作物勘定差引額 *1	20		243	△ 223	△ 91.8	
家畜勘定差引額 *2	47,522		44,473	3,049	6.9	
園芸施設勘定差引額 *3	295		295	0	0.1	
業務勘定差引額 *4	7,768		7,316	453	6.2	

備考：*1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,001 万円、歳出 2 億 5,440 万円で、差引 5,560 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ増加している。主な要因として、歳入については、家畜勘定において病傷事故が増加し家畜共済金の支払いが増加したため、支払共済金に応じて兵庫県農業共済組合連合会から交付される保険金が増加したことや、家畜共済の掛金率の改定による家畜勘定繰越金が増加したことが挙げられる。一方、歳出については家畜勘定において病傷事故等の増加による加入者への家畜共済金の支払いが増加したことが挙げられる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第 42 表のとおりである。

第 42 表 農業共済事業の実施状況

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
農作物共済	加入者数(人)	4,085	3,953	3,873	3,821	3,696
	引受面積(ha)	2,224	2,213	2,209	2,242	2,223
	支払共済金(総額)(千円)	1,443	1,003	830	1,648	1,962
	被害率(%) *1	0.12	0.08	0.07	0.14	0.17
	基金残高(千円)	96,478	97,670	98,244	97,971	97,432
家畜共済	加入者数(戸)	64	57	55	54	54
	引受頭数(頭)	7,162	6,738	6,301	6,851	6,721
	支払共済金(総額)(千円)	105,490	100,887	97,820	93,211	102,588
	被害率(%) *1	10.1	10.5	11.1	10.0	11.1
	基金残高(千円)	10,074	8,243	6,452	5,419	5,282
園芸共済	加入者数(人)	29	29	32	50	57
	引受面積(ha)	5	5.5	6.0	6.3	7.8
	支払共済金(総額)(千円)	237	370	1,888	299	580
	被害率(%) *1	0.28	0.44	1.40	0.23	0.42
	基金残高(千円)	202	311	416	432	576

備考：*1 被害率＝支払共済金／共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,223ha、家畜共済の引受頭数は 6,721 頭、園芸共済の引受面積は 7.8ha である。

農作物共済の引受面積は、前年度に比べ若干減少した。当年度の被害率は 0.17%であり、共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,743 万円である。

家畜共済の引受頭数は、前年度に比べ減少した。当年度の被害率は、11.1%となり、基金残高は 528 万円である。

園芸施設共済の引受面積は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 0.42%であり、基金残高は 57 万円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A) - (B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)		25 年 度 (B)		
			構成比率			
歳 入	一 般 会 計 繰 入 金	1,330	0.5	1,532	△ 202	△ 13.2
	母 子 福 祉 資 金	1,262	0.5	1,460	△ 198	△ 13.6
	寡 婦 福 祉 資 金	69	0.0	72	△ 3	△ 4.2
	繰 越 金	118,478	46.0	111,457	7,021	6.3
	母 子 福 祉 資 金	111,108	43.1	108,966	2,142	2.0
	寡 婦 福 祉 資 金	7,370	2.9	2,491	4,879	195.9
	諸 収 入	137,967	53.5	142,820	△ 4,853	△ 3.4
	母子福祉資金元利収入	130,973	50.8	134,758	△ 3,785	△ 2.8
	寡婦福祉資金元利収入	6,943	2.7	8,013	△ 1,070	△ 13.4
	母子福祉資金預金利子	48	0.0	48	0	0.0
	寡婦福祉資金預金利子	3	0.0	1	2	200.0
計		257,775	100.0	255,809	1,966	0.8
歳 出	貸 付 金	106,520	98.6	135,645	△ 29,125	△ 21.5
	母 子 福 祉 資 金	104,174	96.4	132,525	△ 28,351	△ 21.4
	寡 婦 福 祉 資 金	1,644	1.5	3,120	△ 1,476	△ 47.3
	父 子 福 祉 資 金	702	0.6	—	702	皆増
	母子福祉資金公債費繰出金	—	—	—	—	—
	寡婦福祉資金公債費繰出金	—	—	—	—	—
	母子福祉資金他会計繰出金	—	—	—	—	—
	寡婦福祉資金他会計繰出金	—	—	—	—	—
	事 務 費	1,538	1.4	1,687	△ 149	△ 8.8
	母 子 福 祉 資 金	1,455	1.3	1,597	△ 142	△ 8.9
	寡 婦 福 祉 資 金	83	0.1	87	△ 4	△ 4.6
	雑 出	—	0.0	3	△ 3	皆減
	計		108,058	100.0	137,332	△ 29,274
歳 入 歳 出 差 引 額		149,717		118,478	31,239	26.4

備考：1 市債は、貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に、その2倍に相当する額を国から無利子で借入れ、貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

2 26年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円

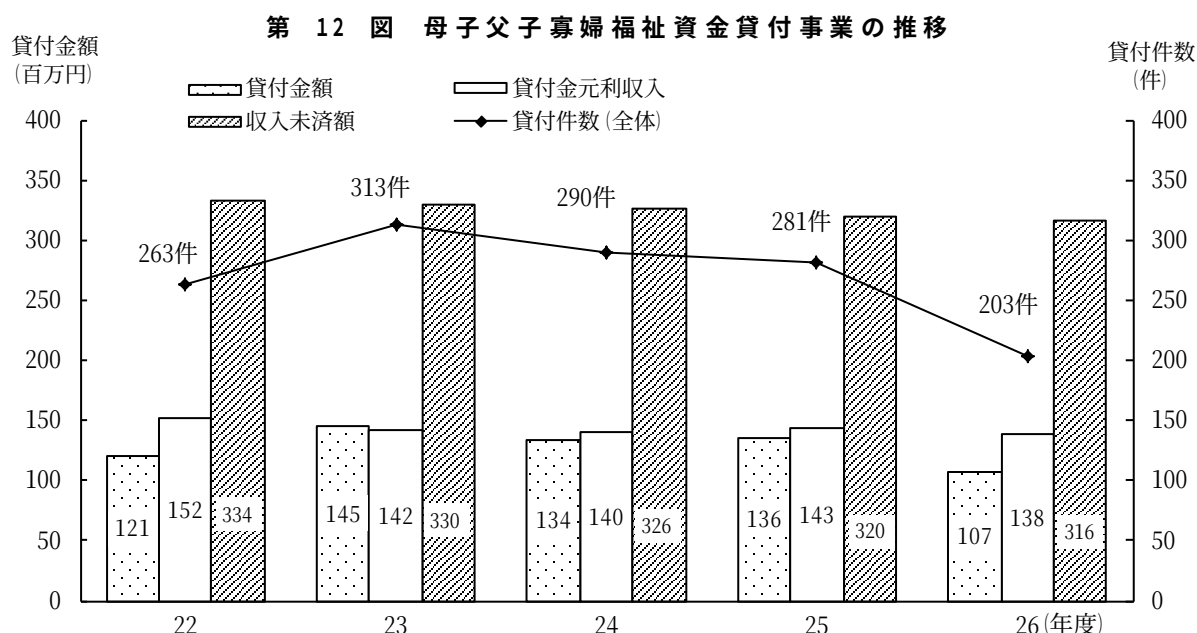
寡婦福祉資金 4,272万円

決算額は、歳入 2 億 5,777 万円、歳出 1 億 805 万円で、差引 1 億 4,971 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 196 万円（0.8%）増加しており、これは主として、前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 2,927 万円（21.3%）減少しており、これは貸付金が減少したことによる。

貸付金元利収入（母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計）の収入状況は、調定額 4 億 5,397 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 1 億 3,791 万円、収入未済額 3 億 1,605 万円である。収入率は、前年度より 0.4 ポイント減少し、30.4%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



貸付件数、貸付金額については、平成 21 年度より利用しやすく制度が変更されたこと等により 23 年度までは増加傾向にあったが、24 年度以降減少傾向にある。今年度は、高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたことにより、修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少している。貸付金元利収入については、それまでの貸付金額の減少傾向を反映し、調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については、平成 20 年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果、7 年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減少を図るため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 44 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：％)

			決算額		25 年 度 (B)	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
			26 年 度 (A)	構成比率			
歳入	使 用 料		855,575	91.8	849,901	5,674	0.7
	諸 収 入		76,307	8.2	74,898	1,409	1.9
	一 般 会 計 繰 入 金		—	0.0	127,737	△127,737	皆減
	計		931,882	100.0	1,052,535	△120,653	△11.5
歳出	運 営 費		553,433	59.4	528,359	25,074	4.7
	公 債 償 還 金		378,449	40.6	524,176	△145,727	△27.8
	計		931,882	100.0	1,052,535	△120,653	△11.5
歳入歳出差引額			0		0	0	—

備考：26年度末市債残高 14億118万円

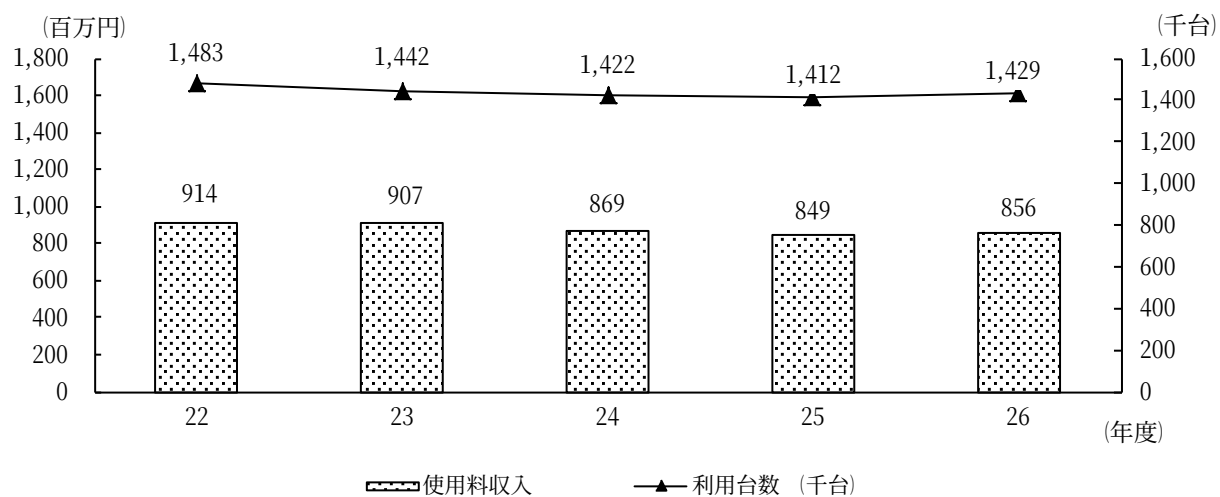
決算額は、歳入歳出とも 9 億 3,188 万円であり、前年度に比べ、いずれも 1 億 2,065 万円 (11.5%) 減少している。歳出では公債償還金が減少し、そのため歳入では一般会計繰入金が減少したものである。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は142万9千台で、近年は減少傾向が続いていたが、前年度と比較して、三宮駐車場の利用台数の増により1万7千台増加し、使用料収入も増加している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考： 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 45 表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳入	事業収入	112,607	8.6	109,533	3,074	2.8
	使用料	105,292	8.0	104,470	821	0.8
	工事負担金	7,315	0.6	5,063	2,252	44.5
	県支出金	70,650	5.4	94,995	△ 24,345	△ 25.6
	一般会計繰入金	1,045,139	79.7	1,027,256	17,882	1.7
	市債	83,000	6.3	16,000	67,000	418.8
	国庫支出金	—	—	93,000	△ 93,000	皆減
	繰越金	—	—	545	△ 545	皆減
計		1,311,395	100.0	1,341,330	△ 29,934	△ 2.2
歳出	事業費	375,980	28.7	407,643	△ 31,663	△ 7.8
	施設整備費	167,722	12.8	212,553	△ 44,831	△ 21.1
	運営費	208,258	15.9	195,090	13,168	6.7
	公債償還金	935,415	71.3	933,687	1,728	0.2
	計	1,311,395	100.0	1,341,330	△ 29,934	△ 2.2
歳入歳出差引額		0		0	0	—

備考：26年度末市債残高 97億3,408万円

決算額は、歳入歳出ともに 13 億 1,139 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 2,993 万円 (2.2%)減少している。

これは主として、歳出については管渠やマンホールポンプの改築更新の施設整備費が減少したこと、歳入については施設整備にかかる市債が増加したものの、国県支出金が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 46 表のとおりである。

第 46 表 農業集落排水事業の実施状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
整備済地区数（地区）	26	26	26	26	26
達成率（％）*1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量（m ³ ）	1,259,995	1,360,122	1,264,981	1,271,835	1,243,538
平均調定戸数（戸）	3,664	3,742	3,822	3,873	3,901
1戸あたりの年間使用料（調定額）（円）	29,000	27,790	27,336	26,971	26,977
1戸あたりの年間処理費用（円）*2	43,765	43,919	43,117	42,387	44,589
収納率（現年度分）（％）	99.3	99.3	99.5	99.6	99.6

備考：*1 達成率＝供用可能戸数／計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区（計画戸数 4,481 戸）の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数（農業集落排水使用者）は 3,901 戸で、前年度に比べ 28 戸増加した。これは、計画戸数の 87.0%であり、前年度に比べ 0.6 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料（調定額）は横ばいであるが、設備補修費や水質管理費用の増加により、年間処理費用は前年度より 2,202 円（5.2%）増加している。

ケ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第 47 表のとおりである。

第 47 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)－(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	国 庫 支 出 金	548,590	6.1	447,588	101,002	22.6
	財 産 収 入	1,236,963	13.8	2,098,086	△ 861,123	△ 41.0
	一 般 会 計 繰 入 金	6,722,407	74.9	8,784,313	△ 2,061,906	△ 23.5
	繰 越 金	316,158	3.5	159,523	156,635	98.2
	諸 収 入	76,488	0.9	15,474	61,014	394.3
	市 債	76,000	0.8	119,000	△ 43,000	△ 36.1
	計	8,976,606	100.0	11,623,984	△ 2,647,378	△ 22.8
歳 出	市街地再開発事業費	2,001,741	23.0	2,739,186	△ 737,445	△ 26.9
	職 員 費	270,453	3.1	273,545	△ 3,092	△ 1.1
	事 業 費	1,731,288	19.9	2,465,641	△ 734,353	△ 29.8
	市街地再開発管理事業費	6,691,976	77.0	8,568,640	△ 1,876,664	△ 21.9
	管 理 費	418,318	4.8	242,984	175,334	72.2
	公債償還金	6,273,658	72.2	8,325,656	△ 2,051,998	△ 24.6
	計	8,693,717	100.0	11,307,826	△ 2,614,109	△ 23.1
歳 入 歳 出 差 引 額		282,889		316,158	△ 33,269	△ 10.5

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 26年度末市債残高 738億4,431万円

決算額は、歳入 89 億 7,660 万円，歳出 86 億 9,371 万円で，差引 2 億 8,288 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 26 億 4,737 万円（22.8％）減少し，歳出は 26 億 1,410 万円（23.1％）減少している。これは主として，歳入については，土地売却収入の減少及び新長田駅南地区事業費，公債償還金の減等により一般会計繰入金が減少したこと，歳出については，市街地再開発事業費において鈴蘭台駅前地区の工事進捗に伴う事業費が増加したが，新長田駅南地区の道路整備費用等の減により事業費が減少したこと，また市街地再開発管理事業費において公債償還金が減少したことによるものである。

なお，昨年に引き続き一般会計繰入金について，特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第 48 表のとおりである。

第 48 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

(単位 棟)

	事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未 着 手
第 1 地 区	17	15(5)	0	2
第 2 地 区	10	8(2)	0	2
第 3 地 区	17	14(5)	1(1)	2
計	44	37(12)	1(1)	6

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、1 棟の再開発ビル（うち特定建築者制度活用は 1 棟）が完成した。当年度末現在の再開発ビル数は 37 棟（うち特定建築者制度活用は 12 棟）となっている。

鈴蘭台駅前地区では、平成 26 年 7 月に再開発ビルの設計・施工・管理運営などを一括して行う特定建築者を決定するとともに、平成 27 年 3 月に再開発ビル建築工事に一部着手した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)						
		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	市営住宅建設事業	3,083,925	10.6	4,180,984	△ 1,097,059	△ 26.2
	分担金及負担金	—	—	12,567	△ 12,567	皆減
	国庫支出金	664,520	2.3	1,340,165	△ 675,645	△ 50.4
	財産収入	253,902	0.9	326,766	△ 72,864	△ 22.3
	一般会計繰入金	410,608	1.4	390,399	20,209	5.2
	基金繰入金	780,624	2.7	1,101,539	△ 320,915	△ 29.1
	繰越金	190,261	0.7	222,933	△ 32,672	△ 14.7
	市債	784,000	2.7	780,000	4,000	0.5
	諸収入	9	0.0	6,615	△ 6,605	△ 99.8
	市営住宅管理事業	26,063,822	89.4	24,449,779	1,614,043	6.6
	市営住宅使用料	13,694,521	47.0	15,027,815	△ 1,333,293	△ 8.9
	国庫支出金	2,322,850	8.0	2,042,414	280,436	13.7
	財産収入	87,999	0.3	77,067	10,933	14.2
	一般会計繰入金	5,363,831	18.4	5,175,583	188,249	3.6
	基金繰入金	505,161	1.7	208,413	296,748	142.4
	繰越金	82,632	0.3	115,886	△ 33,254	△ 28.7
	諸収入	1,387,150	4.8	518,446	868,704	167.6
	市債	2,489,000	8.5	1,250,000	1,239,000	99.1
	分担金及負担金	130,677	0.4	34,155	96,521	282.6
	計	29,147,747	100.0	28,630,762	516,984	1.8
歳 出	市営住宅建設事業	3,040,158	10.5	3,990,723	△ 950,565	△ 23.8
	職員費	396,090	1.4	377,562	18,528	4.9
	建設費	2,616,707	9.1	3,613,160	△ 996,453	△ 27.6
	過年度支出	27,360	0.1	—	27,360	皆増
	市営住宅管理事業	25,808,153	89.5	24,367,147	1,441,006	5.9
	職員費	296,313	1.0	276,997	19,316	7.0
	管理費	13,064,171	45.3	11,432,962	1,631,208	14.3
	過年度支出	17,927	0.1	568	17,359	ほぼ皆増
	公債償還金	12,429,742	43.1	12,656,619	△ 226,877	△ 1.8
	計	28,848,311	100.0	28,357,869	490,441	1.7
歳入歳出差引額		299,436		272,893	26,543	9.7
市営住宅建設事業		43,767		190,261	△ 146,494	△ 77.0
市営住宅管理事業		255,669		82,632	173,037	209.4

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 26年度末市債残高 1,054億1,171万円

決算額は、歳入 291 億 4,774 万円、歳出 288 億 4,831 万円で、差引 2 億 9,943 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 5 億 1,698 万円（1.8%）、歳出は 4 億 9,044 万円（1.7%）増加している。

これは主として、歳出では、市営住宅建設事業において建設費が減少し、市営住宅管理事業において都市再生機構からの借上公営住宅の取得により管理費が増加したこと、歳入では、市営住宅建設事業において建設事業の減に伴い国庫支出金、基金繰入金等が減少し、市営住宅管理事業において市営住宅駐車場への指定管理者制度導入により市営住宅使用料が減少し、諸収入が増加したが、借上公営住宅の取得により市債が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 140 億 3,844 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 136 億 9,452 万円、不納欠損額 5,060 万円、収入未済額 2 億 9,331 万円である。収入率は、前年度と同率の 97.6%となっている。

(イ) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、須磨小寺住宅が完成し、浜崎通住宅、房王寺住宅 14 号棟等の建設（建替）工事を進めている。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、浜中住宅、本山第三住宅 1・2 号棟等で改修が完了した。

なお、阪神・淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 1,893 戸であり、前年度末に比べ 269 戸(0.5%)減少している。市営住宅の管理収支は、第 50 表のとおりである。

第 50 表 市 営 住 宅 の 管 理 収 支

(単位 金額：百万円)		24年度	25年度	26年度
歳入	市 営 住 宅 使 用 料	13,662	13,767	13,627
	国 庫 補 助 金	1,176	2,042	2,323
	そ の 他	4,065	3,465	4,750
	計	18,903	19,274	20,700
歳出	公 債 費	11,958	12,657	12,430
	管 理 事 務 費 等	11,629	11,710	13,378
	計	23,587	24,367	25,808
歳入歳出差引額		△ 4,684	△ 5,093	△ 5,108

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

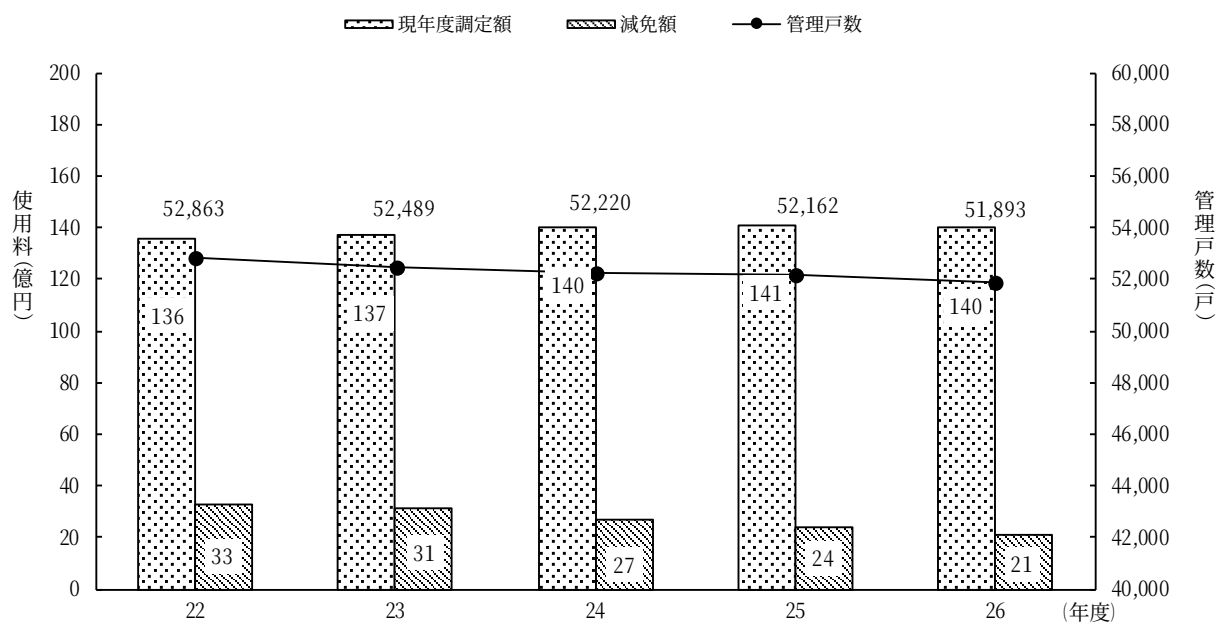
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 14 図のとおりである。

第 14 図 市営住宅使用料の状況



備考：使用料には再開発住宅店舗分，住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度における経過措置（平成 25 年度以降に新家賃となる傾斜家賃）については，当年度も対象世帯があるものの，管理戸数の減により，当年度は前年度に比べ調定額が約 1 億円減少している。

また，減免対象の世帯数が減少したことにより，減免額が約 3 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第 1 号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

平成 26 年度は「第 5 期神戸市介護保険事業計画」（以下「第 5 期事業計画」）の最終年度にあたり、介護保険事業費の決算状況は、第 51 表のとおりである。

第 51 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円, 比率：%)			決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B×100)
			26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	保 険 料	23,204,169	19.3	22,318,988	885,181	4.0	
	国 庫 支 出 金	27,085,328	22.5	26,039,375	1,045,953	4.0	
	県 支 出 金	16,788,763	14.0	16,107,816	680,947	4.2	
	支 払 基 金 交 付 金	32,362,150	26.9	30,903,129	1,459,021	4.7	
	繰 入 金	19,678,079	16.4	17,761,201	1,916,878	10.8	
	一 般 会 計 繰 入 金	17,375,778	14.4	16,464,391	911,387	5.5	
	基 金 繰 入 金	2,302,302	1.9	1,296,810	1,005,492	77.5	
	繰 越 金	1,138,123	0.9	814,627	323,496	39.7	
	諸 収 入	40,754	0.0	40,115	639	1.6	
	計	120,297,366	100.0	113,985,251	6,312,115	5.5	
歳 出	総 務 費	3,165,635	2.7	2,673,481	492,154	18.4	
	保 険 給 付 費	111,056,964	93.9	106,788,740	4,268,224	4.0	
	地 域 支 援 事 業 費	2,308,919	2.0	2,253,097	55,822	2.5	
	基 金 積 立 金	1,100,573	0.9	814,627	285,946	35.1	
	諸 支 出 金	590,422	0.5	317,183	273,239	86.1	
	計	118,222,513	100.0	112,847,128	5,375,385	4.8	
歳 入 歳 出 差 引 額			2,074,853	1,138,123	936,730	82.3	

備考：一般会計繰入金のうち、139億円は保険給付費に対する公費負担分（26年度）

決算額は、歳入 1,202 億 9,736 万円，歳出 1,182 億 2,251 万円で、差引 20 億 7,485 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 63 億 1,211 万円（5.5%），歳出は 53 億 7,538 万円（4.8%）増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、第 1 号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したこと及び、保険給付費等の増加に伴い、財源である国庫支出金、県支出金、支

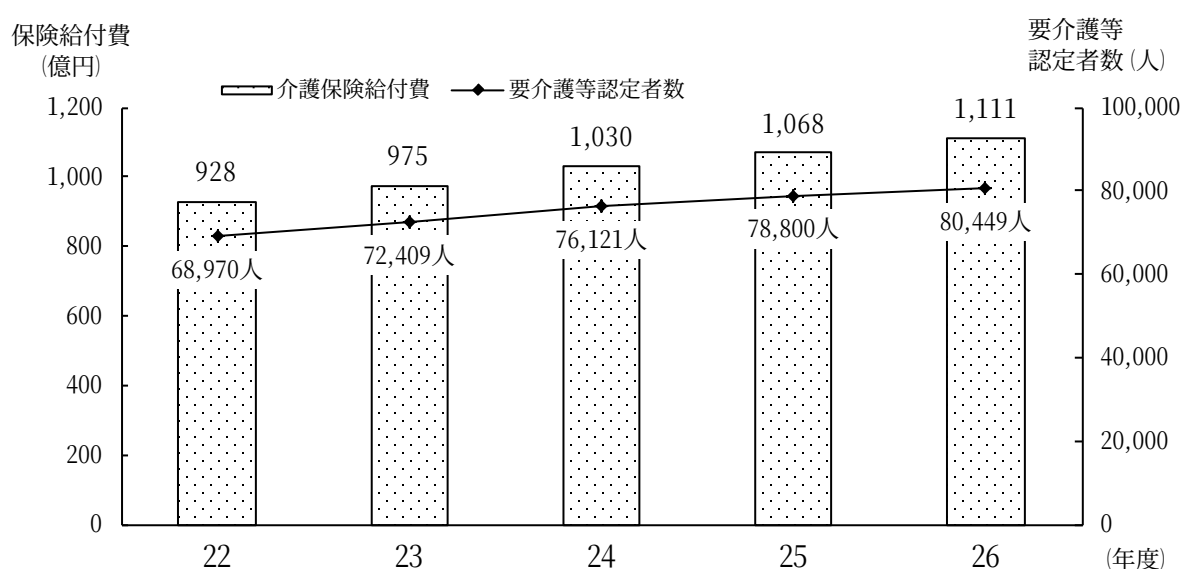
払基金交付金、基金からの繰入金等が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 241 億 4,703 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 232 億 416 万円、不納欠損額 2 億 7,858 万円、収入未済額 6 億 6,427 万円である。収入率は、前年度と同じく 96.1%となっている。

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 15 図、第 52 表のとおりである。

第 15 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 52 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	351,107	360,034	374,966	389,403	401,698
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	531,309	533,347	528,517	524,930	521,814
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百万円)	18,529	18,709	21,422	22,319	23,204
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	95.2	95.5	96.0	96.1	96.1
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.2	98.3	98.3	98.4	98.5
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.1	10.7	11.2	12.4	12.6
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百万円)	5,548	3,593	4,928	4,446	3,244

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は減少傾向にある。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

介護給付費等準備基金は、当年度も「第 5 期事業計画」に基づき保険料の上昇抑制のために活用したことから、残高は前年度に比べ減少している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第 53 表のとおりである。

第 53 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円, 比率：%)

		決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)		
歳 入	空 港 整 備 事 業 収 入	2,521,874	83.4	2,498,550	23,323	0.9
	使 用 料	654,728	21.6	705,888	△ 51,160	△ 7.2
	県 支 出 金	409,465	13.5	375,497	33,968	9.0
	財 産 収 入	83,445	2.8	83,760	△ 315	△ 0.4
	一 般 会 計 繰 入 金	920,293	30.4	753,828	166,465	22.1
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	451,586	14.9	577,162	△ 125,575	△ 21.8
	諸 収 入	2,357	0.1	2,417	△ 60	△ 2.5
	空 港 関 連 事 業 収 入	503,376	16.6	503,376	—	—
	財 産 収 入	357,142	11.8	357,142	—	—
	新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	146,234	4.8	146,234	—	—
	計	3,025,249	100.0	3,001,926	23,323	0.8
歳 出	空 港 管 理 事 業 費	2,521,874	83.4	2,498,550	23,323	0.9
	職 員 費	151,385	5.0	139,223	12,163	8.7
	運 営 費	526,671	17.4	498,247	28,424	5.7
	公 債 償 還 金	1,843,818	60.9	1,861,081	△ 17,263	△ 0.9
	空 港 関 連 事 業 費	503,376	16.6	503,376	—	—
	関 連 事 業 費	503,376	16.6	503,376	—	—
	計	3,025,249	100.0	3,001,926	23,323	0.8
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	—	—

備考：26年度末市債残高 231億5,926万円

決算額は、歳入歳出とも 30 億 2,524 万円であり、前年度に比べ、いずれも 2,332 万円 (0.8%) 増加している。これは主として、歳出では施設台帳の整備に係る経費が増加したことなどにより運営費が増加し、歳入では航空機燃料譲与税の増に伴い一般会計繰入金が増加したことによる。

空港着陸料等の使用料について、就航航空会社が民事再生法適用となったことにより、収入未済額 1 億 3,777 万円が発生している。なお、この収入未済額については、平成 27 年 6 月に全額回収済みである。

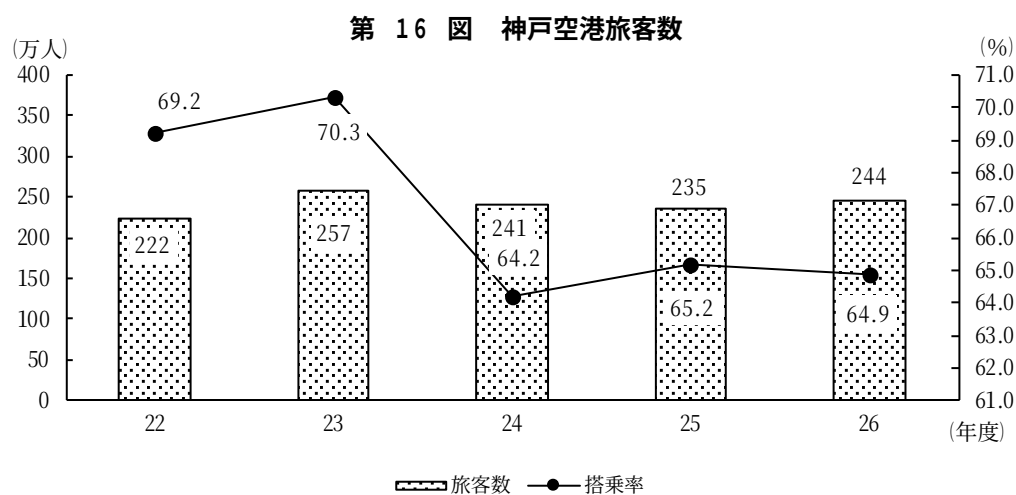
また、歳入歳出の収支差を補うための新都市整備事業会計繰入金について、当年度は 5 億 9,782

万円を繰り入れている。繰入額は、前年度に比べ収支の好転により減少している。

(1) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空 4 社により、札幌(新千歳)、仙台、茨城、東京(羽田)、米子、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計 8 路線に 1 日 30 往復便が運航されている。新規路線の就航や便数の増により、当年度中の旅客者数は 244 万 4 千人（搭乗率 64.9%）で前年度より増加したが、貨物については、前年度末に航空会社が神戸空港での取り扱いを休止したため、当年度の実績はない。



ス 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)							
		決 算 額			対前年度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増 減 率 (C/B× 100)	
		26 年 度 (A)	構成比率	25 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料	14,931,710	45.8	14,147,304	784,406	5.5	
	一 般 会 計 繰 入 金	17,455,362	53.5	15,739,488	1,715,874	10.9	
	繰 越 金	91,392	0.3	111,324	△ 19,932	△ 17.9	
	諸 収 入	144,145	0.4	505,192	△ 361,047	△ 71.5	
	計	32,622,609	100.0	30,503,308	2,119,301	6.9	
歳 出	事 務 費	265,695	1	—	265,695	皆増	
	納 付 金	32,239,216	99.1	30,381,693	1,857,523	6.1	
	諸 支 出 金	17,083	0.1	30,224	△ 13,141	△ 43.5	
	計	32,521,994	100.0	30,411,916	2,110,078	6.9	
歳 入 歳 出 差 引 額		100,616		91,392	9,224	10.1	

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は172億円である。

決算額は、歳入 326 億 2,260 万円，歳出 325 億 2,199 万円で、差引 1 億 61 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入 21 億 1,930 万円（6.9%），歳出は 21 億 1,007 万円

(6.9%) 増加している。

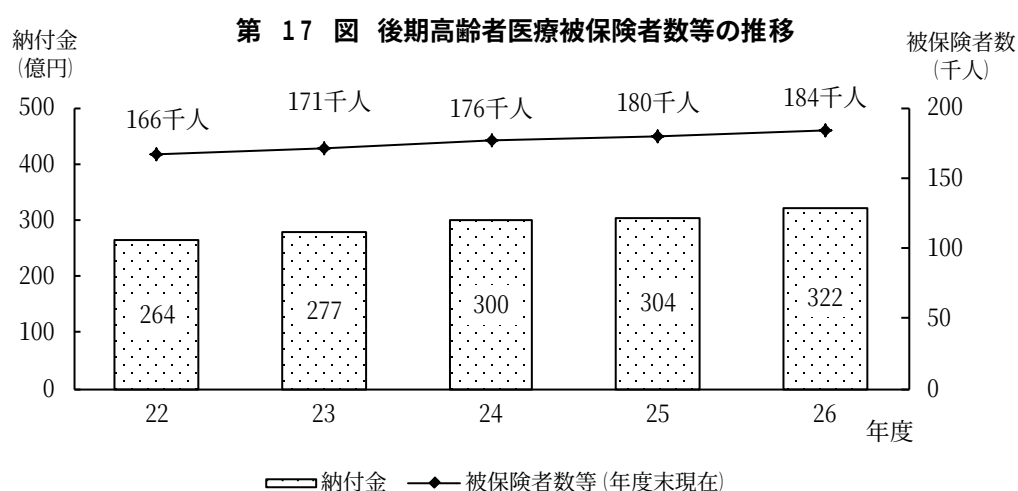
歳出については、事務費を一般会計から特別会計に移行したことや、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増により保険料が増加したほか、一般会計から移行した事務費分や広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 152 億 688 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 149 億 3,171 万円、不納欠損額 5,798 万円、収入未済額 2 億 1,719 万円であり、収入率は、前年度より 0.1 ポイント増加の 98.2%となっている。

(1) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 17 図、第 55 表のとおりである。



第 55 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度
保 険 料 (歳 入) (百万円)	12,313	12,630	13,953	14,147	14,932
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	97.8	98.0	98.0	98.1	98.2
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.0	99.2	99.0	99.1	99.1
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	26.7	27.3	26.5	30.8	36.7

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保っており、当年度は収納対策を強化したことにより、滞納繰越保険料の収入率が前年度より 5.9 ポイント増の 36.7%となっている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 56 表のとおりである。

第 56 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目		決 算 額		対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		26 年 度 (A)	構成比率		
歳入	繰入金 *1	270,172,063	86.2	3,166,113	1.2
	市債 *2	43,343,000	13.8	△ 7,534,000	△ 14.8
	計	313,515,063	100.0	△ 4,367,887	△ 1.4
歳出	公債費	313,515,063	100.0	△ 4,367,887	△ 1.4
	元金 *3	226,815,970	72.3	△ 2,132,540	△ 0.9
	利子	34,087,837	10.9	△ 2,367,413	△ 6.5
	公債諸費等	565,280	0.2	50,911	9.9
	減債積立金 *4	52,045,976	16.6	81,154	0.2
計		313,515,063	100.0	△ 4,367,887	△ 1.4
歳入歳出差引額		0		0	—

備考 26年度末市債残高 一般会計1兆603億円、特別会計2,438億円、企業会計8,487億円、計2兆1,528億円

*1 一般会計 909億円、特別会計227億円、企業会計1,200億円、公債基金365億円

*2 市債は全額借換債である。

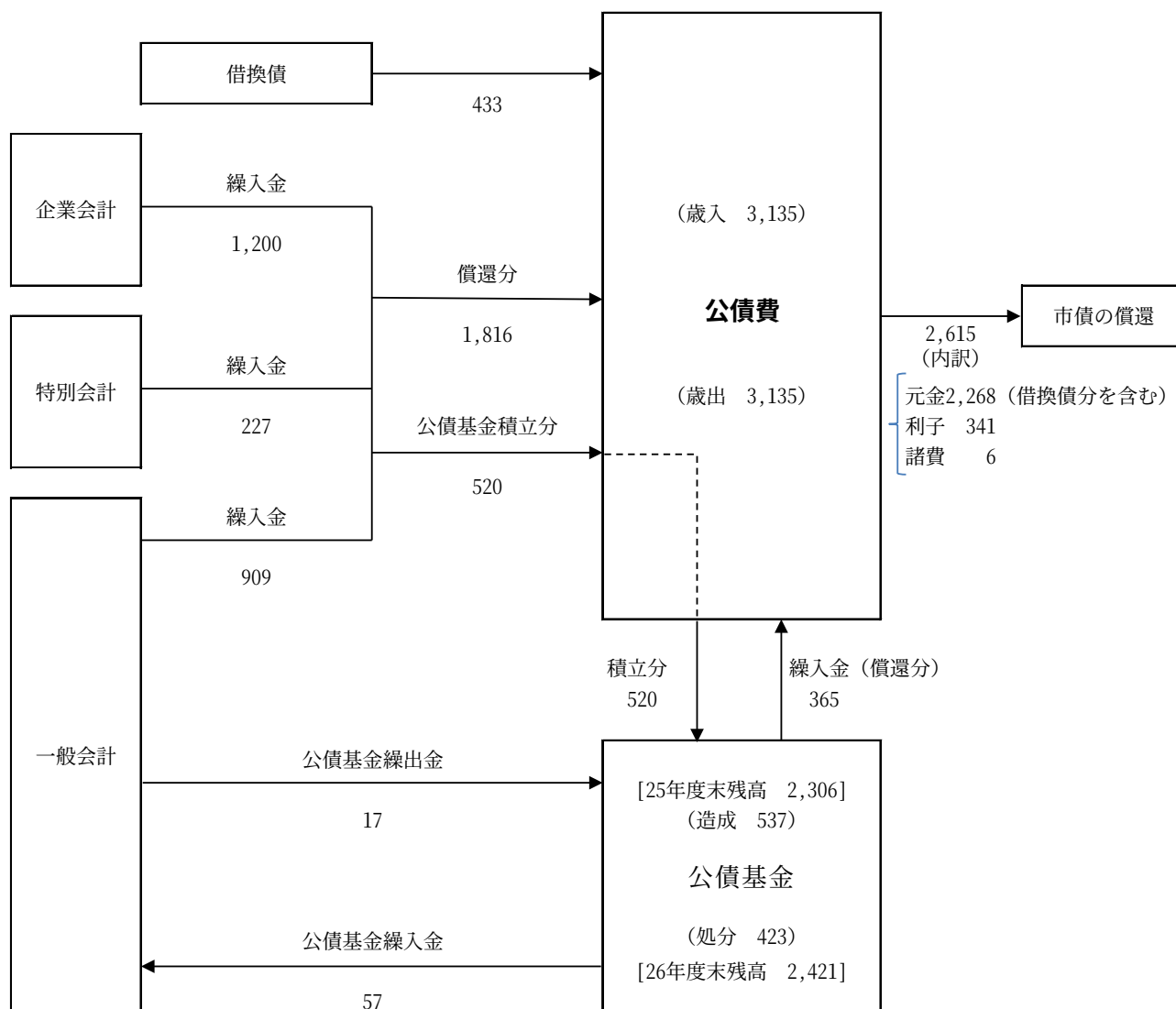
*3 定時償還 2,234億円（うち借換433億円）、繰上償還34億円

*4 公債基金への積立（基金への繰上償還31億円、満期一括償還に対する積立金489億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,135 億 1,506 万円であり、前年度に比べ、いずれも 43 億 6,788 万円減少している。これは主として、市街地再開発事業費の償還額が減少したこと等によるものである。

第 18 図 公債費会計の流れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第57表のとおりである。

第 57 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分				単位	26年度末	25年度末	対前年度増減	
公 有 財 産	土 地 及 び 建 物	土 地		m ²	68,227,621	68,158,947	68,674	
		行 政 財 産 普 通 財 産	地	m ²	44,158,390	44,410,050	△ 251,660	
				m ²	24,069,231	23,748,897	320,334	
		建 物		m ²	7,224,185	7,226,311	△ 2,126	
	山 林（立木の推定蓄積量）				139,124	139,213	△ 89	
	動 産	船 舶		隻	1	1	0	
		浮 栈 橋		基	1	1	0	
		航 空 機		機	3	2	1	
	物 権	地 上 権		m ²	6,075	6,123	△ 48	
		地 役 権		m ²	4,374	4,374	0	
		温 泉 権		件	9	9	0	
	無 体 財 産	無 体 財 産 権		件	42	37	5	
		有 価 証 券		千円	13,921,700	38,536,095	△ 24,614,395	
		出 資 に よ る 権 利		千円	262,278,230	236,619,622	25,658,608	
物 品				点	7,488	7,169	319	
債 権				千円	78,268,804	76,976,565	1,292,239	
基 金				千円	301,404,734	288,929,640	12,475,094	
神 戸 市 都 市 整 備 等 基 金					22,850,745	22,201,675	649,070	
神 戸 市 公 債 基 金					242,055,526	230,602,724	11,452,802	
神 戸 市 財 政 調 整 基 金					11,005,941	8,382,334	2,623,607	
神 戸 市 市 民 福 祉 振 興 等 基 金					2,245,485	2,252,661	△ 7,176	
神 戸 市 介 護 給 付 費 等 準 備 基 金					3,244,067	4,445,796	△ 1,201,729	
神 戸 市 ま ち づ く り 等 基 金					3,715,601	3,481,814	233,787	
神 戸 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金					6,446,068	7,662,018	△ 1,215,950	
そ の 他 各 種 基 金					9,841,301	9,900,618	△ 59,317	

備考：1 道路及び橋梁、河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設、フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第 58 表のとおりである。

第 58 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由			期中増減高	単位	備 考	
土 地	行政 財産	公園（産業振興局）	△ 322,645	㎡		
		小学校（教育委員会）	24,960			
		公園（建設局）	19,784			
		ごみ処理施設（環境局）	12,258			
	普通 財産	貸地・貸家その他雑種財産（産業振興局）	322,645			
		事業用財産（住宅都市局）	△ 21,571			
		山林（行財政局）	△ 18,828			
		事業用財産（建設局）	16,334			
建 物		公園（産業振興局）	△ 39,341	㎡		
		貸地・貸家その他雑種財産（産業振興局）	21,525			
		ごみ処理施設（環境局）	16,642			
有 価 証 券	神戸新交通株式会社株券	*1	△ 13,383,100	千円	年度末残高	5,340,500
	神戸都市振興サービス株式会社株券	*1	△ 5,400,000			0
	阪神高速道路株式会社株券	*1	△ 1,827,287			0
	株式会社神戸ワイン株券		△ 1,304,000			0
出 資	神戸新交通株式会社出資金	*1	13,383,100	千円	年度末現在高	13,383,100
	神戸都市振興サービス株式会社出資金	*1	5,400,000			5,400,000
	阪神高速道路株式会社出資金	*1	1,827,287			1,827,287
	公益財団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金		1,500,000			19,605,000
	阪神水道企業団出資金		865,412			47,672,214
債 権	新中央市民病院整備事業貸付金（施設整備）		1,036,000	千円	年度末現在高	25,716,000
	医療機器等整備資金貸付金		497,000			6,796,000
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金		△ 235,666			5,734,660
	入学金等貸付金		△ 71,400			275,129
	中央市民病院増築工事貸付金		59,000			59,000
	株式会社神戸新聞会館貸付金		△ 52,488			317,185
	区画整理精算徴収金		92,175			92,175

*1 株券不発行分について、有価証券より出資金に区分変更した。

(2) 市 債 の 状 況

市債の状況を見ると、第59表のとおりである。

第 5 9 表 市 債 の 状 況 （ 企 業 会 計 を 含 む ）

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目		26年度		25年度		対前年度増減額	対前年度増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市債現在高 (年度末)	一 般 会 計	1,060,337,860	49.3	1,046,307,723	47.8	14,030,137	1.3
	建設地方債	662,786,261	30.8	677,592,505	31.0	△ 14,806,244	△ 2.2
	土木債	149,720,780	7.0	154,963,541	7.1	△ 5,242,761	△ 3.4
	都市計画債	114,716,789	5.3	122,245,498	5.6	△ 7,528,709	△ 6.2
	出資金	116,398,282	5.4	122,062,300	5.6	△ 5,664,018	△ 4.6
	高速鉄道事業会計出資金	35,620,892	1.7	38,304,962	1.8	△ 2,684,070	△ 7.0
	阪神高速道路出資金	23,434,000	1.1	23,644,000	1.1	△ 210,000	△ 0.9
	阪神水道企業団出資金	16,212,649	0.8	17,434,686	0.8	△ 1,222,037	△ 7.0
	その他	41,130,741	1.9	42,678,652	2.0	△ 1,547,911	△ 3.6
	教育債	83,394,329	3.9	80,409,376	3.7	2,984,953	3.7
	災害復旧債	1,264,768	0.1	2,136,472	0.1	△ 871,704	△ 40.8
	その他	197,291,313	9.2	195,775,318	9.0	1,515,995	0.8
	臨時財政対策債	346,624,696	16.1	314,997,502	14.4	31,627,194	10.0
	退職手当債	8,840,000	0.4	8,840,000	0.4	0	0.0
	減税補てん債	39,530,240	1.8	41,758,100	1.9	△ 2,227,860	△ 5.3
	臨時税収補てん債	2,556,663	0.1	3,119,616	0.1	△ 562,953	△ 18.0
	特 別 会 計	243,791,036	11.3	263,773,373	12.1	△ 19,982,337	△ 7.6
	企 業 会 計	848,662,335	39.4	876,994,104	40.1	△ 28,331,769	△ 3.2
	計	2,152,791,231	100.0	2,187,075,200	100.0	△ 34,283,969	△ 1.6
市 債 収 入	一 般 会 計	67,439,500	44.3	63,264,775	42.8	4,174,725	6.6
	特 別 会 計	7,019,232	4.6	6,612,370	4.5	406,862	6.2
	企 業 会 計	77,826,500	51.1	77,851,659	52.7	△ 25,159	△ 0.0
	計	152,285,232	100.0	147,728,804	100.0	4,556,428	3.1
元 金 償 還 額 *1	一 般 会 計	53,409,363	28.6	57,924,602	31.8	△ 4,515,239	△ 7.8
	特 別 会 計	27,001,569	14.5	25,848,522	14.2	1,153,047	4.5
	企 業 会 計	106,158,269	56.9	98,234,757	54.0	7,923,512	8.1
	計	186,569,201	100.0	182,007,881	100.0	4,561,320	2.5

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

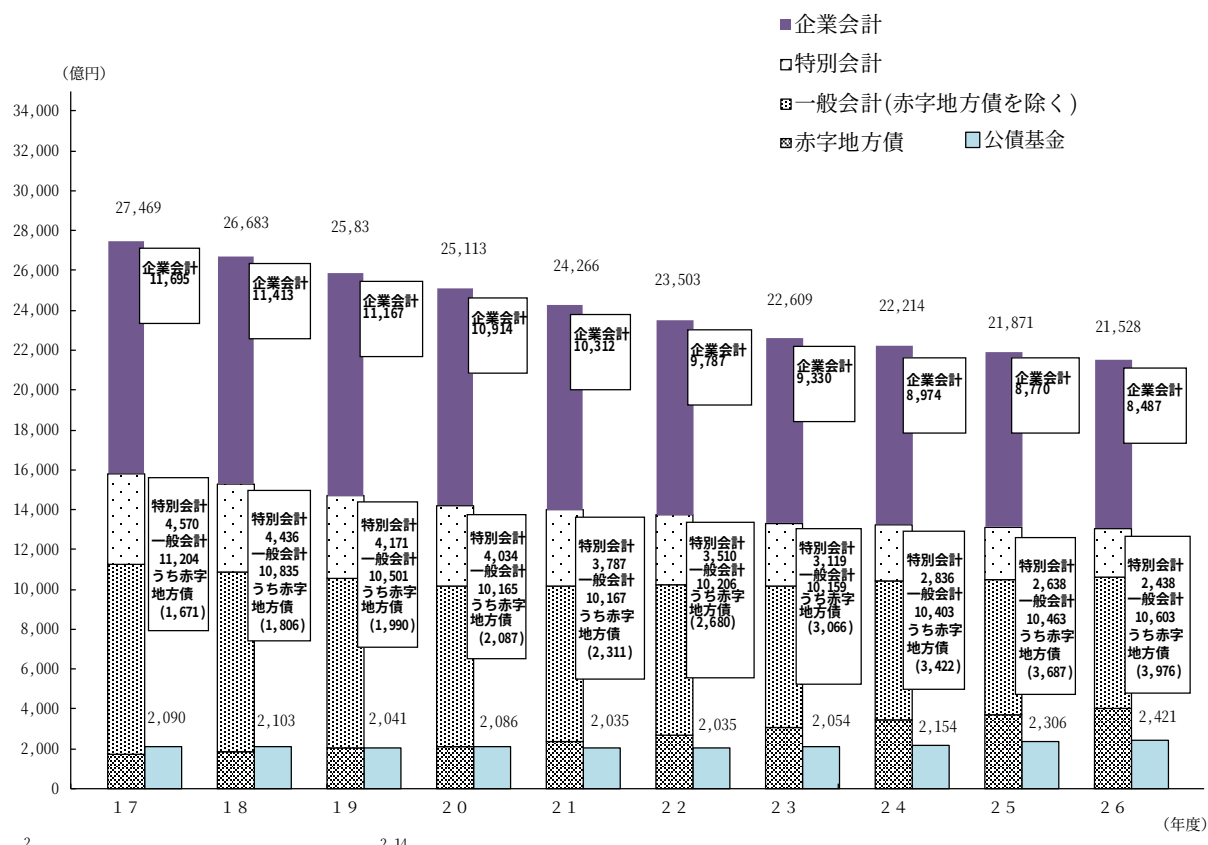
一般会計、特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は、2兆1,527億9,123万円で、前年度末に比べ342億8,396万円（1.6％）減少した。

このうち、一般会計の市債残高は、都市計画債，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債の発行等により，前年度比では 1.3％の増加になった。また，特別会計及び企業会計の市債残高は，償還が進んだことなどから，前年度に比べそれぞれ 7.6％，3.2％減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ 114 億 5,280 万円増加し，2,420 億 5,552 万円となった（第 57 表参照）。

市債及び基金残高の推移は，第 19 図のとおりである。

第 19 図 市債及び基金残高の推移（企業会計を含む）



備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

項 目	26 年 度 末			25 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物 件 の 購 入 等 に 係 る も の	97,448,263	37,039,111	61.3	60,409,152	△ 8,633,149	△ 12.5
債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 に 係 る も の	320,892,216	△ 74,199,338	△ 18.8	395,091,554	△ 2,660,000	△ 0.7
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	15,718,000,000	1,444,000,000	10.1	14,274,000,000	1,487,000,000	11.6
そ の 他	70,067,318	△ 6,830,726	△ 8.9	76,898,044	27,038,751	54.2
合 計	16,206,407,797	1,400,009,047	9.5	14,806,398,750	1,502,745,602	11.3

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は16兆2,064億779万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、前年度末に比べ1兆4,000億904万円（9.5%）増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第61表のとおりである。

第 61 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に係るもの	製造・工事の請負に係るもの	63,996,259
	建物購入（庁舎整備除く）	19,337,065
	庁舎整備	13,717,939
債務保証又は損失補償に係るもの*1	神戸市道路公社債務保証	262,057,634 (24,712,378)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	25,598,000 (10,452,832)
その他	借上公営住宅借上料*2	13,906,440
	家賃助成*3	1,091,632
	指定管理*4	40,854,415

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る26年度末債務残高を計上している。

*2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*3 特定優良賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

*4 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

平成26年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金、勤労者福祉共済基金、消費者訴訟資金貸付基金の平成26年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成27年5月21日～8月24日

第4 審査の結果

平成26年度基金運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成26年度の基金の運用状況をみると、第1表のとおりである。

第1表 基金の運用状況

(単位 金額：千円、回転率：回)

基金別	26年度		25年度		回転率		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	26年度	25年度	
都市整備等基金	(319,767) 17,291,295	539,812	(△693,158) 16,971,527	869,255	※	※	平成元年4月 設置
勤労者福祉 共済基金	326,117	—	(△1,595) 326,117	—	—	0.0	昭和47年11月 設置
消費者訴訟 資金貸付基金	10,000	—	10,000	—	—	—	昭和49年7月 設置
合 計	(319,767) 17,627,412	539,812	(△694,753) 17,307,644	869,255	※	※	

- 備考：1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。
2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。
3 回転率＝運用額／基金額
4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないため、算出を省略したことを示す。
5 都市整備等基金（26年度末現在高 228億5,075万円）、
勤労者福祉共済基金（26年度末現在高 8億7,993万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は176億2,741万円で、都市整備等基金の積立による増により、前年度末に比べ3億1,976万円（1.8%）増加している。

運用額は5億3,981万円で、前年度に比べ3億2,944万円減少している。これは、都市整備等基金の土地の運用減による。

以下、各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 228 億 5,075 万円である。このうち運用基金に係るものは 172 億 9,129 万円であり、積立により前年度末に比べ 3 億 1,976 万円増加している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 140 億 233 万円、土地 32 億 8,895 万円となっている。

当年度は、垂水妙法寺線、明石木見線用地等を 5 億 3,981 万円で取得し、一般会計等に公園用地等を 18 億 8,228 万円移管した。

なお、土地運用益及び一般会計における舞子ビラの土地賃貸料等に伴い 3 億 1,976 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	25年度末 現在高	当 年 度 中 の 運 用 状 況		26年度末 現在高
		増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金	12,340,098	(319,767)	(－)	14,002,338
有 価 証 券 等	－	9,998,250	9,998,250	－
土 地	4,631,429	539,812	1,882,285	3,288,957
合 計	16,971,527	(319,767)	(－)	17,291,295

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 26年度末現在高は、228億5,075万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 8 億 7,993 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。なお、当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

（決算審査資料別表 10 参照）

第 3 表 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金 の 運 用 状 況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	25年度 末現在高	26 年 度 中 運 用 状 況		26年度 末現在高
			増 加	減 少	
勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	—				
現 金 ・ 預 金		19,771	—	—	19,771
債 権		6,345	—	—	6,345
有 価 証 券		300,000	—	—	300,000
合 計		326,117	—	—	326,117

備考：1 勤労者福祉共済基金（26年度末現在高8億7,993万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は 1,000 万円である。なお、この基金については、平成 27 年 4 月 1 日をもって廃止された。（決算審査資料別表 10 参照）

第 4 表 消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金 の 運 用 状 況

（単位 金額：千円，回転率：回）

基 金 別	限度額	25年度 末現在高	26 年 度 中 運 用 状 況		26年度 末現在高
			増 加	減 少	
消 費 者 訴 訟 資 金 貸 付 基 金	10,000				
現 金 ・ 預 金		10,000	—	—	10,000
債 権		—	—	—	—
有 価 証 券		—	—	—	—
合 計		10,000	—	—	10,000

平 成 26 年 度

神 戸 市 決 算 審 査 資 料

財政状況審査資料（普通会計） 別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2～9

基金運用状況の審査資料 別表 10

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
財政力指数（3年平均）	0.779	0.760	0.744	0.734	0.731	0.735	0.722	0.690	0.656	0.637
（単年度）	0.800	0.775	0.761	0.742	0.727	0.733	0.733	0.739	0.695	0.637
経常収支比率	96.3 %	95.1 %	91.5 %	96.1 %	96.4 %	97.9 %	97.3 %	98.0 %	96.6 %	97.5 %
公債費負担比率	22.5 %	22.5 %	22.8 %	26.4 %	25.7 %	25.2 %	26.1 %	26.8 %	27.5 %	31.6 %
実質公債費比率	8.7 %	10.1 %	10.9 %	12.1 %	12.8 %	13.9 %	15.1 %	17.1 %	22.3 %	24.0 %
プライマリーバランス(億円)	316	384	251	472	381	549	840	776	893	1,008

備考：1 「財政力指数」は，地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので，この数値が「1」に近いほど財政力が強く，「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

の3年度間の平均値

2 「経常収支比率」は，財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので，この比率が低いほど経常余剰財源が大きく，財政構造が弾力的であることを示すものである。

$$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

3 「公債費負担比率」は，公債の元利償還額（借換債を除く）の負担の状況を示すもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものと考えられる。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

4 「実質公債費比率」は，平成18年度から，起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い，「起債制限比率」に替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて，公営企業債（特別会計，企業会計）の元利償還金に対する繰出金や，減債基金（公債基金）の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると，引き続き起債許可団体に据え置かれ，25%以上になると，起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので，黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかっていることになり，健全な状態といえる。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入総額} - \text{市債収入}) - (\text{歳出総額} - \text{市債元利償還金})$$

6 プライマリーバランスを除き，上表の各数値は，普通会計ベースにより算出された値である。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left\{ \begin{array}{l} \text{勤労者福祉共済，母子父子寡婦福祉資金貸付，} \\ \text{宅地造成，市街地再開発（一部），市営住宅，} \\ \text{空港整備，港湾管理} \end{array} \right\}$$

資料：行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額：千円, 比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額			
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市 税	273,124,806	269,625,631	282,762,237	280,069,263	275,006,150	39.9	100.7	97.3
地 方 譲 与 税	4,514,000	4,718,000	4,670,869	4,710,779	4,670,869	0.7	103.5	100.0
利 子 割 交 付 金	738,000	556,000	691,291	719,467	691,291	0.1	93.7	100.0
配 当 割 交 付 金	1,302,000	745,000	2,553,001	1,396,557	2,553,001	0.4	196.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,172,397	175,000	1,389,495	2,231,500	1,389,495	0.2	118.5	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	20,740,000	15,116,000	17,983,638	15,038,051	17,983,638	2.6	86.7	100.0
ゴルフ場利用税交付金	424,000	441,000	433,523	452,260	433,523	0.1	102.2	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	—	—	—	—	皆減	—
自動車取得税交付金	761,000	1,623,000	667,579	1,540,746	667,579	0.1	87.7	100.0
軽油引取税交付金	6,130,000	6,008,000	6,131,673	6,092,216	6,131,673	0.9	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	977,000	1,052,000	972,971	1,031,153	972,971	0.1	99.6	100.0
地 方 交 付 税	56,823,000	65,489,000	55,882,171	62,674,057	55,882,171	8.1	98.3	100.0
交通安全対策特別交付金	617,000	618,000	500,234	571,294	500,234	0.1	81.1	100.0
分 担 金 及 負 担 金	1,430,082	2,305,872	894,276	1,738,180	887,526	0.1	62.1	99.2
使 用 料 及 手 数 料	14,044,252	13,987,185	13,676,670	13,566,967	13,496,082	2.0	96.1	98.7
国 庫 支 出 金	142,255,632	146,762,519	127,667,356	129,939,456	127,667,356	18.5	89.7	100.0
県 支 出 金	33,922,456	31,331,574	30,194,917	28,623,074	30,194,917	4.4	89.0	100.0
財 産 収 入	9,201,342	13,916,533	7,865,869	11,518,982	7,495,523	1.1	81.5	95.3
寄 附 金	550,969	802,747	546,585	562,743	542,720	0.1	98.5	99.3
繰 入 金	11,518,081	17,129,650	9,251,119	11,825,371	8,967,003	1.3	77.9	96.9
繰 越 金	8,989,652	7,341,892	8,989,650	7,341,891	8,989,650	1.3	100.0	100.0
諸 収 入	76,288,794	91,403,102	73,988,631	81,040,448	55,976,272	8.1	73.4	75.7
市 債	84,270,000	87,964,775	67,439,500	63,264,775	67,439,500	9.8	80.0	100.0
合 計	749,794,464	779,112,481	715,153,255	725,949,230	688,539,146	100.0	91.8	96.3

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 額) (C)						不納欠損額		収入未済額	
25 年 度	構成 比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年 度増減 率	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
270,593,575	38.9	100.4	96.6	4,412,575	1.6	991,204	1,348,245	6,764,883	8,127,443
4,710,779	0.7	99.8	100.0	△ 39,910	△ 0.8	—	—	—	—
719,467	0.1	129.4	100.0	△ 28,176	△ 3.9	—	—	—	—
1,396,557	0.2	187.5	100.0	1,156,444	82.8	—	—	—	—
2,231,500	0.3	1,275.1	100.0	△ 842,005	△ 37.7	—	—	—	—
15,038,051	2.2	99.5	100.0	2,945,587	19.6	—	—	—	—
452,260	0.1	102.6	100.0	△ 18,737	△ 4.1	—	—	—	—
—	—	皆減	—	0	—	—	—	—	—
1,540,746	0.2	94.9	100.0	△ 873,167	△ 56.7	—	—	—	—
6,092,216	0.9	101.4	100.0	39,457	0.6	—	—	—	—
1,031,153	0.1	98.0	100.0	△ 58,182	△ 5.6	—	—	—	—
62,674,057	9.0	95.7	100.0	△ 6,791,886	△ 10.8	—	—	—	—
571,294	0.1	92.4	100.0	△ 71,060	△ 12.4	—	—	—	—
1,728,130	0.2	74.9	99.4	△ 840,604	△ 48.6	842	1,327	5,908	8,724
13,384,248	1.9	95.7	98.7	111,834	0.8	15,916	19,167	164,671	163,551
129,939,456	18.7	88.5	100.0	△ 2,272,100	△ 1.7	—	—	—	—
28,623,074	4.1	91.4	100.0	1,571,843	5.5	—	—	—	—
11,150,043	1.6	80.1	96.8	△ 3,654,520	△ 32.8	344	—	370,001	368,940
558,563	0.1	69.6	99.3	△ 15,843	△ 2.8	—	—	3,865	4,180
11,825,371	1.7	69.0	100.0	△ 2,858,368	△ 24.2	—	—	284,116	—
7,341,891	1.1	100.0	100.0	1,647,759	22.4	—	—	—	—
60,046,339	8.6	65.7	74.1	△ 4,070,067	△ 6.8	4,053,499	3,424,127	13,958,859	17,569,981
63,264,775	9.1	71.9	100.0	4,174,725	6.6	—	—	—	—
694,913,544	100.0	89.2	95.7	△ 6,374,398	△ 0.9	5,061,805	4,792,867	21,552,305	26,242,819

別表3 平成26年度歳出決算

(単位 金額：千円，比率：％)

会計別款別			義務的経費						投資的経費		
			人件費	構成比率	扶助費	構成比率	公債費	構成比率	補助事業費	構成比率	単独事業費
一般会計	議会	会費	1,684,857	1.5		0.0		0.0		0.0	
	総務	費	29,727,415	26.6		0.0		0.0	246,158	0.9	4,811,301
	市民	費	1,595,076	1.5		0.0		0.0	61,453	0.2	210,072
	民生	費	18,661,683	16.7	182,294,695	98.4		0.0	4,204,889	15.0	3,761,288
	衛生	費	3,485,058	3.1	1,395,248	0.8		0.0	1,327	0.0	2,369,012
	環境	費	10,195,028	9.1		0.0		0.0	4,233,672	15.1	3,718,910
	商工	費	694,417	0.6		0.0		0.0		0.0	309,527
	農政	費	681,891	0.6		0.0		0.0	198,778	0.7	95,858
	土木	費	5,381,312	4.8		0.0		0.0	6,181,786	22.1	5,782,545
	都市計画	費	1,358,820	1.2		0.0		0.0	7,419,555	26.5	1,370,617
	住宅	費	1,463,601	1.3		0.0		0.0	318,101	1.2	1,742
	消防	費	14,271,890	12.8		0.0		0.0	33,227	0.1	2,222,778
	教育	費	22,509,358	20.2	1,560,719	0.8		0.0	4,794,176	17.1	10,742,217
	災害復旧	費		0.0		0.0		0.0	305,915	1.1	243,492
	諸支出金			0.0	5,947	0.0	90,922,216	100.0		0.0	
	小計		111,710,406	100.0	185,256,609	100.0	90,922,216	100.0	27,999,037	100.0	35,639,359
特別会計	市場事業	費	516,090	12.0		0.0	344,742	0.1	365,681	4.6	355,765
	食肉センター事業	費	69,556	1.6		0.0	521,516	0.2		0.0	150,593
	国民健康保険事業	費	1,495,223	34.7		0.0		0.0		0.0	
	勤労者福祉共済事業	費	50,074	1.2		0.0		0.0		0.0	
	農業共済事業	費	87,479	2.0		0.0		0.0		0.0	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	駐車場事業	費		0.0		0.0	378,449	0.1		0.0	
	農業集落排水事業	費		0.0		0.0	935,415	0.3	141,300	1.8	26,422
	市街地再開発事業	費	269,823	6.3		0.0	6,273,658	1.9	1,459,515	18.5	271,773
	市営住宅事業	費	690,699	16.0		0.0	12,429,742	3.7	5,932,918	75.1	1,217,990
	介護保険事業	費	982,355	22.8		0.0		0.0		0.0	
	空港整備事業	費	146,395	3.4		0.0	1,843,818	0.5		0.0	2,462
	後期高齢者医療事業	費		0.0		0.0		0.0		0.0	
	公債	費		0.0		0.0	313,515,063	93.2		0.0	
	小計		4,307,694	100.0	0	0.0	336,242,403	100.0	7,899,414	100.0	2,025,005
合計			116,018,100	—	185,256,609	—	427,164,619	—	35,898,451	—	37,664,364

資料：行財政局財政部財務課

の 性 質 別 分 類 （ 会 計 別 ）

構成 比率	他 会 計 繰 出 金		そ の 他		合 計		各 経 費 の 割 合						
		構成 比率		構成 比率		構成 比率	義 務 的 経 費			投 資 的 経 費		他 会 計 繰 出 金	その他
							人件費	扶助費	公債費	補助事 業	単独事 業		
0.0		0.0	437,310	0.3	2,122,167	0.3	79.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.6
13.5		0.0	19,830,557	13.5	54,615,431	8.0	54.4	0.0	0.0	0.5	8.8	0.0	36.3
0.6		0.0	2,680,710	1.8	4,547,311	0.7	35.1	0.0	0.0	1.3	4.6	0.0	59.0
10.6		0.0	35,535,791	24.2	244,458,346	35.9	7.7	74.6	0.0	1.7	1.5	0.0	14.5
6.7		0.0	15,975,881	10.9	23,226,526	3.4	15.0	6.0	0.0	0.0	10.2	0.0	68.8
10.4		0.0	8,409,550	5.7	26,557,160	3.9	38.4	0.0	0.0	15.9	14.0	0.0	31.7
0.9		0.0	11,207,328	7.6	12,211,272	1.8	5.7	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	91.8
0.3		0.0	3,847,625	2.6	4,824,152	0.7	14.1	0.0	0.0	4.1	2.0	0.0	79.8
16.2		0.0	9,619,504	6.6	26,965,147	4.0	20.0	0.0	0.0	22.9	21.4	0.0	35.7
3.8		0.0	969,502	0.7	11,118,494	1.7	12.2	0.0	0.0	66.8	12.3	0.0	8.7
0.0		0.0	2,530,504	1.7	4,313,948	0.6	33.9	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	58.7
6.2		0.0	2,434,037	1.7	18,961,932	2.8	75.3	0.0	0.0	0.2	11.7	0.0	12.8
30.1		0.0	23,818,308	16.2	63,424,778	9.3	35.5	2.4	0.0	7.6	16.9	0.0	37.6
0.7		0.0		0.0	549,407	0.1	0.0	0.0	0.0	55.7	44.3	0.0	0.0
0.0	82,024,211	100.0	9,595,406	6.5	182,547,780	26.8	0.0	0.0	49.8	0.0	0.0	44.9	5.3
100.0	82,024,211	100.0	146,892,013	100.0	680,443,851	100.0	16.4	27.2	13.4	4.1	5.3	12.0	21.6
17.6		0.0	929,166	0.3	2,511,444	0.4	20.5	0.0	13.7	14.6	14.2	0.0	37.0
7.4		0.0	383,998	0.1	1,125,663	0.2	6.2	0.0	46.3	0.0	13.4	0.0	34.1
0.0	51,307	36.4	162,312,282	50.0	163,858,812	24.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1
0.0	6,957	4.9	341,616	0.1	398,647	0.1	12.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	85.7
0.0	395	0.3	166,534	0.1	254,408	0.0	34.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	65.4
0.0		0.0	108,058	0.0	108,058	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0	553,433	0.2	931,882	0.1	0.0	0.0	40.6	0.0	0.0	0.0	59.4
1.3		0.0	208,258	0.1	1,311,395	0.2	0.0	0.0	71.3	10.8	2.0	0.0	15.9
13.4		0.0	418,948	0.1	8,693,717	1.3	3.1	0.0	72.2	16.8	3.1	0.0	4.8
60.2		0.0	8,576,962	2.6	28,848,311	4.3	2.4	0.0	43.1	20.6	4.2	0.0	29.7
0.0	82,297	58.4	117,157,861	36.1	118,222,513	17.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99.1
0.1		0.0	1,032,574	0.3	3,025,249	0.4	4.8	0.0	61.0	0.0	0.1	0.0	34.1
0.0		0.0	32,521,993	10.0	32,521,993	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0		0.0	313,515,063	46.4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	140,956	100.0	324,711,683	100.0	675,327,155	100.0	0.6	0.0	49.8	1.2	0.3	0.0	48.1
—	82,165,167	—	471,603,696	—	1,355,771,006	—	8.5	13.7	31.5	2.6	2.8	6.1	34.8

別 表 4 一 般 会 計 歳 出

(単位 金額：千円、比率：%)

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2,178,969	2,122,167	0.3	97.4	—	56,802	2,078,107	44,060	2.1
議会費	2,178,969	2,122,167	0.3	97.4	—	56,802	2,078,107	44,060	2.1
総務費	58,319,382	54,615,431	8.0	93.6	445,968	3,257,983	55,166,213	△550,782	△1.0
総務費	42,493,969	40,408,313	5.9	95.1	143,662	1,941,994	41,172,389	△764,076	△1.9
企画費	9,648,061	8,974,685	1.3	93.0	302,306	371,070	8,703,398	271,287	3.1
徴税費	2,496,696	2,333,532	0.3	93.5	—	163,164	2,359,385	△25,853	△1.1
財産管理費	1,347,258	680,329	0.1	50.5	—	666,929	730,831	△50,502	△6.9
選挙費	768,091	732,441	0.1	95.4	—	35,650	1,095,240	△362,799	△33.1
人事委員会費	182,227	178,063	0.0	97.7	—	4,164	157,228	20,835	13.3
監査委員費	291,336	286,415	0.0	98.3	—	4,921	269,918	16,497	6.1
庁舎等建設費	1,091,744	1,021,653	0.2	93.6	—	70,091	677,824	343,829	50.7
市民費	4,798,556	4,547,311	0.7	94.8	62,331	188,914	5,027,454	△480,143	△9.6
市民費	3,394,161	3,196,325	0.5	94.2	62,331	135,505	3,659,106	△462,781	△12.6
会館費	1,404,395	1,350,987	0.2	96.2	—	53,408	1,368,347	△17,360	△1.3
民生費	258,298,735	244,458,346	35.9	94.6	3,218,265	10,622,124	229,474,611	14,983,735	6.5
民生総務費	26,531,097	25,549,727	3.8	96.3	10,600	970,770	21,216,169	4,333,558	20.4
生活保護費	86,896,647	84,859,157	12.5	97.7	—	2,037,490	83,266,320	1,592,837	1.9
こども家庭費	75,051,097	72,900,528	10.7	97.1	—	2,150,569	68,148,245	4,752,283	7.0
障害者福祉費	43,833,670	41,523,648	6.1	94.7	—	2,310,022	38,979,906	2,543,742	6.5
老人福祉費	9,944,236	9,639,703	1.4	96.9	—	304,533	10,288,877	△649,174	△6.3
人権啓発費	28,486	27,794	0.0	97.6	—	692	38,372	△10,578	△27.6
国民年金費	531,471	449,673	0.1	84.6	—	81,798	285,246	164,427	57.6
民生施設整備費	15,482,031	9,508,116	1.4	61.4	3,207,665	2,766,250	7,251,475	2,256,641	31.1
衛生費	24,488,275	23,226,526	3.4	94.8	204,355	1,057,394	23,069,503	157,023	0.7
衛生総務費	14,473,229	13,816,001	2.0	95.5	—	657,228	14,566,420	△750,419	△5.2
公衆衛生費	8,764,077	8,301,781	1.2	94.7	82,910	379,386	7,436,229	865,552	11.6
環境衛生費	1,250,969	1,108,744	0.2	88.6	121,445	20,780	1,066,854	41,890	3.9
環境費	29,701,708	26,557,160	3.9	89.4	2,833,000	311,548	24,203,042	2,354,118	9.7
環境総務費	11,402,367	11,399,875	1.7	100.0	—	2,492	11,293,752	106,123	0.9
環境保全費	406,349	355,119	0.1	87.4	—	51,230	1,036,361	△681,242	△65.7
廃棄物処理費	7,069,814	6,954,330	1.0	98.4	—	115,484	7,042,803	△88,473	△1.3
環境施設整備費	10,823,178	7,847,836	1.2	72.5	2,833,000	142,342	4,830,126	3,017,710	62.5
商工費	23,328,162	12,211,272	1.8	52.3	2,060,857	9,056,033	13,685,764	△1,474,492	△10.8
商工振興費	20,974,476	10,038,960	1.5	47.9	1,922,709	9,012,807	10,889,503	△850,543	△7.8
貿易観光費	2,353,686	2,172,313	0.3	92.3	138,148	43,225	2,796,261	△623,948	△22.3
農政費	5,434,746	4,824,152	0.7	88.8	290,429	320,165	4,804,751	19,401	0.4
農業委員会費	157,381	147,735	0.0	93.9	—	9,646	141,843	5,892	4.2
農政総務費	1,007,003	895,131	0.1	88.9	49,625	62,247	735,415	159,716	21.7
生産振興費	3,476,774	3,104,773	0.5	89.3	189,804	182,197	3,189,155	△84,382	△2.6
農林土木費	793,588	676,513	0.1	85.2	51,000	66,075	738,337	△61,824	△8.4
土木費	32,629,823	26,965,147	4.0	82.6	3,418,543	2,246,133	35,693,998	△8,728,851	△24.5
土木総務費	5,409,670	5,390,030	0.8	99.6	—	19,640	5,328,809	61,221	1.1
道路橋梁費	3,116,684	3,097,838	0.5	99.4	—	18,846	2,721,408	376,430	13.8
道路橋梁整備費	11,345,254	8,225,205	1.2	72.5	2,301,370	818,679	15,388,363	△7,163,158	△46.5
公園緑地費	5,125,553	5,111,415	0.8	99.7	—	14,138	5,041,117	70,298	1.4
公園緑地整備費	2,987,879	2,390,726	0.4	80.0	329,000	268,153	3,619,804	△1,229,078	△34.0
河川砂防費	1,660,634	1,089,794	0.2	65.6	358,400	212,440	870,636	219,158	25.2
海岸保全費	2,984,149	1,660,140	0.2	55.6	429,773	894,236	2,723,862	△1,063,722	△39.1

款 項 別 決 算 表

款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	18,824,546	11,118,494	1.6	59.1	2,916,880	4,789,172	15,736,232	△4,617,738	△29.3
都市計画総務費	5,299,958	2,863,404	0.4	54.0	157,218	2,279,336	3,940,270	△1,076,866	△27.3
都市改造事業費	1,477,800	1,051,390	0.2	71.1	192,368	234,042	2,791,980	△1,740,590	△62.3
再開発事業費	921,882	739,448	0.1	80.2	62,294	120,140	364,717	374,731	102.7
街路事業費	11,124,906	6,464,253	1.0	58.1	2,505,000	2,155,653	8,639,266	△2,175,013	△25.2
住宅費	5,341,392	4,313,948	0.6	80.8	47,488	979,956	4,735,585	△421,637	△8.9
住宅総務費	5,341,392	4,313,948	0.6	80.8	47,488	979,956	4,735,585	△421,637	△8.9
消防費	19,181,219	18,961,932	2.8	98.9	100,000	119,287	16,599,564	2,362,368	14.2
消防費	19,181,219	18,961,932	2.8	98.9	100,000	119,287	16,599,564	2,362,368	14.2
教育費	82,232,573	63,424,778	9.3	77.1	8,335,106	10,472,689	69,176,725	△5,751,947	△8.3
教育総務費	7,692,129	7,413,593	1.1	96.4	—	278,536	6,685,952	727,641	10.9
教育振興費	2,250,071	2,138,909	0.3	95.1	—	111,162	1,971,051	167,858	8.5
幼稚園費	2,569,424	2,513,876	0.4	97.8	—	55,548	2,322,379	191,497	8.2
小学校費	8,834,813	8,727,628	1.3	98.8	—	107,185	8,465,092	262,536	3.1
中学校費	2,435,328	2,419,927	0.4	99.4	—	15,401	2,095,186	324,741	15.5
高等学校費	8,567,316	8,445,145	1.2	98.6	—	122,171	8,405,116	40,029	0.5
特別支援学校費	1,329,984	1,178,133	0.2	88.6	—	151,851	1,075,170	102,963	9.6
高等専門学校費	1,871,891	1,688,198	0.2	90.2	108,482	75,211	1,743,639	△55,441	△3.2
看護大学費	1,024,990	995,637	0.1	97.1	—	29,353	944,642	50,995	5.4
外国語大学費	1,100,632	1,100,590	0.2	100.0	—	42	1,163,312	△62,722	△5.4
社会教育費	4,708,722	4,117,764	0.6	87.4	25,279	565,679	4,365,194	△247,430	△5.7
体育保健費	7,449,546	5,379,175	0.8	72.2	1,697,235	373,136	3,289,604	2,089,571	63.5
学校建設費	31,504,747	16,605,777	2.4	52.7	6,372,044	8,526,926	25,048,126	△8,442,349	△33.7
教育施設整備費	892,980	700,427	0.1	78.4	132,066	60,487	1,602,263	△901,836	△56.3
災害復旧費	1,201,000	549,407	0.1	45.7	651,593	0	—	549,407	皆増
災害復旧費	1,201,000	549,407	0.1	45.7	651,593	0	—	549,407	皆増
諸支出金	183,466,861	182,547,779	26.8	99.5	—	919,082	186,472,343	△3,924,564	△2.1
繰出金	173,789,522	172,946,427	25.4	99.5	—	843,095	172,655,400	291,027	0.2
過年度支出	2,530,200	2,542,213	0.4	100.5	—	75,987	3,036,216	△494,003	△16.3
雑出	7,147,139	7,147,139	1.1	100.0	—	—	10,780,727	△3,633,588	△33.7
予備費	368,517	—	0.0	0.0	—	368,517	—	—	—
合 計	749,794,464	680,443,851	100.0	90.8	24,584,815	44,765,798	685,923,894	△5,480,043	△0.8

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額：千円, 比率：%)

節 別		一 般			会 計				
		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度	
		26 年 度	25 年 度	24 年 度	26	25	24	26／25	25／24
1 報 酬	7,668,343	8,234,057	8,237,621	1.1	1.2	1.1	△ 6.9	△ 0.0	
2 給 料	46,036,779	44,561,650	46,983,681	6.8	6.5	6.4	3.3	△ 5.2	
3 職 員 手 当 等	47,271,067	48,049,768	50,201,251	6.9	7.0	6.8	△ 1.6	△ 4.3	
4 共 済 費	17,341,477	16,836,600	18,300,442	2.5	2.5	2.5	3.0	△ 8.0	
5 災 害 補 償 費	81,078	9,949	36,809	0.0	0.0	0.0	715.0	△ 73.0	
6 恩 給 及 退 職 年 金	112,464	123,943	143,286	0.0	0.0	0.0	△ 9.3	△ 13.5	
7 賃 金	2,966,971	2,880,335	2,840,846	0.4	0.4	0.4	3.0	1.4	
8 報 償 費	832,772	857,323	926,726	0.1	0.1	0.1	△ 2.9	△ 7.5	
9 旅 費	564,063	535,746	514,084	0.1	0.1	0.1	5.3	4.2	
10 交 際 費	9,784	10,028	10,722	0.0	0.0	0.0	△ 2.4	△ 6.5	
11 需 用 費	19,826,210	18,988,160	18,266,206	2.9	2.8	2.5	4.4	4.0	
12 役 務 費	11,421,266	10,494,352	9,990,695	1.7	1.5	1.4	8.8	5.0	
13 委 託 料	40,892,555	40,496,906	34,800,889	6.0	5.9	4.7	1.0	16.4	
14 使 用 料 及 賃 借 料	4,634,012	4,419,741	4,352,197	0.7	0.6	0.6	4.8	1.6	
15 工 事 請 負 費	27,080,908	24,309,838	21,015,472	4.0	3.5	2.9	11.4	15.7	
16 原 材 料 費	108,331	109,879	115,518	0.0	0.0	0.0	△ 1.4	△ 4.9	
17 公 有 財 産 購 入 費	11,397,417	17,027,417	8,199,997	1.7	2.5	1.1	△ 33.1	107.7	
18 備 品 購 入 費	1,829,464	1,958,475	1,753,028	0.3	0.3	0.2	△ 6.6	11.7	
19 負担金補助及交付金	49,415,025	46,676,993	61,668,768	7.3	6.8	8.4	5.9	△ 24.3	
20 扶 助 費	185,256,608	180,237,149	178,293,534	27.2	26.3	24.2	2.8	1.1	
21 貸 付 金	18,898,002	23,386,341	36,804,300	2.8	3.4	5.0	△ 19.2	△ 36.5	
22 補償補填及賠償金	1,127,116	1,883,143	30,041,129	0.2	0.3	4.1	△ 40.1	△ 93.7	
23 償還金利子及割引料	5,482,875	6,528,024	6,828,598	0.8	1.0	0.9	△ 16.0	△ 4.4	
24 投 資 及 出 資 金	1,500,000	3,628,556	3,677,003	0.2	0.5	0.5	△ 58.7	△ 1.3	
25 積 立 金	5,675,924	10,963,937	13,796,521	0.8	1.6	1.9	△ 48.2	△ 20.5	
26 寄 附 金	35,056	29,133	22,125	0.0	0.0	0.0	20.3	31.7	
27 公 課 費	31,860	31,050	31,945	0.0	0.0	0.0	2.6	△ 2.8	
28 繰 出 金	172,946,427	172,655,400	178,049,957	25.4	25.2	24.2	0.2	△ 3.0	
合 計	680,443,851	685,923,894	735,903,351	100.0	100.0	100.0	△ 0.8	△ 6.8	

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

	特 別 会 計								
増 減 率	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
24 / 23	26 年 度	25 年 度	24 年 度	26	25	24	26 / 25	25 / 24	24 / 23
2.9	567,835	559,565	557,701	0.1	0.1	0.1	1.5	0.3	6.1
△ 2.4	2,033,428	1,952,849	2,023,545	0.3	0.3	0.3	4.1	△ 3.5	△ 2.4
△ 2.9	1,564,203	1,434,584	1,471,156	0.2	0.2	0.2	9.0	△ 2.5	△ 4.7
△ 4.9	710,061	679,660	729,114	0.1	0.1	0.1	4.5	△ 6.8	△ 3.4
△ 45.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 13.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.8	126,594	111,852	108,451	0.0	0.0	0.0	13.2	3.1	5.8
△ 0.4	21,992	17,325	27,998	0.0	0.0	0.0	26.9	△ 38.1	△ 10.4
△ 9.9	17,295	16,191	17,401	0.0	0.0	0.0	6.8	△ 7.0	16.2
△ 1.2	239	203	231	0.0	0.0	0.0	17.7	△ 11.9	32.2
△ 3.8	990,650	930,820	870,048	0.1	0.1	0.1	6.4	7.0	△ 1.9
△ 2.4	2,030,257	1,792,441	1,771,914	0.3	0.3	0.3	13.3	1.2	△ 2.1
△ 6.3	10,932,036	12,526,393	10,280,279	1.6	1.8	1.5	△ 12.7	21.8	6.3
△ 0.1	3,692,198	3,855,784	3,906,353	0.5	0.6	0.6	△ 4.2	△ 1.3	△ 2.3
△ 27.3	4,952,816	6,147,385	3,964,136	0.7	0.9	0.6	△ 19.4	55.1	△ 30.0
△ 13.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 24.2	3,006,413	2,893,287	1,299,490	0.4	0.4	0.2	3.9	122.6	△ 35.0
△ 24.4	19,615	21,387	15,560	0.0	0.0	0.0	△ 8.3	37.4	1.8
52.9	302,614,288	293,444,129	287,907,408	44.8	43.3	41.6	3.1	1.9	4.2
0.7	263,522	2,400	1,800	0.0	0.0	0.0	ほぼ皆増	33.3	0.0
△ 19.7	106,740	2,406,606	2,404,960	0.0	0.4	0.3	△ 95.6	0.1	10.8
ほぼ皆増	1,210,537	902,994	345,652	0.2	0.1	0.0	34.1	161.2	94.9
42.9	263,295,050	267,810,024	286,463,053	39.0	39.5	41.4	△ 1.7	△ 6.5	△ 13.8
△ 11.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
142.4	53,723,229	53,669,442	61,993,790	8.0	7.9	9.0	0.1	△ 13.4	11.5
2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.5	205,132	161,963	166,317	0.0	0.0	0.0	26.7	△ 2.6	△ 10.4
△ 7.1	23,243,024	26,210,400	26,299,966	3.4	3.9	3.8	△ 11.3	△ 0.3	△ 8.9
2.7	675,327,155	677,547,685	692,626,323	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	△ 2.2	△ 4.4

裏面から続く（別表5）

合			計						節 別
決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
26 年 度	25 年 度	24 年 度	26	25	24	26／25	25／24	24／23	
8,236,178	8,793,622	8,795,322	0.6	0.6	0.6	△ 6.3	△ 0.0	3.1	1 報 酬
48,070,207	46,514,499	49,007,226	3.5	3.4	3.4	3.3	△ 5.1	△ 2.4	2 給 料
48,835,270	49,484,353	51,672,407	3.6	3.6	3.6	△ 1.3	△ 4.2	△ 2.9	3 職 員 手 当 等
18,051,538	17,516,260	19,029,556	1.3	1.3	1.3	3.1	△ 8.0	△ 4.8	4 共 済 費
81,078	9,949	36,809	0.0	0.0	0.0	715.0	△ 73.0	△ 45.1	5 災 害 補 償 費
112,464	123,943	143,286	0.0	0.0	0.0	△ 9.3	△ 13.5	△ 13.8	6 恩 給 及 退 職 年 金
3,093,565	2,992,186	2,949,297	0.2	0.2	0.2	3.4	1.5	1.0	7 賃 金
854,763	874,648	954,724	0.1	0.1	0.1	△ 2.3	△ 8.4	△ 0.7	8 報 償 費
581,358	551,937	531,484	0.0	0.0	0.0	5.3	3.8	△ 9.2	9 旅 費
10,023	10,232	10,953	0.0	0.0	0.0	△ 2.0	△ 6.6	△ 0.6	10 交 際 費
20,816,860	19,918,980	19,136,253	1.5	1.5	1.3	4.5	4.1	△ 3.7	11 需 用 費
13,451,523	12,286,793	11,762,609	1.0	0.9	0.8	9.5	4.5	△ 2.4	12 役 務 費
51,824,591	53,023,298	45,081,169	3.8	3.9	3.2	△ 2.3	17.6	△ 3.7	13 委 託 料
8,326,210	8,275,525	8,258,550	0.6	0.6	0.6	0.6	0.2	△ 1.1	14 使 用 料 及 賃 借 料
32,033,724	30,457,223	24,979,608	2.4	2.2	1.7	5.2	21.9	△ 27.7	15 工 事 請 負 費
108,331	109,879	115,518	0.0	0.0	0.0	△ 1.4	△ 4.9	△ 13.5	16 原 材 料 費
14,403,830	19,920,704	9,499,487	1.1	1.5	0.7	△ 27.7	109.7	△ 25.9	17 公 有 財 産 購 入 費
1,849,080	1,979,861	1,768,588	0.1	0.1	0.1	△ 6.6	11.9	△ 24.2	18 備 品 購 入 費
352,029,313	340,121,122	349,576,176	26.0	24.9	24.5	3.5	△ 2.7	10.4	19 負 担 金 補 助 及 交 付 金
185,520,129	180,239,549	178,295,334	13.7	13.2	12.5	2.9	1.1	0.7	20 扶 助 費
19,004,742	25,792,947	39,209,259	1.4	1.9	2.7	△ 26.3	△ 34.2	△ 18.4	21 貸 付 金
2,337,653	2,786,137	30,386,781	0.2	0.2	2.1	△ 16.1	△ 90.8	ほぼ皆増	22 補 償 補 填 及 賠 償 金
268,777,924	274,338,048	293,291,652	19.8	20.1	20.5	△ 2.0	△ 6.5	△ 13.0	23 償 還 金 利 子 及 割 引 料
1,500,000	3,628,556	3,677,003	0.1	0.3	0.3	△ 58.7	△ 1.3	△ 11.6	24 投 資 及 出 資 金
59,399,153	64,633,379	75,790,311	4.4	4.7	5.3	△ 8.1	△ 14.7	23.7	25 積 立 金
35,056	29,133	22,125	0.0	0.0	0.0	20.3	31.7	2.3	26 寄 附 金
236,992	193,013	198,262	0.0	0.0	0.0	22.8	△ 2.6	△ 8.5	27 公 課 費
196,189,451	198,865,800	204,349,923	14.5	14.6	14.3	△ 1.3	△ 2.7	△ 7.3	28 繰 出 金
1,355,771,006	1,363,471,578	1,428,529,674	100.0	100.0	100.0	△ 0.6	△ 4.6	△ 0.9	合 計

別表6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員：人, 金額：千円, 比率：%)

款	支給人員		決 算 額			
	26年度	25年度	26年度	25年度	対前年度増減額	対前年度増減率
議 会 費	35	36	282,717	269,874	12,843	4.8
総 務 費	1,874	1,851	17,145,774	15,730,173	1,415,601	9.0
市 民 費	182	184	1,326,628	1,284,757	41,871	3.3
民 生 費	2,357	2,359	15,347,980	14,887,228	460,752	3.1
衛 生 費	423	447	2,875,099	2,878,049	△ 2,950	△ 0.1
環 境 費	1,195	1,236	8,398,736	8,320,070	78,666	0.9
商 工 費	79	99	575,880	711,256	△ 135,376	△ 19.0
農 政 費	76	74	547,202	507,586	39,616	7.8
土 木 費	632	644	4,451,154	4,348,130	103,024	2.4
都 市 計 画 費	165	170	1,124,530	1,078,340	46,190	4.3
住 宅 費	181	172	1,208,381	1,107,307	101,074	9.1
消 防 費	1,470	1,462	11,180,051	10,583,788	596,263	5.6
教 育 費	2,065	2,076	17,187,362	16,416,686	770,675	4.7
合 計	10,734	10,810	81,651,494	78,123,245	3,528,249	4.5

備考：1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給人員である。

2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。

3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。

議会費（市会議員）、総務費（固定資産評価委員、選挙管理委員会委員、人事委員会委員、監査委員）、農政費（農業委員会委員）、教育費（教育委員）

資料：行財政局職員部給与課

別表 7 一般会計繰出金の使途 (年度別)
(単位 金額：千円, 比率：%)

目 的 別	決 算 額		構 成 比 率		対 前 年 度 増 減 率
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	
経 常 収 支 財 源	60,821,199	56,794,798	35.2	32.9	7.1
食肉センター事業費	243,373	241,774	0.1	0.1	0.7
国民健康保険事業費	15,399,419	15,712,120	8.9	9.1	△ 2.0
駐車場事業費	0	119,664	0.0	0.1	皆減
農業集落排水事業費	363,633	346,114	0.2	0.2	5.1
市街地再開発事業費	404,601	390,394	0.2	0.2	3.6
市営住宅事業費	5,363,831	5,175,583	3.1	3.0	3.6
介護保険事業費	17,375,778	16,464,391	10.1	9.5	5.5
後期高齢者医療事業費	17,455,362	15,739,488	10.1	9.1	10.9
下水道事業会計	3,594,744	1,978,441	2.1	1.1	81.7
港湾事業会計	265,905	258,164	0.2	0.1	3.0
自動車事業会計	101,529	123,593	0.1	0.1	△ 17.9
高速鉄道事業会計	197,346	184,766	0.1	0.1	6.8
水道事業会計	53,728	57,960	0.0	0.0	△ 7.3
工業用水道事業会計	1,950	2,346	0.0	0.0	△ 16.9
建 設 事 業 財 源	3,303,308	2,698,824	1.9	1.6	22.4
市場事業費	169,083	132,650	0.1	0.1	27.5
食肉センター事業費	7,593	1,962	0.0	0.0	287.0
駐車場事業費	0	8,073	0.0	0.0	皆減
農業集落排水事業費	6,757	8,013	0.0	0.0	△ 15.7
市街地再開発事業費	1,038,735	792,798	0.6	0.5	31.0
市営住宅事業費	410,608	390,399	0.2	0.2	5.2
下水道事業会計	36,636	0	0.0	0.0	皆増
港湾事業会計	1,025,632	729,450	0.6	0.4	40.6
高速鉄道事業会計	608,264	635,479	0.4	0.4	△ 4.3
公 債 費 償 還 財 源	102,799,162	106,663,538	59.4	61.8	△ 3.6
市場事業費	96,188	103,983	0.1	0.1	△ 7.5
食肉センター事業費	521,516	641,351	0.3	0.4	△ 18.7
農業集落排水事業費	674,749	673,130	0.4	0.4	0.2
市街地再開発事業費	5,279,071	7,601,121	3.1	4.4	△ 30.5
空港整備事業費	583,220	582,958	0.3	0.3	0.0
公債費(一般会計分)	90,922,216	92,656,129	52.6	53.7	△ 1.9
下水道事業会計	1,450,855	2,897,274	0.8	1.7	△ 49.9
港湾事業会計	3,198,310	1,436,147	1.8	0.8	122.7
高速鉄道事業会計	73,037	71,445	0.0	0.0	2.2
そ の 他 の 財 源	6,022,758	6,498,240	3.5	3.8	△ 7.3
市場事業費	62,533	0	0.0	0.0	皆増
勤労者福祉共済事業費	14,623	19,807	0.0	0.0	△ 26.2
農業共済事業費	92,151	83,653	0.1	0.0	10.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,330	1,532	0.0	0.0	△ 13.2
空港整備事業費	337,073	170,869	0.2	0.1	97.3
下水道事業会計	900,000	900,000	0.5	0.5	0.0
自動車事業会計	595,896	878,176	0.4	0.5	△ 32.1
高速鉄道事業会計	2,945,041	3,247,272	1.7	1.9	△ 9.3
水道事業会計	1,074,111	1,196,931	0.6	0.7	△ 10.3
合 計	172,946,427	172,655,400	100.0	100.0	0.2

資料：行財政局財政部財務課

別 表 8 一 般 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円, 比率：%)

款 項 目	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26年度	25年度
市 税	282,762,237	280,069,263	275,006,150	270,593,575	991,204	1,348,245	6,764,883	8,127,443	97.3	96.6
分 担 金 及 負 担 金	894,276	1,738,180	887,526	1,728,130	842	1,327	5,908	8,724	99.2	99.4
負 担 金										
農政費負担金	52,897	80,156	46,146	70,105	842	1,327	5,908	8,724	87.2	87.5
使用料及手数料	13,676,670	13,566,967	13,496,082	13,384,248	15,916	19,167	164,671	163,551	98.7	98.7
使 用 料										
総務使用料	75,573	75,672	75,557	75,662	—	—	16	10	100.0	100.0
民生使用料	489,911	544,195	488,117	542,700	287	—	1,508	1,495	99.6	99.7
衛生使用料	1,019,081	1,020,668	954,243	952,408	6,652	6,808	58,186	61,451	93.6	93.3
商工使用料	551,652	563,373	456,495	471,262	6,257	9,979	88,899	82,132	82.8	83.7
土木使用料	4,844,315	4,912,898	4,836,476	4,904,893	852	645	6,987	7,360	99.8	99.8
教育使用料	2,198,084	1,883,310	2,192,381	1,875,712	1,274	1,734	4,430	5,864	99.7	99.6
手 数 料										
環境手数料	3,092,435	3,110,478	3,087,195	3,105,239	594	—	4,646	5,239	99.8	99.8
財 産 収 入	7,865,869	11,518,982	7,495,523	11,150,043	344	—	370,001	368,940	95.3	96.8
財 産 運 用 収 入										
貸 地 料	1,615,556	1,597,484	1,255,315	1,238,676	136	—	360,105	358,809	77.7	77.5
貸 家 料	1,168,648	1,110,391	1,165,320	1,107,063	—	—	3,328	3,328	99.7	99.7
基 金 収 入										
基 金 収 入	2,108,915	2,269,018	2,102,140	2,262,215	207	—	6,568	6,803	99.7	99.7
寄 付 金	546,585	562,743	542,720	558,563	—	—	3,865	4,180	99.3	99.3
寄 付 金										
其 他 寄 附	546,585	524,462	542,720	520,282	—	—	3,865	4,180	99.3	99.2
繰 入 金	9,251,119	11,825,371	8,967,003	11,825,371	—	—	284,116	—	96.9	100.0
特別会計繰入金										
港湾事業会計繰入金	414,166	—	222,424	—	—	—	191,742	—	53.7	—
新都市整備事業会計繰入金	299,734	—	207,360	—	—	—	92,374	—	69.2	—
諸 収 入	73,988,631	81,040,448	55,976,272	60,046,339	4,053,499	3,424,127	13,958,859	17,569,981	75.7	74.1
納 付 金										
民生費納付金	10,116,501	9,804,985	8,353,187	8,129,754	94,038	108,560	1,669,276	1,566,671	82.6	82.9
衛生費納付金	697,854	725,196	692,823	719,339	2,159	—	2,872	5,858	99.3	99.2
受託事業収入										
其他受託収入	170,155	—	170,123	—	—	—	32	—	100.0	—
貸付金元利収入										
市民費貸付金返還	347,769	2,947,769	200,000	200,000	—	2,600,000	147,769	147,769	57.5	6.8
民生費貸付金返還	12,334,168	12,392,119	1,481,828	884,980	341,597	289,434	10,510,744	11,217,704	12.0	7.1
其他貸付金返還	17,437,902	23,254,511	13,552,665	19,326,300	3,009,882	1,320	875,355	3,926,891	77.7	83.1
過 年 度 収 入										
過 年 度 収 入	683,468	343,117	384,174	96,982	5,173	8,613	294,121	237,522	56.2	28.3
雑 入										
延滞金加算金及過料	1,202,535	772,535	1,200,958	770,895	239	110	1,338	1,529	99.9	99.8
弁 償 金	117,971	126,150	2,140	1,396	3,785	13,794	112,046	110,960	1.8	1.1
償 還 金	5,196,361	5,265,210	5,153,854	5,219,240	1,789	2,465	40,719	43,506	99.2	99.1
清 算 金	73,119	90,988	40,112	52,950	8,229	2,403	24,779	35,636	54.9	58.2
雑 入	7,202,132	6,536,555	6,336,797	5,864,275	586,610	397,429	278,725	274,851	88.0	89.7
保 証 金	1,085	1,085	—	—	—	—	1,085	1,085	—	—
一 般 会 計 合 計	715,153,255	725,949,230	688,539,146	694,913,544	5,061,805	4,792,867	21,552,305	26,242,819	96.3	95.7

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 市税については「款」で掲載した。
3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別 表 9 特 別 会 計 収 入 未 済 額 一 覧 表

(単位 金額：千円, 比率：%)											
会 計 別 款 項 目	歳入 合計	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 入 率	
		26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度	26年度	25年度
市場事業費歳入		2,600,715	8,884,101	2,511,443	8,809,348	1,945	1,820	87,327	72,932	96.6	99.2
事業収入											
使用料及手数料											
使用料		1,442,147	1,431,365	1,376,953	1,376,585	1,919	1,499	63,276	53,281	95.5	96.2
雑収入		446,386	432,971	422,310	413,000	26	321	24,051	19,651	94.6	95.4
食肉センター事業費歳入		1,126,053	1,220,255	1,125,663	1,220,255	—	—	390	—	100.0	100.0
事業収入											
雑収入		53,483	55,709	53,093	55,709	—	—	390	—	99.3	100.0
国民健康保険費歳入		173,053,783	170,858,940	164,925,186	161,766,375	1,875,992	2,055,109	6,252,606	7,037,456	95.3	94.7
国民健康保険収入											
国民健康保険料		41,053,914	41,515,691	32,967,496	32,451,438	1,870,482	2,051,386	6,215,936	7,012,868	80.3	78.2
雑収入		507,617	458,026	465,437	429,715	5,509	3,723	36,670	24,588	91.7	93.8
勤労者福祉共済事業費歳入		399,095	365,873	398,647	365,519	24	—	424	354	99.9	99.9
事業収入											
共済掛金収入		270,890	270,264	270,493	269,953	24	—	373	311	99.9	99.9
雑収入		50,006	45,628	49,955	45,586	—	—	51	43	99.9	99.9
農業共済事業費歳入		310,023	288,062	310,013	288,062	—	—	10	—	100.0	100.0
事業勘定収入											
農作物勘定収入		2,578	2,701	2,575	2,701	—	—	2	—	99.9	100.0
業務勘定収入		120,084	111,530	120,076	111,530	—	—	8	—	100.0	100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入		573,833	576,132	257,775	255,809	—	—	316,058	320,323	44.9	44.4
事業収入											
母子福祉資金貸付金元利収入		412,395	420,077	130,973	134,758	—	—	281,422	285,318	31.8	32.1
寡婦福祉資金貸付金元利収入		41,579	43,017	6,943	8,013	—	—	34,636	35,004	16.7	18.6
農業集落排水事業費歳入		1,312,026	1,342,018	1,311,395	1,341,330	—	—	631	689	100.0	99.9
事業収入											
使用料及手数料		105,922	105,159	105,292	104,470	—	—	631	689	99.4	99.3
市街地再開発事業費歳入		8,980,877	11,629,100	8,976,606	11,623,984	—	196	4,271	4,921	100.0	100.0
財産収入											
貸家料		812,374	639,540	811,934	638,254	—	196	440	1,090	99.9	99.8
雑収入		79,792	18,777	75,962	14,947	—	—	3,830	3,830	95.2	79.6
市営住宅事業費歳入		29,517,387	29,009,293	29,147,747	28,630,762	50,603	62,774	319,037	315,757	98.7	98.7
市営住宅管理事業収入											
使用料及手数料		14,038,441	15,389,982	13,694,521	15,027,482	50,603	62,583	293,316	299,917	97.6	97.6
財産収入		60,669	51,849	49,116	40,575	—	—	11,553	11,274	81.0	78.3
雑収入		884,985	—	879,749	—	—	—	5,236	—	99.4	—
納付金		516,333	523,203	507,401	518,446	—	191	8,933	4,566	98.3	99.1
介護保険事業費歳入		121,386,686	115,042,103	120,297,366	113,985,251	278,637	249,818	810,684	807,034	99.1	99.1
保険料											
介護保険料		24,147,030	23,234,163	23,204,169	22,318,988	278,589	247,838	664,272	667,337	96.1	96.1
雑収入		187,213	181,791	40,754	40,115	48	1,980	146,412	139,696	21.8	22.1
空港整備事業費歳入		3,165,427	3,001,926	3,025,249	3,001,926	—	—	140,177	—	95.6	100.0
空港整備事業収入											
使用料及手数料		792,503	705,888	654,728	705,888	—	—	137,775	—	82.6	100.0
雑収入		3,759	1,417	1,357	1,417	—	—	2,402	—	36.1	100.0
後期高齢者医療事業費歳入		32,920,846	30,801,693	32,622,609	30,503,308	57,981	64,416	240,256	233,969	99.1	99.0
後期高齢者医療事業収入											
後期高齢者医療保険料		15,206,882	14,426,839	14,931,710	14,147,304	57,981	55,505	217,191	224,029	98.2	98.1
雑収入		167,210	524,043	144,145	505,192	—	8,911	23,065	9,940	86.2	96.4
特別会計合計		689,793,697	691,954,981	679,356,645	680,727,416	2,265,181	2,434,133	8,171,871	8,793,433	98.5	98.4

備考：1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し，「目」で掲載した。
2 合計欄は特別会計の総合計で掲載した。
3 「駐車場事業費」「公債費」については，不納欠損額及び収入未済額がないため掲載していない。

別表 10 平成 26 年度基金貸付金償還状況（基金別）

（単位 金額：千円，比率：％）

基金別	現年度分		過年度分		計		収入率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
勤労者福祉共済基金							
調定額	-	-	681	6,345	681	6,345	
収入済額	-	-	0	0	0	0	0.0
収入未済額	-	-	681	6,345	681	6,345	
消費者訴訟資金貸付基金							
調定額	-	-	-	-	-	-	
収入済額	-	-	-	-	-	-	-
収入未済額	-	-	-	-	-	-	
合							
調定額	-	-	681	6,345	681	6,345	
収入済額	-	-	0	0	0	0	0.0
収入未済額	-	-	681	6,345	681	6,345	

備考：収入率＝収入済額／調定額×100